

“暮らしつづける”想いが叶うまち かわにし



令和2年度
事業計画ならびに予算書

社会福祉法人 川西市社会福祉協議会

目 次

令和2年度 事業の基本方針と重点事業	1
【令和2年度 社会福祉法人川西市社会福祉協議会 事業計画】	
A 法人運営事業	3
B 地域福祉事業	
B1 地域福祉活動推進事業	5
B2 ボランティア活動センター事業	9
B3 日常生活自立支援事業	12
B4 成年後見支援センター事業	13
B5 民生委員児童委員協議会連合会事業	15
B6 共同募金配分金事業	16
B7 基金事業	18
B8 資金貸付事業	19
B9 善意銀行事業	20
B10 包括的支援体制構築事業	21
C 介護保険事業	
訪問介護事業	23
D 障害者総合支援事業	
D1 居宅介護事業	24
D2 重度訪問介護事業	25
D3 同行援護事業	26
D4 移動支援事業	27
E 障がい者相談支援事業	28
F 障がい者施設	
F1 小戸作業所	29
F2 川西作業所	31
F3 ひまわり荘	32
G 障がい児施設	
G1 川西さくら園	33
G2 さくらんぼ	34
H 満寿荘	35
I 老人福祉センター	
I1 一の鳥居老人福祉センター	36
I2 緑台老人福祉センター	37
I3 久代老人福祉センター	38
J 子育て支援	
J1 久代児童センター	39
J2 ファミリーサポートセンター	40

第4次川西市地域福祉推進計画体系図	42
-------------------------	----

【令和2年度 社会福祉法人川西市社会福祉協議会 予算】

令和2年度 社会福祉法人川西市社会福祉協議会 社会福祉事業区分資金収支予算総括表	45
---	----

令和2年度 社会福祉法人川西市社会福祉協議会 社会福祉事業区分資金収支予算	47
--	----

令和2年度 社会福祉法人川西市社会福祉協議会 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表	52
---	----

令和2年度 事業の基本方針と重点事業

急速に進む少子高齢化と人口減少、人々の暮らしや家族形態の変化に伴い、地域課題は多様化・複雑化しています。このような危機に対処するため、国は「ニッポン一億総活躍プラン」において誰もがあらゆる場で包摂され活躍できる「一億総活躍社会」をめざすこととしています。また、社会福祉法の改正により、すべての人が地域、暮らし、生きがいとともに創り、高め合うことができる「地域共生社会」を実現するため、地域コミュニティの再構築と活性化が求められており、それらに対応するために川西市社会福祉協議会(以下「本会」という。)が果たすべき役割や担うべき責任も増えています。

そこで本会は、長年にわたり地域に根ざした福祉活動を展開することで積み上げてきた実績を活かし、各地域における住民や関係機関、団体、行政などとの協働をさらに強めることを通して、生活課題を住民が主体となって解決できるまちづくりが計画的に進むように、平成29年度に第4次地域福祉推進計画を策定し、3年目を迎えます。

令和2年度、本会は、推進計画の福祉目標である「“暮らしつづける” 想いが叶うまちかわにし」や活動スローガン「社協は ほっときません！ あきらめません！」の実現をめざすとともに、本会に求められている役割や責任を果たすために、役職員が一丸となり、以下の重点事業や各種事業、施設経営に全力で取り組んでいきます。そして、法令遵守と情報公開の徹底、自律した組織経営体制の構築と人材の育成を進め、法人経営基盤の強化を図りながら、川西市の地域福祉を推進していきます。

重点事業

1. 総合的・包括的な相談支援体制づくり

新たに相談支援包括化推進員を配置し、総合相談の窓口として、行政(地域連携支援チーム)や地域包括支援センター、民生委員・児童委員、地域の相談窓口担当者、福祉委員等の様々な担い手と連携をとり、地域だけでは解決できない多様化、複雑化した生活課題やニーズの把握、及び情報収集や共有、整理、コーディネート等を行います。

2. 障がい児(者)の基幹相談支援センターの立ち上げ

障がい児(者)地域生活・就業支援センターは、委託相談支援事業所として市内

相談支援の先頭に立ち、計画相談支援を行ってきましたが、他事業所が立ち上がったことや、市内相談支援の現状を踏まえ、基幹相談支援センターへと役割を変更し、市内の相談支援拠点として総合的、専門的な相談業務を実施するとともに、他の相談機関との連携強化や体制整備の充実に向け取り組んでいきます。

3. 権利擁護に関する中核機関の受任をめざした取り組み

権利擁護が必要な方に対し、必要な時に相談や支援ができる体制を構築していくために、令和3年度を目標に中核機関の受任をめざします。そのために、地域連携ネットワークを構築し、成年後見支援センター機能をはじめ総合的な権利擁護体制の充実を図ることで、本人に寄り添った意思決定支援が実施できるよう取り組みます。

4. 医療的ケア児を含む重症心身障がい児への療育の充実

川西さくら園に医療的ケア児等コーディネーターを配置し、相談支援の充実を図ります。また、医療的ケアが必要な児童を含む重症心身障がい児に対し、個別リハビリやグループ療育を実施するとともに、居宅訪問型児童発達支援の取り組みを開始します。

5. 第4次地域福祉推進計画に基づいた法人運営

- ①法令を遵守した事業運営に継続して努め、自律・安定し、持続可能な組織体制の構築をめざします。
- ②キャリアパス制度の導入や内部研修の充実等を図りながら、中長期的な視野に立った人材育成に取り組めます。
- ③地域住民や関係機関・団体との連携・協働を強く意識しながら指定管理施設の管理、運営を行い、質の高いサービス等の提供に努めます。

A	法人運営事業	予算科目	法人運営事業
---	--------	------	--------

(単位:千円)

事業概要
<p>執行機関である理事会と連携し、議決機関としての評議員会の議決を経ながら、財務・労務・人事管理などの法人運営の基盤となる組織管理及び適切な事業運営を行うための総合調整機能を担います。</p> <p>また、将来に向けた事業運営と法人経営及び組織体制の在り方を構想する推進役となります。</p>

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	95,716	93,388	△ 2,328
会費収入	9,600	9,400	△ 200
経常経費補助金収入	83,397	81,102	△ 2,295
その他	2,719	2,886	167
(支 出)	96,516	93,388	△ 3,128
人件費	78,088	76,967	△ 1,121
事業費	620	577	△ 43
事務費	7,779	6,771	△ 1,008
その他	10,029	9,073	△ 956

令和2年度における事業実施方針
<p>① 理事会や評議員会の機能強化などを通じて組織体制の強化を図ります。</p> <p>② 法人理念に沿った人材育成を研修計画に基づき実施します。</p> <p>③ 柔軟な事業推進のための自主財源を確保するとともに、指定管理施設については、競争性のある経営体質への転換を進めます。</p> <p>④ 社協かわにしやホームページなどを通じた情報発信に努めます。</p> <p>⑤ 多様な団体とのネットワークを構築し、福祉分野の中核を担う組織体制を整備します。</p>

当期資金収支差額	△ 800	0	800
前期末資金収支残高	800	0	△ 800
当期末支払資金残高	0	0	0

主な増減理由
<p>① 職員配置の変更等による人件費の減</p> <p>② 経費節減による事務費の減</p>

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	各活動における人材発掘と育成	活動項目	2-1
(1)	理事、評議員、地区福祉委員研修の充実	取組項目	⑤
<p>・ 理事会における業務執行や評議員会における議決には本会事業の理解を深めていただくことが重要です。本年度も引き続き研修などを実施し、社協の組織や事業、理事、評議員の役割について理解を深め、組織運営の基盤強化につなげます。</p>			

2	福祉情報の受発信	活動項目	2-2
(1)	福祉情報の受発信に対する取り組みの強化	取組項目	①
<p>・ 福祉情報に関する住民のニーズを把握し、住民が求める福祉情報の発信や社協活動の本質に焦点を当てた広報活動に努めます。</p>			
(2)	社協職員一人ひとりの情報発進力向上のための取組み	取組項目	②
<p>・ 職員1人ひとりが法人の動向を自発的に知り、様々な場面において、その情報を有効に活用出来るように情報共有の仕組みを再点検し、改善を図ります。</p>			
(3)	ホームページや広報紙、情報紙等の充実	取組項目	③
<p>・ 必要な情報が住民に届く機会を増やすために、配置場所の検討を行います。また、市社協全体の活動紹介や保存して役立つ情報等を網羅した保存版情報紙の作成を検討します。</p>			

3	地域福祉に係る財源の確保	活動項目	2-4
(1)	各種自主財源のあり方検討	取組項目	①
<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員会費や共同募金、善意銀行など社協の貴重な自主財源の確保に向けて、地域への広報活動の取組み等「寄付による地域福祉財源の確保」のあり方を一体的に検討します。また、指定管理施設については、収入における指定管理料や補助金などの割合の減少に努めます。社協かわにしにおける企業広告の掲載などを開始し、会員会費の増収につなげます。 			
(2)	新たな収益事業の検討	取組項目	②
<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存事業の工夫により、活動を拡充させることによる収益の増加を考えるとともに、新たな収益活動については、引き続き検討・協議を行います。 			

4	ほっとかない、あきらめない支援の強化	活動項目	3-2
(1)	職員の資質向上	取組項目	②
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修計画に基づいた研修の実施又は参加により、職員の専門的な知識や技能をさらに高め、職員個々の資質向上に取り組むとともに、総合的、横断的支援が行えるように職員間の連携を強化します。 			

5	専門機関・団体との連携、ネットワークの強化	活動項目	3-3
(1)	市内の社会福祉法人との連携	取組項目	③
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度に設立した川西市社会福祉法人連絡協議会(ほっとかへんネットかわにし)の事務局を担い、連携・協働の基に、各法人の専門性を活かした地域公益活動を推進します。 			
(2)	地域福祉推進に資する施策の提言	取組項目	⑥
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市域における地域福祉がさらに推進されるよう、川西市のニーズに合わせた施策提言を行います。 			

その他

事業項目	①第4次川西市地域福祉推進計画の進行管理		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第4次川西市地域福祉推進計画の3年目となるため、事業の推進状況の点検と見直しを行います。 			
事業項目	②法令遵守体制の確立		
<ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントを日々の業務の中に定着させるため、会議や研修などを通じて職員に定期的に働きかけます。 			
事業項目	③福祉避難所開設・運営マニュアルに基づく訓練の検討		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 養護老人ホーム「満寿荘」及び障がい者デイサービスセンター「ひまわり荘」にて作成した福祉避難所開設・運営マニュアルに基づき、川西市と協議をしながら福祉避難所開設・運営に係る訓練を検討します。 			

B1	地域福祉事業	予算科目	地域福祉活動推進事業
----	--------	------	------------

(単位:千円)

事業概要
概ね小学校区ごとを単位として組織された14の地区福祉委員会において展開されている、福祉デザインひろばづくりなど、地域づくりの事業や取り組み、活動への参画・支援を通して、住み慣れたまちで誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりをめざし、地域福祉活動を推進します。

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	47,607	58,345	10,738
経常経費補助金収入	31,041	33,777	2,736
受託金収入	8,049	8,650	601
その他	8,517	15,918	7,401
(支 出)	48,920	59,230	10,310
人件費	37,347	40,635	3,288
事業費	3,460	11,117	7,657
事務費	694	695	1
助成金支出	6,261	5,601	△ 660
その他	1,158	1,182	24
予備費	0	0	0

令和2年度における事業実施方針
<p>① 生活支援コーディネーターと地区担当職員が地区福祉委員会やコミュニティ組織へのサポートの充実や地域課題の共有、解決に向けたネットワークづくりを支援し、連携と協働による地域づくりに取り組みます。</p> <p>② ボランティアコーディネーターと地区担当職員が連携し、福祉教育の充実や福祉活動の担い手・次世代の人材確保・育成に取り組みます。</p> <p>③ 地域に出向くことで、多様化する生活課題などの把握に努め、ネットワークを活かした包括的な支援に取り組みます。</p>

当期資金収支差額	△ 1,313	△ 885	428
前期末資金収支残高	1,712	1,105	△ 607
当期末支払資金残高	399	220	△ 179

主な増減理由
<p>① 職員配置の変更等による人件費の増</p> <p>② 大和サロンの改修に伴う修繕費の増</p> <p>③ 社協ひだまり基金・共同募金事業における助成金支出の減(共同募金配分金からの支出の増)</p>

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	福祉デザインひろばづくりの推進	活動項目	1-1
(1)	住民主体の「福祉デザインひろば」づくりの推進	取組項目	①
	・ コミュニティワーカー(地区担当職員)による地区福祉委員会へのサポート体制を強化し、より深く地域と関わることで、小学校区ごとの「福祉デザインひろばづくり」を支援します。		
(2)	地域のニーズに合わせたふれあい交流事業の推進～ふれあい～	取組項目	②
	・ 地区福祉委員会とともに様々な地域のニーズに合わせたふれあい・交流の場づくりを進め、住民同士の顔の見える関係づくりを広めます。		
(3)	地区相談窓口の実施支援～支えあい～	取組項目	③
	・ 地域における窓口相談員研修やあり方の検討を通して、身近で気軽に相談できる窓口の充実を支援します。		
(4)	小学校区単位でのネットワークづくり～つながりあい～	取組項目	④
	・ 福祉ネットワーク会議において、地域住民や関係団体などが連携を深め、地域課題を共有し、解決に向けた協働による具体的な取組みが進むように、課題解決に向けて支援します。		

(5)	子育て支援の推進	取組項目	⑤
<ul style="list-style-type: none"> 子育てサロンの運営支援に加え、地域の様々な場面を通して、ふれあいや支えあいによる地域の子育て環境の現状把握を行います。 			
(6)	地区福祉委員会事業へのより幅広い住民の参画推進	取組項目	⑥
<ul style="list-style-type: none"> 多くの住民が参画できる仕組みをつくるため、ラウンドテーブルなど様々な場面において、住民の意見の把握に努めます。 			

2	普段も災害時も助け合えるつながりづくり	活動項目	1-3
(1)	関係団体との定期的な協議・検討	取組項目	①
<ul style="list-style-type: none"> 川西市やボランティア活動センターと連携し、定期的な協議・検討を行います。 			

3	地域資源の開発(生活支援体制整備事業の推進)	活動項目	1-4
(1)	ニーズに応じた地域福祉資源の開発	取組項目	①
<ul style="list-style-type: none"> 地域診断の手法を学び、「地域の見える化」を図りながら、住民とともに今ある地域資源を発掘するとともに、必要に応じて新たな資源を開発します。 			
(2)	身近なエリアでの見守り・支えあい活動の推進	取組項目	②
<ul style="list-style-type: none"> より小さなエリアで見守りや支えあい活動が推進されるよう、地域ケア個別会議などで個別ニーズの把握に努めます。 			
(3)	地域におけるコーディネーター機能の強化	取組項目	③
<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの構築を通して、生活支援体制整備の充実をめざし、コミュニティワーカー(地区担当職員)が地域におけるコーディネーターの役割を果たします。 			
(4)	協議の場の充実	取組項目	④
<ul style="list-style-type: none"> 地域における既存の会議を整理し、住民主体の会議と専門職などが主導する会議との連携がとれるよう協議の場の充実を図ります。 			

4	各活動における人材発掘と育成	活動項目	2-1
(1)	人材確保に向けた検討の場づくり	取組項目	①
<ul style="list-style-type: none"> 地区のニーズに沿った人材確保に向けて、抜本的な取り組みの見直しを行うために、ボランティア活動センター、コミュニティワーカー(地区担当職員)、地区福祉委員会、川西市ボランティア連絡協議会、ボランティアグループ、川西市などが参画する検討の場をつくります。 			
(2)	理事、評議員、地区福祉委員研修の充実	取組項目	⑤
<ul style="list-style-type: none"> 地区福祉委員が自ら講師を担うなど、地域住民同士で、ともに高めあう研修を企画します。 地域住民を対象に、地域福祉活動の中核となるコーディネーター研修を開催し、新たな人材の育成を図ります。 			

5	福祉情報の受発信	活動項目	2-2
(1)	地区福祉委員会などと連動した福祉情報の受発信	取組項目	④
<ul style="list-style-type: none"> • お互いの情報の受発信がより効果のあるように、役員会やブロック連絡会、福祉委員会連絡会などにおいて、情報共有を深めます。 			

6	福祉教育の推進並びに学習機会の提供	活動項目	2-3
(1)	地区福祉委員会と連携した研修会などの開催	取組項目	③
<ul style="list-style-type: none"> • 地域福祉活動が、より小地域でも広がりを見せるよう、ボランティアコーディネーターと連携して、地域におけるコーディネーター養成研修会などを開催します。 			

7	地域福祉に係る財源の確保	活動項目	2-4
(1)	地域関係団体などと連携・協働した広報活動	取組項目	③
<ul style="list-style-type: none"> • 地区福祉委員会やコミュニティ組織、関係団体などの各広報媒体に、本会や地域福祉活動への理解が深まるような記事を掲載できるよう働きかけを行います。 			
(2)	各種助成金の情報発信と支援	取組項目	④
<ul style="list-style-type: none"> • 地区福祉委員会や関係団体などにおける民間財団からの助成金の活用について、ボランティアコーディネーターと連携しタイムリーな情報発信に努めるとともに、申請に係る支援を行います。 			

8	社協らしい、地域福祉との協働による連携強化型相談窓口機能の整備	活動項目	3-1
(1)	地域福祉活動の推進を通じたニーズ把握	取組項目	①
<ul style="list-style-type: none"> • 地区相談窓口などの様々な相談窓口に加え、カフェやサロンなどの様々な地域福祉活動及び福祉ネットワーク会議を通じて、地域のニーズや生活課題の把握に取り組みます。 			
(2)	“我が事”と捉える意識と受援力の醸成	取組項目	②
<ul style="list-style-type: none"> • 地区福祉委員会役員会への参画や相談窓口員研修の開催などの地域支援を通して、地域の課題を“我が事”と捉える意識の醸成や支援の手を求める受援力を高めていく土壌づくりを推進します。 			
(3)	多様な担い手との連携・協働による切れ目のない支援体制づくり	取組項目	③
<ul style="list-style-type: none"> • 地域における様々な資源や新たな関係機関とのネットワークをより広げ、強化することで、切れ目のない包括的な支援体制づくりを進めます。 			

9	ほっとかない、あきらめない支援の強化	活動項目	3-2
(1)	総合相談支援体制の強化	取組項目	①
<ul style="list-style-type: none"> 地区担当職員と権利擁護担当職員が中心となり、各担当部署と連携しながら、地域に出向き、様々な課題を把握し、受け止め、解決に向けた支援を行います。 			

10	専門機関・団体との連携、ネットワークの強化	活動項目	3-3
(1)	顔の見えるつながりづくりの推進	取組項目	①
<ul style="list-style-type: none"> 見守り協力事業者ネットワークなどへの参画を通して、福祉分野以外の団体、NPO、企業などと協働・連携し、支援の輪が広がるよう取り組みます。 			
(2)	自治会やコミュニティ組織への支援	取組項目	②
<ul style="list-style-type: none"> 川西市の各所管の地域担当との定期的な情報交換会への参画を通し、自治会やコミュニティ組織が抱える地域課題の把握や共有化、役割分担を図るなかで、解決に向けた支援を本会のネットワークを活かし取り組みます。 			
(3)	包括的・総合相談支援体制における連携	取組項目	⑤
<ul style="list-style-type: none"> コミュニティソーシャルワーク機能を発揮するとともに、川西市と連携して、複合化した地域の生活課題への包括的な支援に取り組みます。 			

B2	地域福祉事業	予算科目	ボランティア活動センター事業
----	--------	------	----------------

(単位:千円)

事業概要
<p>多様なニーズに対してボランティアグループや福祉委員会など関係団体とのネットワークを活かしたコーディネートを通しボランティア活動の推進を図るとともに、活動グループなどの運営支援を行います。</p> <p>また、生活支援コーディネーターと連携し、人材の発掘や育成に努め、地域福祉活動の推進につなげます。</p>

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	14,655	15,756	1,101
経常経費補助金収入	13,892	15,042	1,150
寄付金収入	200	200	0
その他	563	514	△ 49
(支 出)	14,655	15,756	1,101
人件費	11,766	12,954	1,188
事業費	2,532	2,399	△ 133
事務費	112	154	42
助成金支出	37	37	0
その他	201	205	4
予備費	7	7	0

令和2年度における事業実施方針
<p>① 地域支援を通じた研修体制を整備し、担当職員の育成・資質向上に取り組みます。</p> <p>② 災害マニュアルを活かし、災害時の迅速な支援活動に繋がるよう関係団体との連携・協働体制の整備に取り組みます。</p> <p>③ 地域での出前講座を中心に、各種講座の開催を通して、地域福祉活動への関心を高め、幅広い人材の確保に取り組みます。</p> <p>④ 多様化するニーズに対し、ボランティアグループ等の活動支援の強化に取り組みます。</p>

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	224	224	0
当期末支払資金残高	224	224	0

主な増減理由
① 職員配置の変更による人件費の増

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	ボランティア活動・市民活動・当事者活動の推進と支援	活動項目	1-2
(1)	ボランティア活動センターの機能強化	取組項目	①
<ul style="list-style-type: none"> 依頼者と活動者の双方が継続した関係を築けるよう、必要に応じて検討会議等を開催します。また、多様化するニーズに対しては、ボランティア活動だけに留まらず、市や関係団体と連携して課題解決を図るとともに担当職員の資質向上に取り組みます。 			
(2)	ボランティアグループなどへの支援	取組項目	②
<ul style="list-style-type: none"> 川西市ボランティア連絡協議会代表者会議や、ボランティアグループの例会への参画を通して、情報共有を図るとともに活動支援に取り組みます。 			
(3)	地区ボランティア部会への支援	取組項目	③
<ul style="list-style-type: none"> 定例会などに参画し、事務処理や研修会の開催などの活動支援を行うとともに、コミュニティワーカーなどと連携し各地区の課題などの情報共有を図り、活動がより活発に取り組まれるよう支援します。 			

2	普段も災害時も助け合えるつながりづくり	活動項目	1-3
(1)	関係団体との定期的な協議・検討	取組項目	①
<ul style="list-style-type: none"> 川西市や川西青年会議所など関係団体と災害時における定期的な検討や協議を行い、情報共有体制の整備・充実や役割の明確化を図り、包括的な支援に取り組みます。また、川西市ボランティア連絡協議会と連携して、川西市地域防災計画における提言を定期的に行います。 			
(2)	災害支援におけるネットワークづくり	取組項目	②
<ul style="list-style-type: none"> 地区福祉委員会をはじめ関係団体とのネットワークを深めていくなかで、災害時相互協力協定を締結するなど、支援の網の目を細かくし、迅速な支援活動につなげます。 			
(3)	防災意識向上のための学びの場の開催	取組項目	③
<ul style="list-style-type: none"> 本会広報紙やホームページなどで、災害クロスロードゲームを題材にした研修会や救急救命の出前講座など、災害時の対応に関する学びの場について、自治会や学校などに周知するとともに、川西市防災訓練への参加を呼びかけることで、防災意識が高まるよう取り組みます。 			
(4)	災害ボランティアセンターの設置と運営	取組項目	④
<ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアセンターマニュアル改訂を行うことで、状況に応じた被災世帯の支援を柔軟に行える体制を整備するとともに、法人内の災害時の組織的な対応のマニュアル化に取り組みます。 			
(5)	市内外の被災世帯への支援	取組項目	⑤
<ul style="list-style-type: none"> 市災害対策本部や川西青年会議所等関係団体と連携し、物資の仕分けや街頭義援金活動等を行うとともに、本会の自主財源や県社協の助成金を活用した災害ボランティアバスの運行等迅速な支援を行います。 			

3	各活動における人材発掘と育成	活動項目	2-1
(1)	人材確保に向けた検討の場づくり	取組項目	①
<ul style="list-style-type: none"> 福祉ネットワーク会議など、コミュニティ協議会、福祉委員会、川西等、多様な関係団体が参画する会議において、人材確保に資する提案を行うとともに、必要に応じて、具体的解決に向けた検討の場を開催します。 			
(2)	ボランティア講座の開催	取組項目	②
<ul style="list-style-type: none"> キセラ川西プラザでの各種ボランティア講座の開催に加え、地域における出前講座を柔軟に開催します。福祉委員会やボランティアグループ等からのニーズ把握に務め、新メニューの開発など充実を図ることで、ボランティア・地域福祉活動の担い手づくりに取り組むとともに、関係団体と連携して活動できる場づくりを行います。 			
(3)	幅広い世代が活動できる場づくり	取組項目	③
<ul style="list-style-type: none"> 幅広い世代が参加しやすい地域のサロンや世代間交流イベントを、地区福祉委員会やボランティアグループなどとともに検討、企画します。また、コミュニティワーカーと連携し、必要に応じ運営支援に取り組みます。 			
(4)	理事、評議員、地区福祉委員研修の充実	取組項目	⑤
<ul style="list-style-type: none"> 本会事業や地域福祉活動の理解がより深まるように研修内容の充実を図ります。地区福祉委員研修については、福祉委員が講師を担うなど、住民同士が共に高め合う研修を企画します。 			

4	福祉情報の受発信	活動項目	2-2
(1)	地区福祉委員会などと連動した福祉情報の受発信	取組項目	④
<ul style="list-style-type: none"> 川西市ボランティア連絡協議会と共催で発行している「ボランティア情報にじ」について、ボランティアによる編集という強みを活かし、ボランティア講座の案内や活動紹介、幅広い視点でのボランティアに役立つ情報の掲載を通して、人材確保につながる情報発信に取り組みます。 			

5	福祉教育の推進並びに学習機会の提供	活動項目	2-3
(1)	福祉教育の充実	取組項目	①
<ul style="list-style-type: none"> 体験学習を通じて、児童・生徒だけではなく、誰もが地域福祉や高齢者・障がい者などへの理解が深まるよう、新たなメニューの開発など、内容の充実に取り組みます。 			
(2)	若い世代への機会の提供と継続的な支援	取組項目	②
<ul style="list-style-type: none"> オープンカフェについて、本会ホームページで周知するとともに、キセラ川西プラザへ訪れる学生に対しても周知を行うことで、多くの若い世代に参加してもらい、ボランティア活動に興味を持ってもらえる場となるよう取り組みます。 			
(3)	地区福祉委員会と連携した研修会などの開催	取組項目	③
<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉活動が広がりを見せるよう、コミュニティワーカーと連携して、組織の運営方法や人材確保などの課題解決に向けた研修会などを開催します。 			

6	地域福祉に係る財源の確保	活動項目	2-4
(1)	各種助成金の情報発信と支援	取組項目	④
<ul style="list-style-type: none"> 県社協や民間財団の助成金について、本会ホームページや各種媒体を活用して、タイムリーな情報発信に努めるとともに、コミュニティワーカーと連携してコミュニティ協議会や地区福祉委員会など関係団体に対して申請に係る支援を行います。 			

7	社協らしい、地域福祉との協働による連携強化型相談窓口機能の整備	活動項目	3-1
(1)	連携強化型相談窓口機能の整備	取組項目	④
<ul style="list-style-type: none"> 本会で受け止めた多様化・複雑化した課題に対し、地区ボランティア部会やボランティア活動相談などにおいて、当事者や地域のニーズを捉えて必要なコーディネートを行います。さらに地域における関係機関や窓口と連携することで、包括的な連携強化型相談窓口機能を整備します。 			

B3	地域福祉事業	予算科目	日常生活自立支援事業
----	--------	------	------------

(単位:千円)

事業概要
判断能力が十分ではない方に対して、自己決定や自立支援を旨とする利用者本位の福祉サービスとして、日常生活の範囲において、金銭管理や福祉サービス利用のお手伝いを行っています。

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	2,844	3,103	259
受託金収入	2,096	2,414	318
その他	748	689	△ 59
(支 出)	2,904	3,170	266
人件費	2,244	2,531	287
事業費	561	431	△ 130
事務費	89	196	107
その他	10	12	2
予備費	0	0	0

令和2年度における事業実施方針
<p>① 利用者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう、利用者の意思決定を尊重し、成年後見支援センターと連携しながら、権利擁護を推進します。</p> <p>② 利用者の複合的な課題を支援するため、川西市や地域包括支援センターなど関係機関と連携を図り、包括的な支援に取り組みます。</p>

当期資金収支差額	△ 60	△ 67	△ 7
前期末資金収支残高	60	67	7
当期末支払資金残高	0	0	0

主な増減理由
① 市町社協事務費の実績額単価見直しに伴う受託金収入の増

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	ほっとかない、あきらめない支援の強化	活動項目	3-2
(1)	職員の資質向上	取組項目	②
<ul style="list-style-type: none"> 生活支援員連絡会を年2回開催、生活支援員の交流を図り、事例報告会や研修会などを実施し、支援の質の向上をめざします。 権利擁護に関する各種研修会へ積極的に参加します。 			
(2)	権利擁護の推進	取組項目	③
<ul style="list-style-type: none"> 利用者が地域で安心して自分らしく暮らせるよう、川西市や地域包括支援センター、介護事業所、民生委員・児童委員などの関係機関と連携しながら、権利擁護を推進します。 利用者の持つ能力や意思決定を尊重した支援を行います。 地域住民や民生委員・児童委員、福祉委員、関係機関などへの広報、周知に取り組みます。 判断能力がより低下した利用者の方へ、成年後見制度の利用へつなぐ支援を行います。 			

B4	地域福祉事業	予算科目	成年後見支援センター事業
----	--------	------	--------------

(単位:千円)

事業概要
<p>成年後見制度の利用促進を図るため市民の方に対し、権利擁護フォーラムや出前講座を開催することで周知・啓発に取り組みます。</p> <p>成年後見制度の利用が必要な方に対しては、専門職と連携しながら相談・支援事業を実施します。</p> <p>また、市民後見人養成研修を行い、地域で活動する市民後見人を養成するとともに、その活動を支援します。</p>

	平成31年度	令和2年度	増減
(収入)	22,267	23,147	880
経常経費補助金収入	411	339	△ 72
受託金収入	21,604	22,653	1,049
その他	252	155	△ 97
(支出)	22,267	23,147	880
人件費	18,644	19,447	803
事業費	1,605	1,291	△ 314
事務費	2,018	2,409	391

令和2年度における事業実施方針
<p>① 判断能力に不安のある方が、成年後見制度や権利擁護支援につながるよう、相談体制を強化します。また、家庭裁判所をはじめ多様な専門職や関係機関と連携し、地域連携ネットワークの構築を図ります。</p> <p>② 令和3年度に中核機関を受託するため、行政と連携し、センター機能の充実を図ります。</p>

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

主な増減理由
<p>① 職員の異動による人件費の増</p> <p>② パンフレット印刷等及び消費税増税に伴う事務費の増</p>

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	各活動における人材発掘と育成	活動項目	2-1
(1)	市民後見人の養成と活動支援	取組項目	④
<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度のニーズに対応するため、「市民後見人養成研修」を実施し、地域の権利擁護活動の担い手となる市民後見人を養成します。 市民後見人候補者登録及び受任のマッチングを積極的に推進します。 市民後見人が適切な後見業務が行えるよう、後見監督人として専門職等と連携し、活動のサポートを行うなど、バックアップ体制を充実します。 市民後見人等登録者に対し、フォローアップ研修や交流会を開催するとともに成年後見カフェや出前講座などのセンター事業の補助など、活動の支援を行います。 			

2	社協らしい、地域福祉との協働による連携強化型相談窓口機能の整備	活動項目	3-1
(1)	地域福祉活動の推進を通じたニーズ把握	取組項目	①
<ul style="list-style-type: none"> 法律職による専門職相談会にセンター職員も同席し、福祉的ニーズの把握に取り組みます。 成年後見制度を身近な場所で知ってもらい、気軽に相談が受けられるよう市民後見人養成研修修了者による成年後見カフェを市内3か所で開催します。 地区相談窓口や心配ごと相談などの様々な相談窓口に加え、カフェやサロンなどの様々な地域福祉活動及び福祉ネットワーク会議を通じて、地域のニーズや生活課題の把握に取り組みます。 			

(2)	”我が事”と捉える意識と受援力の醸成	取組項目	②
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度について、利用する本人へのわかりやすい啓発とともに、関係機関や地域住民へ我が事と捉えてもらえるような広報・啓発を行います。 ・ また、NPO法人「成年後見センター・川西」との協働による出前講座を実施し、市民の方へ成年後見制度の理解を促し利用の促進を図ります。 			
(3)	多様な担い手との連携・協働による切れ目のない支援体制づくり	取組項目	③
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度の利用促進のため関係機関とのネットワークの構築を図り、成年後見制度が必要な方が地域で安心して生活できるよう支援体制を強化します。 ・ 地域連携ネットワーク構築に向けて、行政と連携し、家庭裁判所や専門職団体、関係機関と「顔の見える関係」づくりを進めていきます。 			

3	ほっとかない、あきらめない支援の強化	活動項目	3-2
(1)	権利擁護の推進	取組項目	③
<ul style="list-style-type: none"> ・ 判断能力に不安がある方に対し、日常生活自立支援事業と成年後見制度が一体的に相談に対応することで、より本人に適した権利擁護支援に取り組めます。 ・ 日常生活自立支援事業から成年後見制度が必要になった方へ円滑な移行支援を行います。 ・ 声を上げることができない人を発見し、支援につなげるため医療機関や金融機関等の身近な窓口へパンフレットを配布し、周知・啓発を実施します。 ・ センターの役割として、相談から申立て及び後見人等の選任までの間、関係機関と連携を図りながらご本人に寄り添った伴奏型の支援を行います。 			

B5	地域福祉事業	予算科目	民生委員児童委員協議会連合会事業
----	--------	------	------------------

(単位:千円)

事業概要
市の事業として5つの民生委員児童委員協議会からなる川西市民生委員児童委員協議会連合会の事務局を担っています。そして活動支援や研修を通じ、子育て中の家庭や高齢者、障がい者、経済的に困窮されている方をはじめ、あらゆる人の福祉の向上を目的に民生委員児童委員活動が行えるよう支援します。

	平成31年度	令和2年度	増減
(収入)	4,658	4,659	1
受託金収入	4,658	4,659	1
(支出)	4,658	4,659	1
人件費	3,919	3,892	△ 27
事業費	0	8	8
事務費	739	759	20

令和2年度における事業実施方針
<p>① 連合会事務や総会、5地区民児協定例会、各種研修会の企画、調整、実施など、委託業務に取り組みます。</p> <p>② 5民児協と連携し、民生委員児童委員の活動にやりがいを感じていただけるように支援していきます。</p>

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

主な増減理由
<p>① 人件費は給与支出、法定福利費支出の減</p> <p>② 事務費は財務会計システムリース料等の増</p>

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	ほっとかない、あきらめない支援の強化	活動項目	3-2
(1)	社会的孤立などの課題の対応	取組項目	④
<ul style="list-style-type: none"> 従来の制度では支援につながりにくく社会的孤立や生活困窮などの状態にある人や世帯に対しての支援に取り組むために、研修会や各地区定例会で情報提供などを行い、民生委員・児童委員の役割を確認しながら支援を推進します。 民生委員・児童委員活動の実態把握に努めるとともに、民生委員・児童委員がやりがいを感じて活動できるよう5民児協と協議をはかり支援を行います。 			

B6	地域福祉事業	予算科目	共同募金配分金事業
----	--------	------	-----------

(単位:千円)

事業概要
赤い羽根共同募金運動の住民への周知・啓発を行うとともに、配分金を活用し、子育て支援やボランティア活動、地域での福祉活動など多様な福祉活動を支援します。 歳末たすけあい運動では、配分委員会での協議をもとに、必要に応じた配分を行い、新たな年を迎える時期に支援の必要な方が安心して暮らせるよう支援します。

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	17,107	17,659	552
経常経費補助金収入 (一般募金)	6,164	6,164	0
経常経費補助金収入 (歳末たすけあい)	10,943	11,495	
(支 出)	17,107	17,659	552
事業費	10,330	9,954	△ 376
事務費	52	66	14
助成金支出	6,725	7,639	914

令和2年度における事業実施方針
① 共同募金配分金事業においては、子育て支援、ボランティア活動育成事業や地域福祉活動支援に重点を置きます。また社協公募助成事業を実施し、新たな福祉活動に対し配分し、地域福祉の推進に取り組みます。
② 歳末たすけあい運動では、民生委員・児童委員や関係団体と連携し、要援護世帯への支援の充実を図るとともに、新規配分先の検討や配分先の見直しを行います。

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

主な増減理由
① 配分金事業の配分先の見直しに伴う事業費の減と地域への新たな配分に伴う助成金支出の増

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	福祉デザインひろばづくりの推進	活動項目	1-1
(1)	小学校区単位でのネットワークづくり～つながりあい～	取組項目	④
	・ 共同募金配分金と歳末たすけあい募金配分金を活用し、地域住民や関係機関・団体、事業所等が連携を深め、福祉のまちづくりが推進されるよう支援します。		
(2)	子育て支援の推進	取組項目	⑤
	・ 共同募金配分金を活用し、まちの子育てひろばや子育てサークルの運営及び事業推進を支援します。		

2	ボランティア活動・市民活動・当事者活動の推進と支援	活動項目	1-2
(1)	ボランティア活動センターの機能強化	取組項目	①
	・ 共同募金配分金を活用し、ボランティア活動センターのコーディネート機能がさらに強化されるよう支援します。		

(2)	ボランティアグループなどへの支援	取組項目	②
<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動センター登録グループやボランティア連絡協議会の活動がさらに広がりを見せるよう、共同募金配分金を活用し支援します。 			
(3)	当事者活動への支援	取組項目	④
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や障がい児者、児童・青少年、母子等の当事者組織の主体的な組織運営や事業推進を、共同募金や歳末たすけあい募金の配分金を活用し支援します。 			

3	各活動における人材発掘と育成	活動項目	2-1
(1)	ボランティア講座の開催	取組項目	②
<ul style="list-style-type: none"> 共同募金配分金を活用し、各種ボランティア講座を開催し、地域福祉活動の担い手作りに取り組みます。 			

4	福祉情報の受発信	活動項目	2-2
(1)	ホームページや広報紙、情報紙などの充実	取組項目	③
<ul style="list-style-type: none"> 本会やボランティア活動をより多くの方に知ってもらい、理解者や協力者、参加者が増えるように、共同募金配分金と歳末たすけあい募金配分金を活用し、社協かわにしやボランティア情報にじ、啓発チラシ等の発行を支援します。 			

5	地域福祉に係る財源の確保	活動項目	2-4
(1)	地域関係団体などと連携・協働した広報活動	取組項目	③
<ul style="list-style-type: none"> 共同募金や歳末たすけあい運動の配分金を受けている組織、団体に、地域住民に共同募金運動の理解が深まるような記事を掲載されるよう働きかけを行います。 			

B7	地域福祉事業	予算科目	基金事業
----	--------	------	------

(単位:千円)

事業概要	
基金事業は、寄付者の遺志に基づいて、基金を設置、運営し、福祉事業を推進しています。	
(基金の名称)	(基金の額)
・田中福祉基金	33,155,212 円
・谷口交通遺児基金	50,527,006 円
・一井基金	58,684,283 円
(平成31年3月末日現在)	

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	660	8,823	8,163
受取利息配当金収入	660	660	0
積立資産取崩収入	0	8,163	8,163
(支 出)	1,107	9,270	8,163
事業費	947	947	0
積立資産支出	0	0	0
その他	160	8,323	8,163

令和2年度における事業実施方針
① 福祉事業を推進するための貴重な財源として、それぞれの基金の趣旨に沿った活用方法を検討し、有効活用に努めます。
② 老朽化が著しい大和サロンの修繕を行います。

当期資金収支差額	△ 447	△ 447	0
前期末資金収支残高	5,476	5,795	319
当期末支払資金残高	5,029	5,348	319

主な増減理由
① 大和サロン修繕に伴う積立資産取崩収入、及びその他支出の増

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	地域福祉に係る財源の確保	活動項目	2-4
(1)	基金、積立金の見直しと有効活用	取組項目	⑤
<ul style="list-style-type: none"> 本会の保有する基金、積立金について、活用の現状をもとに今後の活用について検討協議し、より有効な活用に努めます。 			

その他

事業項目	①田中福祉基金事業の推進
<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動センター事業に充当し、ボランティア育成などに活用します。 	
事業項目	②谷口交通遺児基金事業の推進
<ul style="list-style-type: none"> 小・中・高等学校並びに大学等へ入学する交通遺児に入学祝金を給付します。 小・中学校に在籍する交通遺児に就学給付金を支給します。 	
取組項目	③一井基金事業の推進
<ul style="list-style-type: none"> 地区福祉委員会と連携した事業推進及び運営などへの支援を行います。 老朽化が著しい大和サロンの修繕を行います。 	

B8	地域福祉事業	予算科目	資金貸付事業
----	--------	------	--------

(単位:千円)

事業概要
兵庫県社会福祉協議会からの受託事業として、低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等で、生活が一時的に困窮している世帯に対し、教育支援資金を始めとした生活福祉資金の貸付などの支援を行います。

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	5,441	5,247	△ 194
経常経費補助金収入	5,290	5,108	△ 182
受託金収入	121	109	△ 12
その他	30	30	0
(支 出)	5,499	5,305	△ 194
人件費	5,156	4,940	△ 216
事業費	263	110	△ 153
事務費	30	207	177
その他	50	48	△ 2

令和2年度における事業実施方針
<p>① 低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等で、生活が一時的に困窮している世帯に対し、貸付に関する相談や申請受付を行い、地域社会で安定した生活が送れるよう支援します。</p> <p>② 生活福祉資金の相談は、経済的な課題だけでなく複合的な課題を抱えている場合が多く、関係機関との連携を強化し、生活課題の解決をはかるため、包括的な支援を行います。</p> <p>③ 民生委員・児童委員と連携を密にし、計画的な償還と世帯の自立を目的に、借受世帯への長期的な見守りや相談支援を進めます。</p>

当期資金収支差額	△ 58	△ 58	0
前期末資金収支残高	58	86	28
当期末支払資金残高	0	28	28

主な増減理由
① 県社協からの助成金の収入減

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	ほっとかない、あきらめない支援の強化	活動項目	3-2
(1)	社会的孤立などの課題の対応	取組項目	④
<ul style="list-style-type: none"> 何らかの課題を抱える世帯では、生活困窮者の経済的な問題だけでなく、生活・福祉課題の深刻化や孤立化が多問題化する傾向にある中、SOSを見逃さず、その状態に応じた包括的な支援により、支援効果を高めていくように取り組みます。 生活困窮者が地域で安心して生活できるよう、貸付を通じて構築された関係性を持続させるとともに、民生委員・児童委員、その他の関係機関と連携し、貸付金を交付することで支援が完了するのではなく、償還完了に至るまで様々な支援を組み合わせ、個々人の状況に応じた適切な支援を行います。 償還期間が長く設定されるこの制度において、初期滞納状態となっている借受人に対しては早期にアプローチをとり、具体的な滞納の理由を把握し、生活困窮者支援の一環として総合的な支援体制を整え、長期滞納者に陥る事を防ぐよう支援します。 			

B9	地域福祉事業	予算科目	善意銀行事業
----	--------	------	--------

(単位:千円)

事業概要
市民からの寄付を受け、福祉事業に充当します。要援助世帯の児童・生徒への修学旅行補助や就学支援を行うとともに、低所得世帯等へ一時的な生活資金の緊急払出や当事者団体活動、社協事業充実のための払出を行います。

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	1,101	1,433	332
寄付金収入	1,100	1,100	0
積立資産取崩収入	0	332	332
その他	1	1	0
(支 出)	2,657	3,206	549
事業費	1,730	2,040	310
助成金支出	134	599	465
その他	793	567	△ 226
予備費	0	0	0

令和2年度における事業実施方針
<p>① 子育て支援(子ども食堂・学習支援)を応援するため、予算額を拡充します。</p> <p>② 当事者団体の運営支援を新たに善意銀行から行うため、予算化を行います。</p> <p>③ 理解者、協力者が増えるよう広報紙等を通じて積極的にPRするとともに、学校長会等に出席し支援内容の周知に努めます。</p>

当期資金収支差額	△ 1,556	△ 1,773	△ 217
前期末資金収支残高	1,556	1,773	217
当期末支払資金残高	0	0	0

主な増減理由
① 払出事業において、支出計画の変更による増減

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	福祉情報の受発信	活動項目	2-2
(1)	ホームページや広報紙、情報紙などの充実	取組項目	③
<p>・ 広報紙やホームページ、地域での活動の場などで善意銀行の具体的な活動をPRすることで、今以上の協力者・理解者を増やすとともに、支援を必要としている方にも情報がいきわたるよう努めます。</p>			

2	地域福祉に係る財源の確保	活動項目	2-4
(1)	基金、積立金の見直しと有効活用	取組項目	⑤
<p>・ 現状分析やニーズ把握をすすめ善意の寄付や積立金が有効に活用できるよう引き続き取り組みます。</p>			

B10	地域福祉事業	予算科目	包括的支援体制構築事業
-----	--------	------	-------------

(単位:千円)

事業概要
<p>地域だけでは解決できない多様化・複雑化した生活課題において、市社協が川西市や地域包括支援センターなど多様な機関と連携し、包括的に受け止める総合的な相談支援体制の構築を図り、アウトリーチにより地域住民のSOSを早期に発見し、解決に向けた支援を行います。</p>

	平成31年度	令和2年度	増減
(収入)	0	7,963	7,963
受託金収入	0	7,963	7,963
(支出)	0	7,963	7,963
人件費	0	7,607	7,607
事務費	0	356	356

令和2年度における事業実施方針
<p>① 市から委託を受け、新規事業として、増え続ける多様化・複雑化した生活課題に対し、誰もが安心して住み慣れた地域で暮らすことができるよう相談支援包括化推進員を社協内に配置し、権利擁護の推進を図るとともに連携強化型相談窓口機能の整備を進めていきます。</p>

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

主な増減理由
<p>① 市から委託を受けた新規事業</p>

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	社協らしい、地域福祉との協働による連携強化型相談窓口機能の整備	活動項目	3-1
(1)	連携強化型相談窓口機能の整備	取組項目	④
<ul style="list-style-type: none"> 地区相談窓口や心配ごと相談などの様々な相談窓口に加え、カフェやサロンなどの様々な地域福祉活動及び福祉ネットワーク会議を通じて、地域のニーズや生活課題の把握に取り組みます。 行政や相談支援機関との連携、ネットワークにより、本人または家族や地域から寄せられる相談に応じる「総合相談窓口(仮称)」を社協内に設置します。 			

2	ほっとかない、あきらめない支援の強化	活動項目	3-2
(1)	総合相談支援体制の強化	取組項目	①
<ul style="list-style-type: none"> 8050問題、引きこもり支援、ゴミ屋敷等の複合的課題や制度の狭間にあるケースについて、社協、行政及び地域資源等の多機関が連携して課題解決に取り組むために、社協内に中核となる相談支援包括化推進員を配置し、包括的な支援体制の構築を図っていきます。 			

(2)	社会的孤立などの課題の対応	取組項目	④
<ul style="list-style-type: none"> 経済的困窮や社会的孤立などの状態にある人や世帯に対し、相談支援包括化推進員を中心として権利擁護支援担当職員とコミュニティワーカーが連携し、積極的にアウトリーチを行うなど当事者や地域の複合化・複雑化したニーズを的確に捉え、SOSのサインを見逃さず、課題解決に向けた支援に取り組めます。 			

3	専門機関・団体との連携、ネットワークの強化	活動項目	3-3
(1)	顔の見えるつながりづくりの推進	取組項目	①
<ul style="list-style-type: none"> 地区担当職員と権利擁護担当職員が中心となり、各担当部署と連携しながら、地域に出向き、様々な課題を把握し、受け止め、解決に向けた支援を行う包括的な総合相談支援体制の強化を図ります。 			
(2)	包括的・総合相談支援体制における連携	取組項目	⑤
<ul style="list-style-type: none"> 連携強化型相談窓口機能を活かし、地域へのコミュニティソーシャルワーク機能を発揮するとともに、川西市が設置する「川西市地域連携支援チーム」と連携して複合化した地域の生活課題への包括的な支援に取り組めます。 			

C	介護保険事業	予算科目	訪問介護事業
---	--------	------	--------

(単位:千円)

事業概要
訪問介護事業及び介護予防・日常生活支援総合事業の指定事業者として、日常生活を営むことに支障がある高齢者に対し、身体介護や生活介護により、可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにサービスを提供します。

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	13,811	11,436	△ 2,375
介護保険事業収入	13,810	11,406	△ 2,404
その他	1	30	29
(支 出)	15,015	11,348	△ 3,667
人件費	13,086	9,391	△ 3,695
事業費	1,362	1,395	33
事務費	566	561	△ 5
その他	1	1	0

令和2年度における事業実施方針
<p>① 本人や家族の意向、状態の変化に配慮するとともに、ケアマネジャーとの情報交換・連携を十分に図り、利用者の自分らしい暮らしを支えられるようにサービスを提供します。</p> <p>② すこやかサービスセンターの収支状況、組織体制を鑑みながら、安定したサービス提供ができるよう、運営に努めます。</p> <p>③ 研修等を通じ、職員の資質向上に努めます。</p>

当期資金収支差額	△ 1,204	88	1,292
前期末資金収支残高	2,729	2,291	△ 438
当期末支払資金残高	1,525	2,379	854

主な増減理由
<p>① 介護度の変更に伴う介護保険事業収入の減</p> <p>② 人員体制の見直しに伴う支出の減</p>

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	ほっとかない、あきらめない支援の強化	活動項目	3-2
(1)	職員の資質向上	取組項目	②
<p>・ 外部研修で得た知識や技術を職員間で共有するとともに、内部研修を実施し、担当職員全体の資質向上につなげます。また、利用者の状態の変化やその他のニーズを把握できる視点を持ち、その解決に向けて内部の関係部署やケアマネジャー等関係機関と連携し、利用者の自分らしい暮らしを支えられるようにサービスを提供します。</p>			

その他

事業項目	①安定したセンター経営の取組
<p>・ 収支の改善をめざし、常に収支状況や組織体制を鑑みながら、必要に応じて人員の充実や経費等の見直しを行い、効率的で安定したセンター経営に努めます。</p>	

D1	障害者総合支援事業	予算科目	居宅介護事業
----	-----------	------	--------

(単位:千円)

事業概要
<p>障害者総合支援法の趣旨に基づき、利用者が可能な限り有する能力に応じ、自立して日常生活を営むことができるよう、身体介護(入浴や排泄、所持などの介護)や家事援助(調理、洗濯、掃除などの生活援助)、通院介助の訪問型サービスを提供します。</p>

	平成31年度	令和2年度	増減
(収入)	9,146	9,256	110
障害福祉サービス等事業収入	9,145	9,226	81
その他	1	30	29
(支出)	7,922	8,330	408
人件費	7,285	7,703	418
事業費	311	254	△ 57
事務費	325	372	47
その他	1	1	0

令和2年度における事業実施方針
<p>① 利用者本人や家族の意向を聞きながら、相談支援事業所と連携し、利用者が在宅においてよりよい生活、自分らしい暮らしができるよう、サービスを提供します。</p> <p>② すこやかサービスセンターの収支状況、組織体制を鑑みながら、安定したサービス提供ができるよう、運営に努めます。</p> <p>③ 研修等を通じ、職員の資質向上に努めます。</p>

当期資金収支差額	1,224	926	△ 298
前期末資金収支残高	813	2,605	1,792
当期末支払資金残高	2,037	3,531	1,494

主な増減理由
① 人件費の各事業にかかる按分率変更に伴う増

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	ほっとかない、あきらめない支援の強化	活動項目	3-2
(1)	職員の資質向上	取組項目	②
<ul style="list-style-type: none"> 外部研修で得た知識や技術を職員間で共有するとともに、内部研修を実施し、担当職員全体の資質向上につなげます。また、利用者の状態の変化やその他のニーズを把握できる視点を持ち、その解決に向けて内部の関係部署や相談支援事業所等関係機関と連携し、利用者の自分らしい暮らしを支えられるようにサービスを提供します。 			

その他

事業項目	①安定したセンター経営の取組
<ul style="list-style-type: none"> 収支の改善をめざし、常に収支状況や組織体制を鑑みながら、必要に応じて人員の充実や経費等の見直しを行い、効率的で安定したセンター経営に努めます。 	

D2	障害者総合支援事業	予算科目	重度訪問介護事業
----	-----------	------	----------

(単位:千円)

事業概要
障害者総合支援法に基づき、重度の障がいのある方に訪問型サービス(居宅における入浴、排せつや食事の介護、外出時における移動中の介護)を提供します。

	平成31年度	令和2年度	増減
(収入)	11	21	10
障害福祉サービス等事業収入	10	21	11
その他	1	0	△ 1
(支出)	107	21	△ 86
人件費	58	13	△ 45
事業費	1	7	6
事務費	48	1	△ 47
その他	0	0	0
予備費	0	0	0

令和2年度における事業実施方針
① 利用者本人や家族の意向を聞きながら、相談支援事業所と連携し、利用者が在宅においてよりよい生活、自分らしい暮らしができるよう、サービスを提供します。 ② すこやかサービスセンターの収支状況、組織体制を鑑みながら、安定したサービス提供ができるよう、運営に努めます。 ③ 研修等を通じ、職員の資質向上に努めます。

当期資金収支差額	△ 96	0	96
前期末資金収支残高	1,546	1,572	26
当期末支払資金残高	1,450	1,572	122

主な増減理由

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	ほっとかない、あきらめない支援の強化	活動項目	3-2
(1)	職員の資質向上	取組項目	②
・ 外部研修で得た知識や技術を職員間で共有するとともに、内部研修を実施し、担当職員全体の資質向上につなげます。また、利用者の状態の変化やその他のニーズを把握できる視点を持ち、その解決に向けて内部の関係部署や相談支援事業所等関係機関と連携し、利用者の自分らしい暮らしを支えられるようにサービスを提供します。			

その他

事業項目	①安定したセンター経営の取組 ・ 収支の改善をめざし、常に収支状況や組織体制を鑑みながら、必要に応じて人員の充実や経費等の見直しを行い、効率的で安定したセンター経営に努めます。
------	---

D3	障害者総合支援事業	予算科目	同行援護事業
----	-----------	------	--------

(単位:千円)

事業概要
<p>障害者総合支援法に基づき、視覚障がいの方が外出する際に同行し、移動に必要な情報の提供(声かけ、代筆、代読等)や移動の援護、排せつ・食事等の介護などの必要な援助を適切かつ効果的に行い、視覚障がいの方の社会参加やよりよい地域生活の支援を行います。</p>

	平成31年度	令和2年度	増減
(収入)	12,950	10,011	△ 2,939
障害福祉サービス等事業収入	10,058	10,005	△ 53
その他	2,892	6	△ 2,886
(支出)	13,013	9,832	△ 3,181
人件費	12,037	8,995	△ 3,042
事業費	532	406	△ 126
事務費	444	431	△ 13

令和2年度における事業実施方針
<p>① 利用者本人や家族の意向を聞きながら、相談支援事業所と連携し、利用者が在宅においてよりよい生活、自分らしい暮らしができるよう、サービスを提供します。</p> <p>② すこやかサービスセンターの収支状況、組織体制を鑑みながら、安定したサービス提供ができるよう、運営に努めます。</p> <p>③ 研修等を通じ、職員の資質向上に努めます。</p>

当期資金収支差額	△ 63	179	242
前期末資金収支残高	63	0	△ 63
当期末支払資金残高	0	179	179

主な増減理由
<p>① 他のサービス区分からの繰り入れが不用のため その他収入の減</p> <p>② 人員体制の見直し、及び人件費の各事業にかかる按分率変更に伴う人件費の減</p>

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	ほっとかない、あきらめない支援の強化	活動項目	3-2
(1)	職員の資質向上	取組項目	②
<p>・ 外部研修で得た知識や技術を職員間で共有するとともに、内部研修を実施し、担当職員全体の資質向上につなげます。また、利用者の状態の変化やその他のニーズを把握できる視点を持ち、その解決に向けて内部の関係部署や相談支援事業所等関係機関と連携し、利用者の自分らしい暮らしを支えられるようにサービスを提供します。</p>			

その他

事業項目	①安定したセンター経営の取組
<p>・ 収支の改善をめざし、常に収支状況や組織体制を鑑みながら、必要に応じて人員の充実や経費等の見直しを行い、効率的で安定したセンター経営に努めます。</p>	

D4	障害者総合支援事業	予算科目	移動支援事業
----	-----------	------	--------

(単位:千円)

事業概要
<p>地域生活支援事業の事業所として、全身性障がいのある方に、官公庁や銀行等の公共機関への用務など社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等社会参加のためにガイドヘルプサービスを提供し、可能な限り居宅において、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう移動支援を行います。</p>

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	5,719	5,103	△ 616
障害福祉サービス等事業収入	5,718	5,098	△ 620
その他	1	5	4
(支 出)	6,356	4,941	△ 1,415
人件費	3,134	4,528	1,394
事業費	218	211	△ 7
事務費	113	202	89
その他	2,891	0	△ 2,891

令和2年度における事業実施方針
<p>① 利用者本人や家族の意向を聞きながら、相談支援事業所と連携し、利用者が在宅においてよりよい生活、自分らしい暮らしができるよう、サービスを提供します。</p> <p>② すこやかサービスセンターの収支状況、組織体制を鑑みながら、安定したサービス提供ができるよう、運営に努めます。</p> <p>③ 研修等を通じ、職員の資質向上に努めます。</p>

当期資金収支差額	△ 637	162	799
前期末資金収支残高	3,832	3,416	△ 416
当期末支払資金残高	3,195	3,578	383

主な増減理由
<p>① 前年度実績に基づく障害福祉サービス等事業収入の減</p> <p>② 人件費の各事業にかかる按分率変更に伴う増</p> <p>③ 他事業への繰出し金の減</p>

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	ほっとかない、あきらめない支援の強化	活動項目	3-2
(1)	職員の資質向上	取組項目	②
<p>・ 外部研修で得た知識や技術を職員間で共有するとともに、内部研修を実施し、担当職員全体の資質向上につなげます。また、利用者の状態の変化やその他のニーズを把握できる視点を持ち、その解決に向けて内部の関係部署や相談支援事業所等関係機関と連携し、利用者の自分らしい暮らしを支えられるようにサービスを提供します。</p>			

その他

事業項目	①安定したセンター経営の取組
<p>・ 収支の改善をめざし、常に収支状況や組織体制を鑑みながら、必要に応じて人員の充実や経費等の見直しを行い、効率的で安定したセンター経営に努めます。</p>	

E	障がい者相談支援事業	予算科目	障がい者相談支援事業
---	------------	------	------------

(単位:千円)

事業概要

障がい者及びその家族を対象とした市委託相談支援事業所として中心的な役割を果たしてまいりました。令和2年10月からは市内相談支援のさらなる発展のため、基幹相談支援センターとして業務を行います。新たに設置された基幹相談支援設置委員会や自立支援協議会で審議を重ね、川西市、住民及び他事業所のニーズや現状に沿った内容に取り組んでいきます。

令和2年度における事業実施方針

① 基幹相談支援の主な役割として、(1)総合相談・専門相談、(2)地域の障がい者相談支援体制強化の取り組み、(3)地域移行・地域定着支援、(4)権利擁護・虐待防止などがあります。これらの役割を川西市、住民及び様々な事業所のニーズに沿った内容に追加・変更をしていきます。

② 基幹相談支援に必要な機能・役割・業務などについて基幹相談支援設置委員会や自立支援協議会などで審議を重ね、利用者や各事業所のニーズを確認し要望に沿った内容で業務を行うための準備作業を行います。

③ 現在、対応している計画相談(およそ500件)を他事業所に順次引継ぎを行います。

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	69,254	58,209	△ 11,045
受託金収入	49,324	43,582	△ 5,742
障害福祉サービス等事業収入	19,927	14,624	△ 5,303
その他	3	3	0
(支 出)	69,254	58,209	△ 11,045
人件費	64,393	53,676	△ 10,717
事業費	1,186	966	△ 220
事務費	3,675	3,567	△ 108

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	16	16	0
当期末支払資金残高	16	16	0

主な増減理由

① 基幹相談支援センターへの業務変更に伴い、計画相談を他事業所に移管するため障がい福祉サービス等事業収入の減

② 業務内容変更に伴う人件費・事業費・事務費の減

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	社協らしい、地域福祉との協働による連携強化型相談窓口機能の整備	活動項目	3-1
(1)	多様な担い手との連携・協働による切れ目のない支援体制づくり	取組項目	③
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者やその家族の総合相談・専門相談の窓口として、地域における様々な資源や関係機関と連携しながら、自立支援に取り組めます。 ・ 基幹相談支援センターとして、市内の他事業所と協働することで障がい者相談支援の強化・充実を目指します。 			
2	ほっとかない、あきらめない支援の強化	活動項目	3-2
(1)	権利擁護の推進	取組項目	③
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者の虐待防止について、住民への周知・啓発に取り組むとともに、虐待防止、早期発見のため、関係機関と連絡調整し、本人の意思に基づく支援が行われるように取り組みます。 ・ 障害者差別解消法に基づき、差別のない社会の推進に取り組めます。 			
3	地域に根ざす施設運営、サービス提供	活動項目	3-4
(1)	地域の福祉拠点としての取組み	取組項目	②
<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援センター職員もコミュニティワークの視点を持ち、「連携強化型相談支援窓口機能」における相談の入り口としての役割を担い、必要に応じて関係機関との連絡調整を行いながら、地域住民を身近で支えるよう取り組みます。 ・ 地域での生活を希望される障がい者が安心して生活できるよう支援をします。 			

F1	障がい者施設	予算科目	小戸作業所
----	--------	------	-------

(単位:千円)

事業概要
<p>障害者総合支援法に基づき、18歳以上の知的障がい者で障害福祉サービス受給者証の交付を受けた方を対象に、生活介護・就労継続支援B型事業を実施します。また、地域活動支援センター事業として、地域生活支援事業受給者証の交付を受けた方を対象に、講座を実施します。</p>

	平成31年度	令和2年度	増減
(収入)	129,164	124,135	△ 5,029
受託金収入	37,193	35,157	△ 2,036
就労支援事業収入	6,517	8,030	1,513
障害福祉サービス等事業収入	82,282	79,869	△ 2,413
その他	3,172	1,079	△ 2,093
(支出)	129,164	124,135	△ 5,029
人件費	101,732	98,144	△ 3,588
事業費	16,047	13,451	△ 2,596
事務費	3,655	3,537	△ 118
就業支援事業支出	6,517	8,030	1,513
その他	1,213	973	△ 240

令和2年度における事業実施方針
<p>① 作業量と作業種類を増やすために新規作業の開拓を行います。</p> <p>② わかりやすい施設パンフレット作成のため、必要な情報やレイアウトを検討します。また、地域住民の見学やボランティアを受け入れ、新規利用者確保や地域住民の理解に努めます。</p> <p>③ 地域活動支援センターについては、市内の同サービス事業所の増加や現状の利用率を考慮し、令和2年度中の廃止を予定しています。</p>

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	9,398	9,398	0
当期末支払資金残高	9,398	9,398	0

主な増減理由
<p>① 障害福祉サービス等事業収入は、就労継続支援B型において、契約人数等による減</p> <p>② 人件費は、1名定年退職後再雇用となる予定のため減</p>

令和2年度事業計画 ※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	地域に根ざす施設運営、サービス提供	活動項目	3-4
(1)	施設利用者への地域における生活支援体制の構築	事業項目	①
<p>生活介護事業(定員40人)</p> <p>利用者の特性やニーズを把握して作成した個別支援計画書に基づき、日常生活や社会生活を営むうえで適切な支援を行います。生産活動や創作活動等にも取り組み、利用者主体のサービス提供に努めます。</p> <p>【支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別支援計画の作成 ・生活習慣訓練・作業・創作活動等のプログラムの提供 ・食事の提供 ・健康管理(バイタルチェック・体操・内科検診・精神科相談・健康診断) ・レクリエーション(遠足・忘年会・観劇等) ・工賃の支払い(月平均約6,500円/人) ・進路相談 <p>① 利用者に適した作業を確保するため、相談支援事業所を通じ他施設とのつながりの強化や情報共有を図り、関係機関と連携して新規作業の開拓に努めます。</p> <p>② 施設パンフレットの情報やレイアウトを再検討します。相談支援事業所と連携して新規利用者の確保にも取り組みます。また、特別支援学校等の生徒の実習やトライやる・ウィークを受け入れます。所内・所外行事(遠足等)において、ボランティアの方にも協力いただきます。</p>			

就労継続支援B型事業(定員20人)

利用者の特性やニーズを把握して作成した個別支援計画書に基づき、日常生活や社会生活を営むうえで必要な支援を行い、相談支援事業所と連携して個々の希望の進路に向けて支援します。また、工賃向上計画に取り組みます。

【支援内容】

- ・個別支援計画の作成
- ・作業の提供
- ・食事の提供
- ・健康管理(バイタルチェック・体操・内科検診・精神科相談・健康診断)
- ・レクリエーション(遠足・忘年会・カラオケ等)
- ・工賃の支払い(月平均約17,700円/人)
- ・進路相談

- ① 安定した作業量を確保するため、相談支援事業所を通じ他施設とのつながりの強化や情報を共有し、関係機関と協力して新規作業の開拓に努めます。
- ② 施設パンフレットの情報やレイアウトを再検討します。相談支援事業所と連携して新規利用者の確保にも取り組みます。また、特別支援学校等の生徒の実習やトライやる・ウィークを受け入れます。所内・所外行事(遠足等)において、ボランティアの方にも協力いただきます。

地域活動支援センター事業(定員10人)

障がいのある方に対して、創作的活動の機会を提供し社会との交流の促進等を行います。

【支援内容】

- ・講座の開講(俳画・手編み・太極拳 3講座)
- ※ハングル 休講

- ① 利用者のニーズを踏まえて廃止時期を検討し、市内の同サービス事業所の案内を行います。

F2	障がい者施設	予算科目	川西作業所
----	--------	------	-------

(単位:千円)

事業概要
<p>障害者総合支援法に基づき、18歳以上の身体障がい者で障害福祉サービス受給者証の交付を受けた方を対象に、就労継続支援B型事業を実施しています。タオル加工や自動車部品加工などの作業提供を行っています。</p>

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	60,339	59,525	△ 814
受託金収入	20,043	18,913	△ 1,130
就労支援事業収入	6,104	6,171	67
障害福祉サービス等事業収入	34,000	34,212	212
その他	192	229	37
(支 出)	60,339	59,525	△ 814
人件費	44,380	43,426	△ 954
事業費	6,971	7,086	115
事務費	2,778	2,693	△ 85
就業支援事業支出	6,104	6,171	67
その他	106	149	43

令和2年度における事業実施方針
<p>① 障害者総合支援法に基づき適正なサービスの提供に努めます。また、作業について、新規作業を取り入れることにより作業を見直し、安定した作業量の確保に努めます。</p> <p>② 特別支援学校や相談支援事業所と連携し、新規利用者の確保に努めます。</p> <p>③ 介護等体験実習生やトライやる・ウィーク、地域住民等の施設見学の受け入れ、地域に開かれた施設をめざします。</p>

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	3,727	3,727	0
当期末支払資金残高	3,727	3,727	0

主な増減理由
<p>① 障害福祉サービス等事業収入は、消費税増税に伴う報酬改定の増</p> <p>② 人件費は、人事異動による減</p>

令和2年度事業計画 ※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	地域に根ざす施設運営、サービス提供	活動項目	3-4
(1)	施設利用者への地域における生活支援体制の構築	事業項目	①
<p>就労継続支援B型事業(定員35人)</p> <p>利用者の特性やニーズを把握して、個別支援計画書を作成し、これに基づき、日常生活や社会生活を営むうえで適切な支援を行い、地域で経済的にも自立して生活するため工賃向上計画に取り組みます。</p> <p>【支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別支援計画の作成 ・作業の提供 ・食事の提供 ・健康管理(体操・内科検診・健康診断) ・レクリエーション(遠足・忘年会・季節の行事等) ・工賃の支払い(月平均約15,400円/人) ・進路相談 <p>① 新規作業を導入することによって、作業を見直し、安定した作業量の確保に取り組みます。</p> <p>② 特別支援学校や相談支援事業所など関係機関と連携し、見学や体験実習を受け入れ新規利用者の確保に取り組みます。</p> <p>③ 介護等体験実習生やトライやる・ウィーク、地域住民等の施設見学を受け入れ、利用者が交流を深められるように努めます。</p>			

F3	障がい者施設	予算科目	ひまわり荘
----	--------	------	-------

(単位:千円)

事業概要
<p>障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス受給者証の交付を受けた18歳以上の障がい者を対象に、送迎、入浴、食事、レクリエーション等を中心とした生活介護サービスや看護師等により身体機能の維持を図るための機能訓練などを実施しています。</p> <p>災害発生時には、川西市の要請により福祉避難所を開設し円滑な運営に取り組みます。</p>

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	74,470	75,973	1,503
受託金収入	29,444	37,273	7,829
障害福祉サービス等事業収入	45,023	38,697	△ 6,326
その他	3	3	0
(支 出)	74,470	75,973	1,503
人件費	60,774	62,435	1,661
事業費	10,112	9,622	△ 490
事務費	3,584	3,916	332
その他	0	0	0

令和2年度における事業実施方針
<p>① 利用者のニーズや特性を把握し適切な生活介護サービス提供に努めます。</p> <p>② 利用者減少に対して、関係機関との連携やホームページ等で事業所紹介を行い利用者増に向けた取り組みを進めます。</p> <p>③ 利用者、家族からより専門的な機能訓練を希望されているため、理学療法士等による機能訓練の実施に向け取り組みます。</p> <p>④ 災害時対応の迅速化、標準化、効率化を図るため、福祉避難所運営訓練の実施・運営マニュアルの適宜見直しを行います。</p>

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	7,594	7,594	0
当期末支払資金残高	7,594	7,594	0

主な増減理由
<p>① 障害福祉サービス等事業収入は、利用者数減による減</p> <p>② 人件費は、事務員の専門職化及び人事異動による増</p>

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	地域に根ざす施設運営、サービス提供	活動項目	3-4
(1)	施設利用者への地域における生活支援体制の構築	事業項目	①
<p>生活介護事業(定員20名)</p> <p>① 日中活動として、利用者のニーズや特性を把握し個別支援計画書作成し、これに基づいた日常生活上の支援を実施します。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別支援計画の作成 ・入浴サービス ・給食サービス ・健康チェック ・送迎サービス ・レクリエーション ・創作的活動 ・機能的訓練 <p>② 利用者、家族が安心して地域生活を送るための相談支援を実施します。また、相談内容に応じ、社協内部や外部の関係諸機関との連絡調整を行います。</p> <p>③ 養護学校等との実習や交流会、ボランティア受入等を通じ、地域との連携・施設への理解を深めるとともに、障がい児(者)地域生活・就業支援センター等との連携により、新規利用者の確保に努めます。</p> <p>緊急一時保護事業</p> <p>事前登録者を対象として、在宅家庭で、冠婚葬祭その他の理由により介護が困難となった場合、一時的に保護します。なお、一時保護は、午前10時から午後8時まで。</p>			
(2)	福祉避難所としての役割	取組項目	④
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時には、川西市の要請により福祉避難所を開設し要配慮者の良好な生活環境を確保できるように円滑な運営に取り組みます。また、地域住民に福祉避難所の周知に努めます。 ・ 災害発生時に、円滑に運営ができるよう川西市や関係機関と協議・連携し、福祉避難所運営訓練の実施・マニュアルの適宜見直しに取り組みます。 			

G1	障がい児施設	予算科目	川西さくら園
----	--------	------	--------

(単位:千円)

事業概要
<p>児童福祉法に基づき、就学前の障がいを持った子どもたち、また、その心配のある子どもたちを対象に療育を実施する児童発達支援事業と保育所等を利用されている子ども達が集団活動の場ですぐしやすいよう支援する保育所等訪問支援事業、障がい児及びそのご家族の方を対象に相談を実施する相談支援事業を実施します。</p>

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	212,133	222,768	10,635
受託金収入	85,436	97,623	12,187
障害福祉サービス等事業収入	126,554	125,002	△ 1,552
その他	143	143	0
(支 出)	212,133	222,768	10,635
人件費	175,100	185,630	10,530
事業費	18,391	17,966	△ 425
事務費	9,652	9,734	82
その他	8,990	9,438	448

令和2年度における事業実施方針
<p>① 児童発達支援事業においては、医療的ケア児を含む重症心身障害児への個別リハビリを中心とする支援に加えグループ療育による支援の充実を図ります。</p> <p>② 保育所等訪問支援・障害児等療育支援事業の周知を図るとともに、事業の実施を通して地域の子どもたちへの支援の充実を図ります。</p> <p>③ 相談支援事業では、職員体制の強化を図るとともに、行政、他の相談支援事業所とも連携を図り、利用者への円滑な支援に努めるとともに、センターとしての役割を担います。</p> <p>④ 実習生やボランティア・見学者として地域の方を受け入れ、地域に開かれた施設をめざすとともに、研修会の実施等センター機能を地域に向けて還元します。</p>

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	17,075	16,866	△ 209
当期末支払資金残高	17,075	16,866	△ 209

主な増減理由
<p>① 障害福祉サービス等事業費収入は、児童発達支援事業における実績を踏まえた出席率見直しによる減</p> <p>② 人件費は、職員数増による増</p> <p>③ その他支出は医療的ケア児にかかる器具・備品取得による増</p>

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	地域に根ざす施設運営、サービス提供	活動項目	3-4
(1)	施設利用者への地域における生活支援体制の構築	取組項目	①
<p>児童発達支援(定員50名)・保育所等訪問支援・相談支援</p> <p>① 児童発達支援事業においては、園児の特性を的確に把握し、療育(保育・リハビリ)を実施し、子どもたちが心身ともに健やかで意欲ある生活が送れるよう支援します。また、保護者同伴通園の特性を生かし、保護者の相談に応じるとともに、ペアレントトレーニング・研修会・発達相談・心理相談の実施など保護者支援にも力を入れます。また、医療的ケア児を含む重症心身障がい児に対して個別療育のみではなくグループ療育も実施し支援の充実を図ります。クラス編成を見直し、延べ利用者数増を目指します。</p> <p>② 保育所等訪問支援事業・障害児等療育支援事業を通して地域の子どもたちへの支援を充実させます。</p> <p>③ 相談支援事業では、医療的ケア児等コーディネーター・強度行動障害支援者を配置し専門性を高めるとともに、行政をはじめ福祉サービス事業所や医療・保健・福祉・教育等関係機関との連携をさらに深め、対象となる子どもたちを適切にサポートします。また、センターとして計画相談のみならず、一般相談や困難事例に取り組むとともに、他の相談支援事業所への専門的な指導・助言を行います。利用者が、増加の一途をたどる中で、円滑に相談を進めるため、相談支援体制等について行政・他の相談支援事業所とも協議しながら対応します。</p> <p>④ 実習生・ボランティア・見学者を積極的に受け入れ、地域に開かれた施設をめざします。</p> <p>⑤ 支援児保育部会・要観察児親子教室・就学支援委員会・市運動発達相談・町発達療育相談や地域での研修会等に職員を派遣し、センター機能の地域への還元に努めます。また、昨年度に引き続き地域の方を対象とした研修会を実施します。</p>			

G2	障がい児施設	予算科目	さくらんぼ
----	--------	------	-------

(単位:千円)

事業概要
<p>児童福祉法に基づき、保健センターの健診等で療育を勧められた就学前の子どもたちに対して療育を実施する児童発達支援事業と小学校1年生から3年生までの子どもたちや外来訓練を中心とする18歳未満の子どもたちを対象とする放課後等デイサービス事業を実施しています。</p>

令和2年度における事業実施方針
<p>① 事業所の利用者定員を実態に合わせて見直し、収益の向上を目指します。児童発達支援・放課後等デイサービスともに、ご利用者の意見をもとに、さらなるサービスの質の向上を図ります。</p> <p>② 発達相談や地域での会議への職員の派遣など地域支援を実施します。</p> <p>③ 保護者を対象とした研修会の実施など、保護者支援を充実させます。</p>

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	36,760	39,753	2,993
障害福祉サービス等事業収入	29,175	31,597	2,422
その他	7,585	8,156	571
(支 出)	36,760	39,753	2,993
人件費	32,205	35,759	3,554
事業費	2,300	2,154	△ 146
事務費	1,855	1,840	△ 15
その他	400	0	△ 400

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

主な増減理由
<p>① 障害福祉サービス等事業収入は、利用者定員見直しによる増</p> <p>② 人件費支出は、人事異動に伴う増</p>

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	地域に根ざす施設運営、サービス提供	活動項目	3-4
(1)	施設利用者への地域における生活支援体制の構築	取組項目	①
<p>児童発達支援(定員20名)・放課後等デイサービス(定員10名)</p> <p>① 利用児一人ひとりの発達段階を的確に把握し、個別支援計画に基づき支援を行い、利用児のスキルの向上をめざすとともに、保護者に対しても、日々の相談や心理相談・研修会等を実施し、保護者同伴通園の利点を生かした保護者支援を行います。また、サービス自己評価、さくらんぼ独自のアンケート調査を実施しサービスの質の向上を図ります。さらに、前年度の利用実績に基づき、児童発達支援20名、放課後等デイサービス10名の利用定員20名の多機能型事業所として収益増を目指します。</p> <p>② 見学者等を積極的に受け入れ地域に開かれた施設をめざすとともに、地域の研修会等への職員の派遣を行い施設機能を地域に還元します。</p> <p>③ ひょうご発達障害者支援センター(クローバー宝塚ブランチ)の指導のもと昨年度に引き続きペアレントトレーニングを実施します。また、職員や外来講師を招いての保護者研修会も実施します。</p>			

H	満寿荘	予算科目	満寿荘
---	-----	------	-----

(単位:千円)

事業概要
<p>環境上や経済的理由により、居宅生活が困難な高齢者に自立した日常生活が送れるよう支援する入所施設です。要介護、要支援の入居者においても意向に沿ったサービス計画を基に訪問介護や通所介護の外部サービスを提供しています。また、被虐待高齢者等のセーフティネットとして、緊急ショートステイの受入れを行います。災害時においては、川西市の要請により福祉避難所を開設し円滑な運営に取り組みます。</p>

	平成31年度	令和2年度	増減
(収入)	179,864	188,177	8,313
受託金収入	63,909	67,153	3,244
介護保険事業収入	33,204	34,584	1,380
老人福祉事業収入	82,734	86,423	3,689
その他	17	17	0
(支出)	179,864	188,177	8,313
人件費	92,482	100,364	7,882
事業費	34,388	34,587	199
事務費	52,994	53,226	232

令和2年度における事業実施方針
<p>① 入居者の心身の状況や意向に沿った個別支援計画に基づいて、主体的な生活を支援し、サービスの標準化とサービス計画による支援の確立に努めます。</p> <p>② 地域住民や関係団体との交流をさらに深め、施設の資源を活用していただく取組みを進め、開かれた施設運営をめざします。</p> <p>③ 災害時対応の迅速化、標準化、効率化を図るため、福祉避難所運営訓練の実施・運営マニュアルの適宜見直しを行います。</p>

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	18,889	18,889	0
当期末支払資金残高	18,889	18,889	0

主な増減理由
<p>① 措置費単価増による老人福祉事業収入の増</p> <p>② 支援員1名増による人件費支出の増</p>

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	地域に根ざす施設運営、サービス提供	活動項目	3-4
(1)	施設利用者への地域における生活支援体制の構築	事業項目	①
<p>養護老人ホーム(50人定員)/特定施設入居者生活介護事業/訪問介護事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 入居者の意思を尊重し、一人ひとりの個別支援計画に基づき、いきいきと豊かな生活が送れるように支援します。また、必要に応じて介護保険サービスを利用しながら、安心して生活が送れるように援助します。さらに成年後見制度を活用し、権利擁護にも努めます。 <p>【利用者への支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活相談 食事サービス 健康管理 介護予防 教養娯楽(クラブ活動、行事等) 生活支援サービス 介護サービス利用支援 <ul style="list-style-type: none"> 季節行事などを通じ、施設や入居者への理解を促進しながら、地域との交流を深めます。個々の入居者のニーズに応じて、地域における社会資源を利用し、主体的な生活ができるように支援します。 市や関係機関と連携し、被虐待高齢者のセーフティネットとして、緊急ショートステイの受入れを行います。 			
(2)	福祉施設機能の積極的活用	事業項目	③
<ul style="list-style-type: none"> 施設スペースの開放や機材の貸出し、トライやる・ウィークや実習などの受入れを通して、施設が持つ資源の積極的活用に努め、地域住民や関係団体との交流・連携を図っていきます。 			
(3)	福祉避難所としての役割	取組項目	④
<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時には、川西市の要請により福祉避難所を開設し、要配慮者が良好な生活環境を確保できるように円滑な運営に取り組みます。また、地域住民に福祉避難所の周知に努めます。 災害時に、福祉避難所が円滑に運営ができるよう川西市や関係機関と協議・連携し、福祉避難所運営訓練の実施・マニュアルの適宜見直しに取り組みます。 			

I1	老人福祉センター	予算科目	一の鳥居老人福祉センター
----	----------	------	--------------

(単位:千円)

事業概要
高齢者の健康増進や教養の向上を目的として、市内在住の60歳以上の方を対象に、「憩いの場」や趣味の会の「活動拠点」としての機能を提供しています。

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	20,579	20,616	37
受託金収入	20,572	20,612	40
その他	7	4	△ 3
(支 出)	20,579	20,616	37
人件費	9,724	9,946	222
事業費	5,523	5,085	△ 438
事務費	5,322	5,585	263
その他	10	0	△ 10

令和2年度における事業実施方針
<p>① 利用者アンケートなどから健康志向が高いため、健康に関することや簡単な体操を取り入れた講座の開催を充実させ高齢者の健康の増進を図ります。</p> <p>② 趣味の会の活動をホームページで紹介するなど会員の増につながるよう支援します。</p> <p>③ 地域や自治会活動に協力するなど地域に開かれた施設をめざします。</p>

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	3,348	3,348	0
当期末支払資金残高	3,348	3,348	0

主な増減理由
<p>① 非常勤職員の時給単価改定等による人件費の増</p> <p>② 光熱水費の実績に基づいた見直しによる事業費の減</p> <p>③ 敷地内枯木の伐採等による事務費の増</p>

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	地域に根ざす施設運営、サービス提供	活動項目	3-4
(1)	施設利用者への地域における生活支援体制の構築	事業項目	①
<p>① 地域の高齢者の健康の増進や生きがいづくり、教養の向上の場を提供し、福祉の増進を図ります。利用者アンケートや日頃の相談などから利用者や地域のニーズの把握に努め、出かけるきっかけづくりとなる講座等を開催することにより、閉じこもりや社会的孤立を防ぐとともに健康で明るい生活が送れるよう支援します。</p> <p>【利用者への支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人利用者(入浴事業・電磁治療器・マッサージ機・図書の貸出)への支援 ・ 趣味の会への支援(27グループ) ・ 健康講座、相談(定員30人/8回) ・ 高齢者に役立つ勉強会(定員30人/6回) ・ 自治会と共同で消防訓練を実施 <p>② 和・輪・笑まつりの開催(3日間 準備含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 趣味の会活動の成果の発表や地域住民との交流の場を提供します。 <p>③ 日常生活での困りごとの相談ができる福祉拠点としての役割を果たせるよう、関係機関との調整を行いながら地域住民を支えるために開かれた施設運営に努めます。</p> <p>④ 老朽化している建物及び設備等の改修を市と協議しながら計画的に進めます。</p>			

I2	老人福祉センター	予算科目	緑台老人福祉センター
----	----------	------	------------

(単位:千円)

事業概要
高齢者の健康増進や教養の向上を目的として、市内在住の60歳以上の方を対象に、「憩いの場」や趣味の会の「活動拠点」としての機能を提供しています。

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	27,430	26,740	△ 690
受託金収入	27,413	26,735	△ 678
その他	17	5	△ 12
(支 出)	27,430	26,740	△ 690
人件費	9,271	9,526	255
事業費	11,391	11,055	△ 336
事務費	6,768	6,159	△ 609

令和2年度における事業実施方針
① 利用者の要望を取り入れた講座を実施し、高齢者の健康の増進、教養の向上を図ります。
② 地域福祉の活動拠点として施設運営に取り組みます。
③ 活動展や掲示板での講座・活動グループの紹介をし、福祉施設機能の積極的な活用に取り組みます。

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	4,092	4,092	0
当期末支払資金残高	4,092	4,092	0

主な増減理由
① 非常勤職員の時給単価改定等による人件費の増加
② 水道光熱費の減
③ 入浴ろ過装置のろ材入れ替え費用の減

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	地域に根ざす施設運営、サービス提供	活動項目	3-4
(1)	施設利用者への地域における生活支援体制の構築	事業項目	①
<p>① 地域の高齢者の方々のニーズを把握し、心身機能の向上を図ることで、閉じこもりや社会的孤立を防ぎ、社会参加を図っていきます。生活相談、健康体操・健康講座の開催、趣味の会の活動支援、入浴サービスの実施、囲碁、将棋、電位治療器、マッサージ機、機能回復コーナー、図書室等の提供を通じて高齢者の生きがいを支援します。</p> <p>【利用者への支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人利用者(入浴事業・電磁治療器・マッサージ機)への支援 ・ 趣味の会への支援(12グループ) ・ 喫茶コーナー ・ 健康体操教室 月1回 ・ 健康講座の開催 ・ 趣味の会活動展 <p>② 日常生活で困りごとの相談が気軽にできる入り口としての役割を関係機関と連絡調整を行いながら地域住民を支える開かれた施設運営に取り組みます。</p> <p>③ 施設スペースを活用して、利用者の方々が培ってこられた経験や趣味を発表する機会を提供し、地域住民の交流や相互啓発に取り組みます。</p>			

I3	老人福祉センター	予算科目	久代老人福祉センター
----	----------	------	------------

(単位:千円)

事業概要
<p>高齢者の健康の増進や教養の向上を目的として、市内在住の60歳以上の方を対象に、「憩いの場」や趣味の会の「活動拠点」としての機能を提供しています。</p> <p>児童センターと併設である特色を活かして、高齢者、児童、幼児とその保護者等による世代間交流行事を実施し、地域の高齢者と児童との心の交流を深めます。</p>

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	23,572	15,141	△ 8,431
受託収入	23,560	15,129	△ 8,431
その他	12	12	0
(支 出)	23,572	15,141	△ 8,431
人件費	17,284	12,007	△ 5,277
事業費	1,616	1,122	△ 494
事務費	4,672	2,012	△ 2,660

令和2年度における事業実施方針
<p>① 趣味の会グループへの活動支援を継続するとともに、利用者の要望に応える魅力ある講座などの実施を進めます。</p> <p>② 地元自治会等の開催するイベントに参加し、市内の住民や団体との連携・協働を深め老人福祉センターの周知に努め、地域に開かれた拠点となるように取り組みます。</p> <p>③ 施設利用を促進するために、利用者ニーズを把握するとともに事業内容等の周知に努めます。</p> <p>④ HP・広報などで講座や趣味の会などのグループの活動を紹介します。</p>

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	1,662	1,662	0
当期末支払資金残高	1,662	1,662	0

主な増減理由
<p>① 職員配置の変更等による人件費の減</p> <p>② 旧デイ棟管理予算皆減による事業費・事務費の減</p>

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	地域に根ざす施設運営、サービス提供	活動項目	3-4
(1)	施設利用者への地域における生活支援体制の構築	取組項目	①
<p>① 地域の高齢者の方々のニーズを把握し、心身機能の向上を図ることで、閉じこもりや社会的孤立を防ぎ、社会参加を図っていきます。利用者の要望を取り入れ、生活相談、講座の開催、趣味の会の活動支援、電磁治療器・マッサージ機・図書の出借等を通じて高齢者の生きがいを支援します。</p> <p>【利用者への支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人利用者(電磁治療器・マッサージ機利用者等)への支援 ・ 趣味の会への支援(19グループ) ・ 児童クラブの指導(囲碁クラブ、大正琴教室)など世代間交流事業 ・ 各種教室(健康体操 月1回) ・ 定期講座、教養講座(いきいき歌声講座年10回、シニア・ピラティス年18回) ・ 健康相談、健康講座年1~2回、その他の事業 <p>② 日常生活での困りごとの相談ができる身近な窓口として、福祉拠点の役割を果たせるように、関係機関との連絡調整を行いながら、地域住民を支えるために開かれた施設の運営に取り組みます。</p> <p>③ 施設スペースを活用して、利用者の方々が培ってこられた経験や趣味を発表する機会を提供し、地域住民の交流や相互啓発に取り組むとともに、HP・広報などで、講座や活動グループの周知に努めます。</p>			

J1	子育て支援事業	予算科目	久代児童センター
----	---------	------	----------

(単位:千円)

事業概要
<p>市内の児童を対象として、体力増進や社会適応能力を高めるための支援を行うとともに、乳幼児については、赤ちゃん交流会などを通して子育て支援に取り組んでいます。</p> <p>老人福祉センター併設の特色を活かし、高齢者、児童、幼児と保護者による世代間交流行事を実施し、高齢者と児童との心の交流を深めます。</p>

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	20,882	16,482	△ 4,400
受託収入	20,823	16,437	△ 4,386
その他	59	45	△ 14
(支 出)	20,882	16,482	△ 4,400
人件費	17,218	12,829	△ 4,389
事業費	1,597	1,597	0
事務費	2,067	2,056	△ 11

令和2年度における事業実施方針
<p>① 児童館ガイドラインを踏まえて、施設の拠点性・多様性・地域性という役割を果たします。</p> <p>② 下校時間に合わせた事業展開など児童の参加しやすい環境づくりに努めます。</p> <p>③ 幼児クラブや敬老のつどい等への相互参加を通して、世代間交流を進めます。</p> <p>④ HP・広報などで、事業や行事等の活動内容について紹介をします。</p> <p>⑤ アンケート等により利用者のニーズを把握し、事業内容の充実に努めます。</p>

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	1,694	1,694	0
当期末支払資金残高	1,694	1,694	0

主な増減理由
① 職員配置の変更等による人件費の減

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

1	地域に根ざす施設運営、サービス提供	活動項目	3-4
(1)	施設利用者への地域における生活支援体制の構築	取組項目	①
<p>①【利用者への支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童クラブ等の実施(囲碁クラブ・詩吟教室・大正琴教室・料理教室・工作教室等) ・ 幼児クラブ等の実施(にこにこひろば、赤ちゃん交流会、パパと遊ぼう等) ・ 母親クラブの実施(お菓子作り、骨盤体操等の母親リフレッシュ講座等) ・ のびのびクラブの実施(入園前1年コースの開催) ・ その他の行事等の実施(幼稚園訪問、プール、夏まつり、敬老のつどい等) <p>② 施設内での行事や企画(クラブの実施)を実施するにあたって、地域のボランティア団体の協力を得て、児童、乳幼児、母親、中高生、高齢者の世代間交流にもつながるよう支援します。</p>			
(2)	地域の福祉拠点としての取組み	取組項目	②
<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園、小学校、中学校、高校と連携し、施設行事の実施・参加に協力をいただき、どんと祭りなどの地域行事に参加し、地域の中で必要とされる施設をめざします。 			
(3)	福祉施設機能の積極的活用	取組項目	③
<ul style="list-style-type: none"> ・ 夏まつり、春のミニコンサートなど登録利用者以外の児童も参加できるような行事を企画実施します。 ・ 中学生のトライやるウィークや大学生等のボランティア体験等を受入れ、高校生のインターンシップを実施し、地域に開かれた施設として、運営します。 			

J2	子育て支援事業	予算科目	ファミリーサポートセンター事業
----	---------	------	-----------------

(単位:千円)

事業概要
「子育ての応援をしてほしい(依頼会員)」、「子育ての応援をしたい(協力会員)」、「子育ての応援をしてほしいし、応援もしたい(両方会員)」という人が会員に登録し、保育所への送迎や学童終了後の預かり等、地域の中での子育て援助活動に取り組んでいます。

	平成31年度	令和2年度	増減
(収 入)	8,427	8,309	△ 118
受託金収入	8,427	8,309	△ 118
(支 出)	8,427	8,309	△ 118
人件費	6,264	6,247	△ 17
事業費	997	763	△ 234
事務費	1,106	1,239	133
その他	60	60	0

令和2年度における事業実施方針
<p>① センター開設20周年記念として、交流会の充実や通信による特集、記念グッズ作成に取り組めます。</p> <p>② 講習会の充実やサポート内容の見直し等を通して、安全で安心した子育て援助活動に努めます。</p> <p>③ 地域の関係機関や団体等との連携を深め、会員(特に協力会員)の拡充を図ります。</p>

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

主な増減理由
<p>① サブリーダー活動謝金の減による諸謝金支出(事業費)の減</p> <p>② ファミサポソフトのデータ移行手数料の増による事務費の増</p>

令和2年度事業計画

※第4次地域福祉推進計画の体系に位置づけられた活動項目ごとに、事業計画を記載しています。

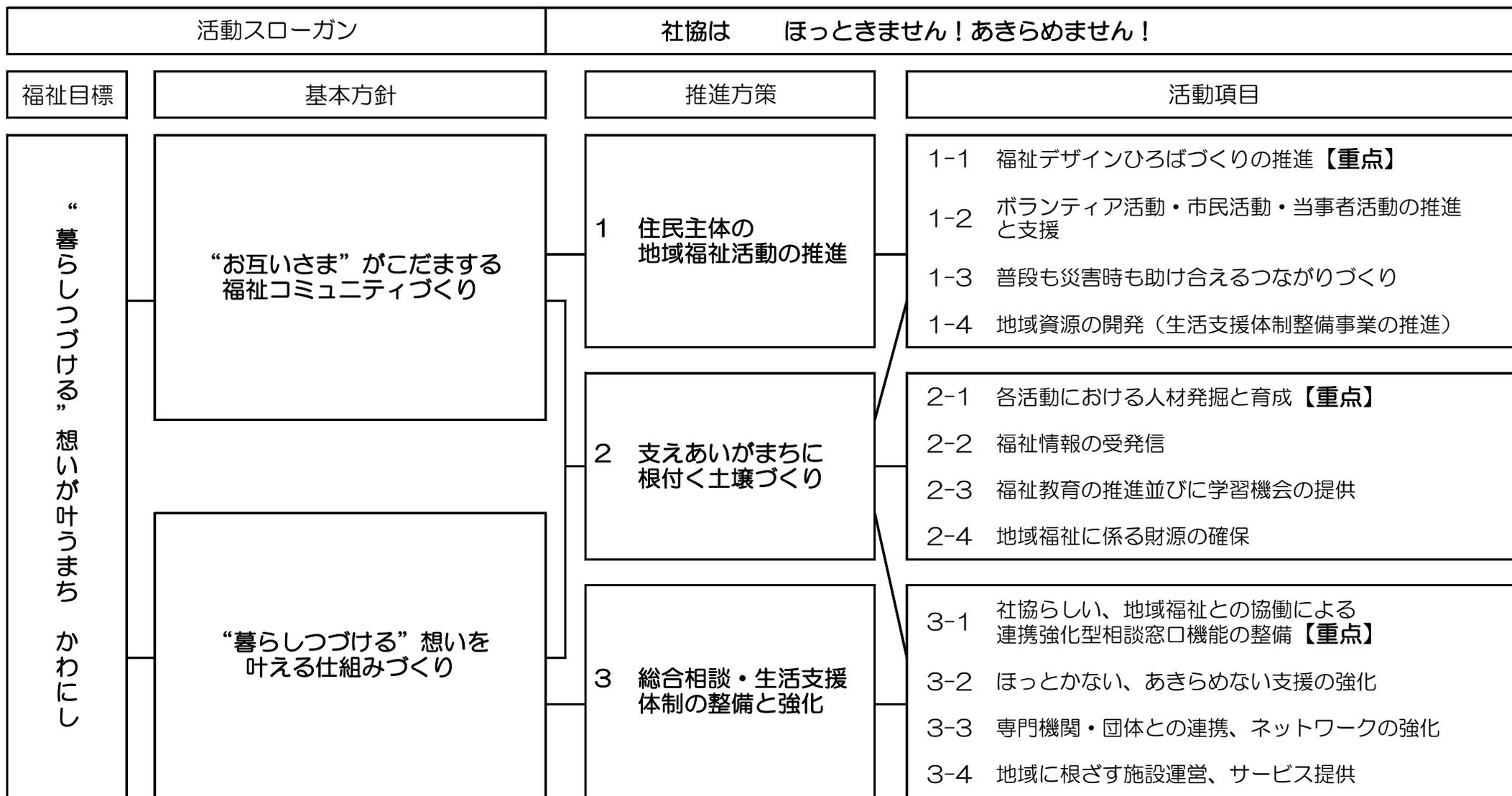
1	各活動における人材発掘と育成	活動項目	2-1
(1)	幅広い世代が活動できる場づくり	取組項目	③
<p>・地域の関係機関や団体等との連携を深めることにより、ファミリーサポートセンターの会員(特に協力会員)の拡充につながるよう新たな人材の発掘と育成に取り組めます。</p>			

2	福祉情報の受発信	活動項目	2-2
(1)	ホームページや広報紙、情報紙などの充実	取組項目	③
<p>・これまでつながりのなかった新たな層へ周知を図るために、パンフレットやファミサポ通信(情報紙)等を作成し、子育て支援に関する情報の発信に努めます。</p>			

3	ほっとかない、あきらめない支援の強化	活動項目	3-2
(1)	社会的孤立などの課題の対応	取組項目	④
<ul style="list-style-type: none"> 既存の制度やサービスでは充足できない子育てに関するニーズや課題に対し、関係機関と連携しながらファミリーサポートセンターならではの支援につながるよう、きめ細やかな調整やサポートに努めます。 			

4	専門機関・団体との連携、ネットワークの強化	活動項目	3-3
(1)	顔の見えるつながりづくりの推進	取組項目	①
<ul style="list-style-type: none"> 各種イベント等への参画を通して、福祉分野を中心としながら、教育やまちづくり、NPO、企業等との連携・協働を広げていきます。また、コミュニティや自治会等の地域組織や団体との連携もより深めます。 			

第4次川西市地域福祉推進計画 体系図



■体系図について

今回の第4次地域福祉推進計画においては、誰が見てもわかりやすい体系図にすることを意識し、2つの基本方針と3つの推進方策、及び推進方策ごとに4つの活動項目に整理しました。
 また、推進方策の1つである「支えあいがまちに根付く土壌づくり」については、2つの基本方針の「土壌」になるという視点から双方に影響する方策として捉え、体系図に反映しています。

令和2年度

社会福祉法人川西市社会福祉協議会

社会福祉事業区分

資金収支予算書

令和2年度 社会福祉法人川西市社会福祉協議会 社会福祉事業区分 資金収支予算総括表

社会福祉事業区分

(単位：千円)

	収入の内訳			収入合計 ①+②+③	支出の内訳				支出合計 ④+⑤+⑥+⑦	当期資金 収支差額合計 収入-支出	前 期 末 支 払 資 金 残 高	当 期 末 支 払 資 金 残 高
	事業活動収入 ①	施設整備等収入 ②	その他の活動収入 ③		事業活動支出 ④	施設整備等支出 ⑤	その他の活動支出 ⑥	予備費支出 ⑦				
A 法人運営事業拠点区分	90,966	0	2,422	93,388	85,118	0	8,270	0	93,388	0	0	0
B 地域福祉事業拠点区分	120,757	0	25,378	146,135	139,021	0	10,337	7	149,365	△ 3,230	9,050	5,820
B1 地域福祉活動推進事業サ-ビス区分	42,688	0	15,657	58,345	58,048	0	1,182	0	59,230	△ 885	1,105	220
B2 ホ-ランテ-ィア活動センター事業サ-ビス区分	15,290	0	466	15,756	15,544	0	205	7	15,756	0	224	224
B3 日常生活自立支援事業サ-ビス区分	2,528	0	575	3,103	3,158	0	12	0	3,170	△ 67	67	0
B4 成年後見支援センター事業サ-ビス区分	22,992	0	155	23,147	23,147	0	0	0	23,147	0	0	0
B5 民生委員児童委員協議会連合会事業サ-ビス区分	4,659	0	0	4,659	4,659	0	0	0	4,659	0	0	0
B6 共同募金事業サ-ビス区分	17,659	0	0	17,659	17,659	0	0	0	17,659	0	0	0
B7 基金事業サ-ビス区分	660	0	8,163	8,823	947	0	8,323	0	9,270	△ 447	5,795	5,348
B8 資金貸付事業サ-ビス区分	5,217	0	30	5,247	5,257	0	48	0	5,305	△ 58	86	28
B9 善意銀行事業サ-ビス区分	1,101	0	332	1,433	2,639	0	567	0	3,206	△ 1,773	1,773	0
B10 包括的支援体制構築事業サ-ビス区分	7,963	0	0	7,963	7,963	0	0	0	7,963	0	0	0
C 介護保険事業拠点区分	11,436	0	0	11,436	11,348	0	0	0	11,348	88	2,291	2,379
C1 訪問介護事業サ-ビス区分	11,436	0	0	11,436	11,348	0	0	0	11,348	88	2,291	2,379
D 自立支援事業拠点区分	24,391	0	0	24,391	23,124	0	0	0	23,124	1,267	7,593	8,860
D1 居宅介護事業サ-ビス区分	9,256	0	0	9,256	8,330	0	0	0	8,330	926	2,605	3,531
D2 重度訪問介護事業サ-ビス区分	21	0	0	21	21	0	0	0	21	0	1,572	1,572
D3 同行援護事業サ-ビス区分	10,011	0	0	10,011	9,832	0	0	0	9,832	179	0	179
D4 移動支援事業サ-ビス区分	5,103	0	0	5,103	4,941	0	0	0	4,941	162	3,416	3,578

(単位：千円)

	収入の内訳			収入合計 ①+②+③	支出の内訳				支出合計 ④+⑤+⑥+⑦	当期資金 収支差額合計 収入-支出	前 期 末 支 払 資 金 残 高	当 期 末 支 払 資 金 残 高
	事業活動収入 ①	施設整備等収入 ②	その他の活動収入 ③		事業活動支出 ④	施設整備等支出 ⑤	その他の活動支出 ⑥	予備費支出 ⑦				
E 障がい者相談支援事業拠点区分	58,209	0	0	58,209	58,209	0	0	0	58,209	0	16	16
F1 小戸作業所拠点区分	124,135	0	0	124,135	124,135	0	0	0	124,135	0	9,398	9,398
F2 川西作業所拠点区分	59,525	0	0	59,525	59,525	0	0	0	59,525	0	3,727	3,727
F3 ひまわり荘拠点区分	75,973	0	0	75,973	75,973	0	0	0	75,973	0	7,594	7,594
G1 川西さくら園拠点区分	222,748	0	20	222,768	213,330	745	8,693	0	222,768	0	16,866	16,866
G2 さくらんぼ拠点区分	31,600	0	8,153	39,753	39,753	0	0	0	39,753	0	0	0
H 満寿荘拠点区分	188,167	0	10	188,177	188,177	0	0	0	188,177	0	18,889	18,889
I1 一の鳥居老人福祉センター拠点区分	20,616	0	0	20,616	20,616	0	0	0	20,616	0	3,348	3,348
I2 緑台老人福祉センター拠点区分	26,740	0	0	26,740	26,740	0	0	0	26,740	0	4,092	4,092
I3 久代老人福祉センター拠点区分	15,141	0	0	15,141	15,141	0	0	0	15,141	0	1,662	1,662
J1 久代児童センター拠点区分	16,482	0	0	16,482	16,482	0	0	0	16,482	0	1,694	1,694
J2 ファミリーサポートセンター事業拠点区分	8,309	0	0	8,309	8,249	0	60	0	8,309	0	0	0
合 計	1,095,195	0	35,983	1,131,178	1,104,941	745	27,360	7	1,133,053	△ 1,875	86,220	84,345

上記の額には、拠点区分間繰入金収入・支出 16,571千円、サービス区分間繰入金収入・支出 8,639千円が含まれています。

令和2年度 社会福祉法人川西市社会福祉協議会 社会福祉事業区分 資金収支予算

(単位：千円)

	収入	科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
		大 中 小				
事業活動による収支		会費収入	9,600	9,400	△ 200	
		社協会員会費収入	9,600	9,400	△ 200	
		寄附金収入	1,320	1,321	1	
		寄附金収入	1,310	1,310	0	
		寄附金収入	10	10	0	
		善意銀行一般寄附金収入	900	900	0	
		善意銀行指定寄附金収入	200	200	0	
		ボランティア基金寄附金収入	200	200	0	
		経常経費寄附金収入	10	11	1	
		経常経費補助金収入	151,138	153,027	1,889	
		市補助金収入	130,734	132,296	1,562	
		社会福祉協議会補助金収入	117,498	117,980	482	
		ボランティア活動支援事業補助金収入	12,825	13,977	1,152	
		市民後見活動推進事業補助金収入	411	339	△ 72	
		県社協補助金収入	3,297	3,072	△ 225	
		ボランティア災害共済事務補助金収入	67	65	△ 2	
		ボランティア活動支援事業補助金収入	1,000	1,000	0	
		生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	2,230	2,007	△ 223	
		共同募金配分金収入	17,107	17,659	552	
		一般募金配分金収入	6,164	6,164	0	
		歳末たすけあい配分金収入	10,943	11,495	552	
		受託金収入	422,672	433,371	10,699	
		県受託金収入	3,019	3,019	0	
		障害児等療育支援事業受託金収入	3,019	3,019	0	
		市受託金収入	395,933	406,091	10,158	
		指定管理料受託金収入	303,514	309,898	6,384	
		短期入所事業受託金収入	357	377	20	
		障がい児(者)地域生活・就業支援事業受託金収入	41,886	32,475	△ 9,411	
		成年後見センター事業受託金収入	21,604	22,653	1,049	
		障がい者虐待防止センター事業受託金収入	7,438	11,107	3,669	
		民生委員児童委員協議会連合会事業受託金収入	4,658	4,659	1	
		生活支援体制整備事業受託金収入	8,049	8,650	601	
		ファミリーサポートセンター事業受託金収入	8,427	8,309	△ 118	
		包括的支援体制構築事業受託金収入	0	7,963	7,963	
		県社協受託金収入	2,217	2,523	306	
		福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,096	2,414	318	
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	121	109	△ 12	
		訪問介護受託金収入	21,503	21,738	235	
		訪問介護受託金収入	21,503	21,738	235	
		事業収入	358	272	△ 86	
		利用料収入	358	272	△ 86	
		負担金収入	22	16	△ 6	
	負担金収入	22	16	△ 6		
	ボランティア講座負担金収入	22	16	△ 6		
	介護保険事業収入	47,013	45,990	△ 1,023		
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	38,642	38,054	△ 588		
	介護報酬収入	37,738	36,878	△ 860		

(単位：千円)

	科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
	大	中	小				
			介護予防報酬収入	904	1,176	272	
			居宅介護料収入(利用者負担金収入)	4,296	4,226	△ 70	
			介護負担金収入(公費)	124	98	△ 26	
			介護負担金収入(一般)	4,072	3,998	△ 74	
			介護予防負担金収入(一般)	100	130	30	
			介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,074	3,708	△ 366	
			事業費収入	3,665	3,189	△ 476	
			事業負担金収入(公費)	41	165	124	
			事業負担金収入(一般)	368	354	△ 14	
			利用者等利用料収入	1	1	0	
			その他利用料収入	1	1	0	
			その他の事業収入	0	1	1	
			補助金事業収入	0	1	1	
			老人福祉事業収入	82,734	86,423	3,689	
			措置事業収入	82,734	86,423	3,689	
			事務費収入	55,208	58,897	3,689	
			事業費収入	27,526	27,526	0	
			就労支援事業収入	12,621	14,201	1,580	
			受託加工事業収入	12,491	14,124	1,633	
			雑事業収入	130	77	△ 53	
			障害福祉サービス等事業収入	361,893	348,351	△ 13,542	
			自立支援給付費収入	200,950	186,797	△ 14,153	
			介護給付費収入	97,341	91,796	△ 5,545	
			居宅介護給付費収入	9,097	9,087	△ 10	
			視覚障害者が「介」介護給付費収入	9,806	9,705	△ 101	
			全身性が「介」介護給付費収入	5,718	5,093	△ 625	
			訓練等給付費収入	59,061	56,492	△ 2,569	
			計画相談支援給付費収入	19,927	14,624	△ 5,303	
			障害児施設給付費収入	148,076	148,389	313	
			児童発達支援給付費収入	21,940	22,402	462	
			放課後等デイサービス給付費収入	4,155	5,873	1,718	
			障害児通所給付費収入	96,079	98,974	2,895	
			保育所等訪問支援給付費収入	1,010	1,010	0	
			障害児相談支援給付費収入	24,892	20,130	△ 4,762	
			利用者負担金収入	12,264	12,707	443	
			居宅介護利用者負担金収入	58	160	102	
			視覚障害者が「利用」利用者負担金収入	252	300	48	
			全身性が「利用」利用者負担金収入	0	5	5	
			障害児通所利用者負担金収入	4,473	4,788	315	
			児童発達支援利用者負担金収入	2,586	2,637	51	
			放課後等デイサービス利用者負担金収入	484	675	191	
			生活介護利用者負担金収入	2,323	2,157	△ 166	
			就労支援利用者負担金収入	2,088	1,985	△ 103	
			特定費用等収入	115	115	0	
			その他の事業収入	488	343	△ 145	
			補助金事業収入	1	0	△ 1	
			受託事業収入	472	341	△ 131	
			その他の事業収入	15	2	△ 13	
			受取利息配当金収入	674	679	5	

(単位：千円)

		科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
		大 中 小				
		その他の収入	4,123	2,144	△ 1,979	
		受入研修費収入	298	310	12	
		利用者等外給食費収入	3,197	1,143	△ 2,054	
		雑収入	628	691	63	
		雑収入	628	691	63	
		事業活動収入計(1)	1,094,168	1,095,195	1,027	
事業活動による収支	支出	人件費支出	823,591	829,592	6,001	
		役員報酬支出	6,073	10,023	3,950	
		職員給料支出	375,124	372,772	△ 2,352	
		職員賞与支出	122,814	119,378	△ 3,436	
		非常勤職員給与支出	188,938	195,440	6,502	
		派遣職員費支出	3,643	4,368	725	
		派遣会社職員費支出	3,643	4,368	725	
		退職給付支出	23,286	25,949	2,663	
		法定福利費支出	103,713	101,662	△ 2,051	
		事業費支出	134,991	136,601	1,610	
		諸謝金支出	12,459	11,127	△ 1,332	
		旅費交通費支出	1,190	1,196	6	
		消耗器具備品費支出	5,157	4,808	△ 349	
		印刷製本費支出	4,047	4,102	55	
		水道光熱費支出	43,385	42,045	△ 1,340	
		燃料費支出	57	52	△ 5	
		車輛費支出	4,061	3,408	△ 653	
		修繕費支出	587	8,282	7,695	
		通信運搬費支出	1,291	1,100	△ 191	
		会議費支出	143	159	16	
		業務委託費支出	588	599	11	
		手数料支出	137	178	41	
		保険料支出	2,139	2,153	14	
		賃借料支出	13,214	13,680	466	
		給付金支出	5,960	5,215	△ 745	
		歳末たすけあい給付金支出	3,330	2,275	△ 1,055	
		善意銀行給付金支出	1,730	2,040	310	
		谷口交通遺児給付金支出	900	900	0	
		返還金支出	3,541	4,098	557	
		租税公課支出	2	3	1	
		保守料支出	440	364	△ 76	
		給食費支出	25,699	23,489	△ 2,210	
		保健衛生費支出	1,948	1,919	△ 29	
被服費支出	90	90	0			
教養娯楽費支出	1,745	1,705	△ 40			
日用品費支出	955	955	0			
保育材料費支出	505	509	4			
本人支給金支出	4,497	4,222	△ 275			
葬祭費支出	206	206	0			
共済費支出	597	637	40			
雑支出	351	300	△ 51			
事務費支出	111,137	108,744	△ 2,393			
福利厚生費支出	3,882	3,348	△ 534			

(単位：千円)

		科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
		大 中 小				
		職員被服費支出	267	267	0	
		諸謝金支出	559	112	△ 447	
		旅費交通費支出	2,041	2,390	349	
		研修研究費支出	708	859	151	
		事務消耗品費支出	3,422	3,498	76	
		印刷製本費支出	354	393	39	
		水道光熱費支出	1,427	1,389	△ 38	
		燃料費支出	3	3	0	
		車輛費支出	274	226	△ 48	
		修繕費支出	7,889	5,311	△ 2,578	
		通信運搬費支出	4,388	4,657	269	
		会議費支出	62	62	0	
		広報費支出	200	202	2	
		業務委託費支出	53,383	53,678	295	
		手数料支出	1,340	1,144	△ 196	
		保険料支出	1,675	1,531	△ 144	
		賃借料支出	12,842	14,020	1,178	
		租税公課支出	2,141	2,435	294	
		保守料支出	13,389	12,446	△ 943	
		渉外費支出	128	120	△ 8	
		諸会費支出	410	380	△ 30	
		雑支出	353	273	△ 80	
		就労支援事業支出	12,621	14,201	1,580	
		就労支援事業販売原価支出	12,621	14,201	1,580	
		就労支援事業費支出	12,621	14,201	1,580	
		分担金支出	59	59	0	
		分担金支出	59	59	0	
		助成金支出	13,157	13,876	719	
		助成金支出	13,157	13,876	719	
		助成金支出	10,214	9,631	△ 583	
		善意銀行一般助成金支出	114	579	465	
		善意銀行指定助成金支出	20	20	0	
		歳末たすけあい助成金支出	2,809	3,646	837	
		負担金支出	744	744	0	
		負担金支出	744	744	0	
		県社協会費負担金支出	744	744	0	
		その他の支出	1,204	1,122	△ 82	
		利用者等外給食費支出	1,194	1,122	△ 72	
		雑支出	10	0	△ 10	
		流動資産評価損等による資金減少額	2	2	0	
		徴収不能額	2	2	0	
		事業活動支出計(2)	1,097,506	1,104,941	7,435	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,338	△ 9,746	△ 6,408	
よ	支	固定資産取得支出	1,390	745	△ 645	
施	出	器具及び備品取得支出	1,390	745	△ 645	
設		施設整備等支出計(5)	1,390	745	△ 645	
の		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,390	△ 745	645	
収						
支						
備						
等						
に						

(単位：千円)

	科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考	
	大	中	小					
その他の活動による収支		積立資産取崩収入		2,450	10,773	8,323		
		社協財政調整積立資産取崩収入		1,739	2,172	433		
		善意銀行財政調整積立資産取崩収入		0	332	332		
		一井基金積立資産取崩収入		0	8,163	8,163		
		ひだまり基金積立資産取崩収入		411	76	△ 335		
		職員研修積立資産取崩収入		300	30	△ 270		
		拠点区分間繰入金収入		16,356	16,571	215		
		サービス区分間繰入金収入		3,593	8,639	5,046		
		その他の活動収入計(7)		22,399	35,983	13,584		
	支出		投資有価証券取得支出		1	1	0	
			基金積立資産支出		201	205	4	
			ボランティア基金積立資産支出		201	205	4	
			積立資産支出		252	252	0	
			退職慰労金積立資産支出		150	150	0	
		社協財政調整積立資産支出		1	1	0		
		善意銀行財政調整積立資産支出		1	1	0		
		記念事業積立資産支出		100	100	0		
		拠点区分間繰入金支出		16,356	16,571	215		
		サービス区分間繰入金支出		3,593	8,639	5,046		
		その他の活動による支出		2,271	1,692	△ 579		
		退職手当積立基金預け金支出		2,271	1,692	△ 579		
	その他の活動支出計(8)		22,674	27,360	4,686			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 275	8,623	8,898			
	予備費支出(10)		7	7	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△ 5,010	△ 1,875	3,135		
前期末支払資金残高(12)				86,364	86,220	△ 144		
当期末支払資金残高(11)+(12)				81,354	84,345	2,991		

令和2年度 社会福祉法人川西市社会福祉協議会 社会福祉事業区分 資金収支予算内訳表

法人運営事業 拠点区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
会費収入	社協会員会費収入		9,600	9,400	△ 200	会員会費収入 9,400
寄附金収入	寄附金収入	寄附金収入	10	10	0	寄附金 10
経常経費補助金収入 81,102	市補助金収入	社会福祉協議会補助金収入	83,397	81,102	△ 2,295	川西市補助金 81,102
事業収入	利用料収入		200	150	△ 50	介護用具等利用料収入 150
受取利息 配当金収入	受取利息 配当金収入	受取利息 配当金収入	2	2	0	受取利息配当金 2
その他の収入 302	受入研修費 収入		48	60	12	実習受入費 60
	雑収入		200	242	42	コピー使用料等 242
(事業活動収入計)			93,457	90,966	△ 2,491	
積立資産 取崩収入 2,202	社協財政調整 積立資産取崩収入		1,739	2,172	433	財政調整積立金の取崩 2,172
	職員研修 積立資産取崩収入		300	30	△ 270	職員研修積立金の取崩 30
拠点区分間 繰入金収入	拠点区分間 繰入金収入		220	220	0	消費税の繰入 0 善意銀行社協払出の繰入 50 善意銀行社協指定預託金の繰入 170
(その他の活動収入計)			2,259	2,422	163	
合計			95,716	93,388	△ 2,328	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	本年度	本年度	比較	説明
人件費支出 76,967	役員報酬支出		6,073	10,023	3,950	役員報酬 10,023
	職員給料支出		33,475	27,407	△ 6,068	職員 4名分 専門職員 1名分 19,006 再雇用職員 2名分 地域手当 2,046 扶養手当 618 通勤手当 714 住居手当 132 管理職手当 675 管理職員特別勤務手当 72 時間外勤務手当 4,144
	職員賞与支出		10,951	9,552	△ 1,399	期末勤勉手当 9,552
	非常勤職員 給与支出		2,252	2,324	72	臨時職員 1名分 2,324

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	本年度	本年度	比較	説明
	退職給付支出		17,178	20,198	3,020	退職手当掛金 4名分 356 退職手当 4名分 19,842
	法定福利費支出		8,159	7,463	△ 696	社会保険料 7,463
事業費支出 577	諸謝金支出		110	110	0	講師謝礼 110
	旅費交通費支出		40	3	△ 37	講師交通費 3
	消耗器具備品費支出		57	57	0	会員会費消耗品費等 57
	印刷製本費支出		288	288	0	会員会費チラシ印刷代等 288
	通信運搬費支出		31	34	3	送料等 34
	会議費支出		11	4	△ 7	研修会賄い 4
	手数料支出		36	50	14	会員会費郵便振替手数料等 50
	共済費支出		21	21	0	理事・評議員等ボランティア共済費 21
	雑支出		26	10	△ 16	その他事業雑費 10
事務費支出 6,771	福利厚生費支出		332	259	△ 73	職員健康診査料等 84 職員福利厚生費等 175
	諸謝金支出		559	79	△ 480	苦情処理第三者委員他 79
	旅費交通費支出		162	72	△ 90	役職員旅費等 72
	研修研究費支出		500	239	△ 261	研修会等参加負担金 239
	事務消耗品費支出		625	691	66	事務用消耗品等 691
	印刷製本費支出		46	47	1	封筒印刷代等 47
	車輛費支出		73	69	△ 4	自動車燃料代他 69
	修繕費支出		130	80	△ 50	事務用機器修繕料 80
	通信運搬費支出		291	336	45	電話料、送料 336
	会議費支出		41	31	△ 10	役員会等賄い 31
	業務委託費支出		168	0	△ 168	0
	手数料支出		437	524	87	メール、スケジュール管理ソフト使用料等 524 ホームページ修正手数料等 0

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
	保険料支出		221	189	△ 32	社協主催行事保険料等 189
	賃借料支出		2,683	2,837	154	電話機リース料等 2,837
	租税公課支出		127	135	8	印紙等 135
	保守料支出		1,118	989	△ 129	財務パソコンソフト等保守料 989
	渉外費支出		110	100	△ 10	慶弔費、交際費等 100
	諸会費支出		59	23	△ 36	会費 23
	雑支出		97	71	△ 26	その他事務雑費 71
分担金支出	分担金支出		59	59	0	県社協分担金 59
負担金支出	負担金支出	県社協会費負担金支出	744	744	0	県社協会費負担金 744
(事業活動支出計)			87,290	85,118	△ 2,172	
投資有価証券取得支出			1	1	0	有価証券償却原価法による償還金 1
積立資産支出 101	社協財政調整積立資産支出		1	1	0	受取利息配当金の積立 1
	記念事業積立資産支出		100	100	0	記念事業積立金 100
拠点区分間繰入金支出			8,521	8,168	△ 353	会員会費等 8,168
その他の活動による支出	退職手当積立基金預け金支出		603	0	△ 603	退職積立金 名分 0
(その他の活動支出計)			9,226	8,270	△ 956	
予備費支出			0	0	0	0
合 計			96,516	93,388	△ 3,128	
当期資金収支差額合計			△ 800	0	800	
前期末支払資金残高			800	0	△ 800	0
当期末支払資金残高			0	0	0	

地域福祉事業 拠点区分 / 地域福祉活動推進事業 サービス区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
経常経費補助金収入	市補助金収入	社会福祉協議会補助金収入	31,041	33,777	2,736	川西市補助金 33,777
受託金収入	市受託金収入	生活支援体制整備事業受託金収入	8,049	8,650	601	生活支援体制整備事業受託金 8,650
事業収入	利用料収入		12	8	△ 4	一井サロン利用料 8
受取利息配当金収入			1	1	0	ひだまり基金受取利息配当金 1
その他の収入	雑収入	雑収入	264	252	△ 12	売電収入 252
(事業活動収入計)			39,367	42,688	3,321	
積立資産取崩収入	ひだまり基金積立資産取崩収入		411	76	△ 335	ひだまり基金の取崩 76
拠点区分間繰入金収入			7,564	7,303	△ 261	会員会費から繰入 7,220 会館建設積立金から繰入 0 車イス利用料収入 83
サービス区分間繰入金収入			265	8,278	8,013	善意銀行から繰入 99 一井福祉基金から繰入 8,179
(その他の活動収入計)			8,240	15,657	7,417	
合計			47,607	58,345	10,738	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 40,635	職員給料支出		20,063	22,266	2,203	職員 4名分 16,176 地域手当 1,799 扶養手当 438 通勤手当 371 住居手当 699 管理職手当 1,221 管理職員特別勤務手当 120 時間外手当 1,442
	職員賞与支出		6,975	7,612	637	期末勤勉手当 7,612
	非常勤職員給与支出		4,868	4,970	102	嘱託職員 1名分 2,646 臨時職員 1名分 2,324
	退職給付支出		268	268	0	退職手当掛金 268
	法定福利費支出		5,173	5,519	346	社会保険料 5,519
事業費支出 11,117	諸謝金支出		198	99	△ 99	講師謝礼 99
	旅費交通費支出		4	155	151	講師交通費等 155

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	本年度	本年度	比較	説明	
	消耗器具備品費支出		209	226	17	専門紙購読料等	226
	印刷製本費支出		923	915	△ 8	広報紙印刷、折込代等	915
	車輛費支出		244	126	△ 118	自動車点検代等	126
	修繕費支出		415	8,115	7,700	福祉用具修理代等	8,115
	通信運搬費支出		44	39	△ 5	電話料、送料	39
	会議費支出		36	24	△ 12	研修会賄い	24
	業務委託費支出		137	138	1	警備代等	138
	手数料支出		9	9	0	手数料	9
	保険料支出		145	151	6	自動車保険代等	151
	賃借料支出		520	504	△ 16	印刷機リース代等	504
	租税公課支出		1	2	1	収入印紙代	2
	保守料支出		35	34	△ 1	印刷機年間保守料	34
	保健衛生費支出		3	3	0	福祉用具消毒用品	3
	共済費支出		536	576	40	ボランティア共済代	576
	雑支出		1	1	0	その他事業雑費	1
事務費支出 695	福利厚生費支出		98	64	△ 34	職員健康診査料等 職員福利厚生費	34 30
	諸謝金支出		0	33	33	講師謝礼	33
	旅費交通費支出		48	24	△ 24	出張旅費	24
	研修研究費支出		30	35	5	研修会等参加負担金	35
	事務消耗品費支出		35	25	△ 10	事務消耗品等	25
	水道光熱費支出		54	54	0	水道光熱費	54
	燃料費支出		0	0	0	燃料費	0
	通信運搬費支出		60	59	△ 1	郵送料等	59

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
	会議費支出		10	10	0	会議費用 10
	保険料支出		2	2	0	ひょうご福祉サービス保障 2
	賃借料支出		296	302	6	パソコンリース料 258 電話機リース料 44
	租税公課支出		0	10	10	収入印紙代 10
	保守料支出		61	77	16	電話機保守料 77
助成金支出	助成金支出	助成金支出	6,261	5,601	△ 660	地域福祉委員会会員会費配分金 5,520 まちの子育てひろば助成 15 子育て支援 0 地域活動拠点整備費助成 0 ひだまり基金助成 66
(事業活動支出計)			47,762	58,048	10,286	
積立資産支出	退職慰労金 積立資産支出		30	30	0	嘱託職員退職慰労金の積立 30
その他の活動 による支出	退職手当積立基金 預け金支出		1,128	1,152	24	退職積立金3名分 1,152
(その他の活動支出計)			1,158	1,182	24	
予備費支出			0	0	0	0
合 計			48,920	59,230	10,310	
当期資金収支差額合計			△ 1,313	△ 885	428	
前期末支払資金残高			1,712	1,105	△ 607	1,105
当期末支払資金残高			399	220	△ 179	

地域福祉事業 拠点区分 / ボランティア活動センター事業 サービス区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
寄附金収入	寄附金収入	ボランティア基金 寄附金収入	200	200	0	ボランティア基金寄付金 200
経常経費 補助金収入 15,042	市補助金収入	ボランティア 活動支援事業 補助金収入	12,825	13,977	1,152	市補助金 13,977
	県社協 補助金収入 1,065	ボランティア 災害共済事務 補助金収入	67	65	△ 2	県社協助成金 65
		ボランティア 活動支援事業 補助金収入	1,000	1,000	0	県社協助成金 1,000
負担金収入	負担金収入	ボランティア講座 負担金収入	22	16	△ 6	ボランティア講座負担金 16
受取利息 配当金収入			1	5	4	受取利息配当金 5
その他の収入	雑収入		30	27	△ 3	県社協ひょうごボランティア基金助成事業事務費 オープンカフェッジ参加費 27
(事業活動収入計)			14,145	15,290	1,145	
積立資産 取崩収入			0	0	0	ボランティア基金の取崩 0
拠点区分間 繰入金収入	拠点区分間 繰入金収入		219	219	0	会員会費の繰入(法人運営事業) 219
サービス区分間 繰入金収入	サービス区分間 繰入金収入		291	247	△ 44	善意銀行からの繰入(善意銀行事業) 103
						田中福祉基金からの繰入(基金事業) 144
(その他の活動収入計)			510	466	△ 44	
合計			14,655	15,756	1,101	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 12,954	職員給料支出		5,925	6,664	739	職員 1名分 4,436 地域手当 470 扶養手当 258 通勤手当 108 住居手当 51 時間外勤務手当 1,341
	職員賞与支出		1,848	2,119	271	期末勤勉手当 2,119
	非常勤職員 給与支出		2,252	2,324	72	臨時職員 1名分 2,324
	退職給付支出		134	134	0	退職手当掛金 134
	法定福利費支出		1,607	1,713	106	社会保険料 1,713

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明	
事業費支出 2,399	諸謝金支出		287	333	46	講師謝礼	333
	旅費交通費支出		279	270	△ 9	講師交通費	270
	消耗器具備品費支出		109	42	△ 67	ボランティア講座消耗品費等	42
	印刷製本費支出		1,088	1,060	△ 28	情報紙印刷代等	1,060
	車両費支出		69	29	△ 40	自動車点検代等	29
	通信運搬費支出		108	115	7	送料等	115
	会議費支出		19	18	△ 1	ボランティア講座賄い等	18
	業務委託費支出		60	60	0	ボランティア講座開催経費等	60
	手数料支出		4	2	△ 2	車いす廃棄代	2
	保険料支出		14	13	△ 1	社協あんしん保険代等	13
	賃借料支出		275	253	△ 22	自動車リース代等	253
	保守料支出		220	204	△ 16	ボランティアシステムソフト保守料等	204
事務費支出 154	福利厚生費支出		27	17	△ 10	職員健康診査料等 職員福利厚生費	11 6
	旅費交通費支出		13	25	12	運営委員会費用弁償等	25
	研修研究費支出		5	5	0	研修会参加費	5
	事務消耗品費支出		43	42	△ 1	新聞購読料等	42
	修繕費支出		5	5	0	ボランティア活動器材等修繕費	5
	通信運搬費支出		6	6	0	電話料、送料	6
	会議費支出		6	6	0	運営委員会賄い等	6
	賃借料		0	29	29	電話機再リース料	29
	租税公課支出		7	8	1	消費税	8
保守料		0	11	11	電話機保守料(2台)	11	
助成金支出	助成金支出	助成金支出	37	37	0	ボランティアグループ等助成金	37
(事業活動支出計)			14,447	15,544	1,097		

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
基金積立資産支出	ボランティア基金 積立資産支出		201	205	4	公債買い換えに伴う購入等 ボランティア基金積立金 ボランティア基金預金利息
	(その他の活動支出計)		201	205	4	
	予備費支出		7	7	0	
	合計		14,655	15,756	1,101	
当期資金収支差額合計			0	0	0	
前期末支払資金残高			224	224	0	224
当期末支払資金残高			224	224	0	

地域福祉事業 拠点区分 / 日常生活自立支援事業 サービス区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
受託金収入	県社協受託金収入	福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,096	2,414	318	県社協受託金 2,414
事業収入	利用料収入		146	114	△ 32	福祉サービス利用援助事業利用料 114
(事業活動収入計)			2,242	2,528	286	
拠点区分間繰入金収入	拠点区分間繰入金収入		456	461	5	会員会費の繰入(法人運営事業) 461
サービス区分間繰入金収入	サービス区分間繰入金収入		146	114	△ 32	善意銀行利用料補助(善意銀行事業) 114
(その他の活動収入計)			602	575	△ 27	
合計			2,844	3,103	259	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 2,531	非常勤職員給与支出		2,092	2,353	261	嘱託員 1名分 1,067 パート生活支援員 7名分 1,286
	法定福利費支出		152	178	26	社会保険料 178
事業費支出 431	諸謝金支出		33	0	△ 33	講師謝礼 0
	消耗器具備品費支出		15	38	23	消耗品費 38
	車両費支出		85	66	△ 19	自動車点検費代等 66
	通信運搬費支出		51	46	△ 5	電話代、送料 46
	保険料支出		25	44	19	自動車保険料代 26 賠償責任保険料代 18
	賃借料支出		342	227	△ 115	軽自動車リース代等 227
	雑支出		10	10	0	雑費 10
事務費支出 196	福利厚生費支出		51	59	8	職員健康診査料等 56 職員福利厚生費 3
	旅費交通費支出		10	11	1	出張旅費 11
	研修研究費支出		8	8	0	研修会等参加負担金 8
	賃借料支出		0	87	87	電話機リース代 14 プリンターリース代 30 パソコンリース代 43
	租税公課支出		2	2	0	収入印紙等 2
	保守料支出		18	29	11	電話機保守料等 29
(事業活動支出計)			2,894	3,158	264	

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
積立資産支出	退職慰労金 積立資産支出		10	12	2	嘱託職員退職慰労金の積立 12
(その他の活動支出計)			10	12	2	
予備費支出			0	0	0	0
合計			2,904	3,170	266	
当期資金収支差額合計			△ 60	△ 67	△ 7	
前期末支払資金残高			60	67	7	67
当期末支払資金残高			0	0	0	

地域福祉事業 拠点区分 / 成年後見支援センター事業 サービス区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
経常経費補助金収入	市補助金収入	市民後見活動推進事業費補助金収入	411	339	△ 72	川西市補助金 339
受託金収入	市受託金収入	成年後見センター事業受託金収入	21,604	22,653	1,049	川西市受託金 22,653
(事業活動収入計)			22,015	22,992	977	
拠点区分間繰入金収入	拠点区分間繰入金収入		252	155	△ 97	社協会員会費収入(法人運営事業) 155
(その他の活動収入計)			252	155	△ 97	
合計			22,267	23,147	880	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 19,447	職員給料支出		10,219	10,623	404	職員 2名分 8,132 地域手当 890 扶養手当 0 通勤手当 183 住居手当 363 管理職手当 642 管理職員特別勤務手当 72 時間外手当 341
	職員賞与支出		3,500	3,709	209	期末勤勉手当 3,709
	非常勤職員給与支出		2,252	2,324	72	臨時職員 1名分 2,324
	退職給付支出		179	90	△ 89	退職手当掛金 2名分 90
	法定福利費支出		2,494	2,701	207	社会保険料 2,701
事業費支出 1,291	諸謝金支出		910	786	△ 124	講師謝礼 618 市民後見活動講師謝礼 138 総合相談講師謝礼 30
	旅費交通費支出		321	169	△ 152	運営委員等交通費 70 市民後見人活動交通費 48 総合相談交通費 51
	消耗器具備品費支出		104	81	△ 23	研修会等消耗品費 64 市民後見活動等消耗品費 2 総合相談消耗品費 15
	印刷製本費支出		0	0	0	チラシ印刷代 0
	車両費支出		6	9	3	ガソリン代 9
	通信運搬費支出		63	54	△ 9	研修会等通信運搬費 11 市民後見活動等通信費 1 総合相談通信費 42

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
	会議費支出		16	15	△ 1	研修会賄い 市民後見活動等賄い 総合相談賄い 11 1 3
	業務委託費支出		120	120	0	アドバイザー契約 120
	共済費支出		40	40	0	ボランティア共済代 ボランティア共済・損害保険料 12 28
	雑支出		25	17	△ 8	その他事業雑費 総合相談雑費 3 14
事務費支出 2,409	福利厚生費支出		69	52	△ 17	職員健康診査料等 職員福利厚生費 40 12
	旅費交通費支出		15	15	0	出張旅費 15
	研修研究費支出		10	0	△ 10	研修会等参加負担金 0
	事務消耗品費支出		136	130	△ 6	消耗品費 130
	印刷製本費支出		54	132	78	パンフレット印刷費等 132
	通信運搬費支出		80	81	1	通信運搬費 81
	手数料支出		2	0	△ 2	手数料 0
	保険料支出		6	6	0	損害保険料 6
	賃借料支出		218	251	33	パソコンリース料等 251
	租税公課支出		1,370	1,679	309	印紙代・消費税 印紙代 1,678 1
	保守料支出		38	43	5	電話機保守料 43
	諸会費支出		20	20	0	全国権利擁護ネットワーク会費 20
	(事業活動支出計)		22,267	23,147	880	
	予備費支出		0	0	0	0
	合計		22,267	23,147	880	
当期資金収支差額合計			0	0	0	
前期末支払資金残高			0	0	0	0
当期末支払資金残高			0	0	0	

地域福祉事業 拠点区分 / 民生委員児童委員協議会連合会事業 サービス区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
受託金収入	市受託金収入	民生委員児童委員協議会連合会事業受託金収入	4,658	4,659	1	川西市受託金 4,659
(事業活動収入計)			4,658	4,659	1	
合計			4,658	4,659	1	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 3,892	職員給料支出		2,472	2,465	△ 7	職員(専門)1人 1,937 地域手当 194 通勤手当 0 時間外手当 334
	職員賞与支出		776	799	23	期末勤勉手当 799
	退職給付支出		134	134	0	退職手当掛金 134
	法定福利費支出		537	494	△ 43	社会保険料 494
事業費支出 8	車両費支出		0	8	8	自動車燃料費 8
事務費支出 759	福利厚生費支出		14	12	△ 2	職員健康診査料 6 職員福利厚生費 6
	旅費交通費支出		45	59	14	出張旅費 59
	研修研究費支出		20	5	△ 15	研修会等参加負担金 5
	事務消耗品費支出		200	170	△ 30	消耗品費 170
	車輛費支出		8	0	△ 8	自動車燃料費 0
	通信運搬費支出		65	42	△ 23	通信運搬費 42
	賃借料支出		83	106	23	パソコンリース料 43 セキュリティ対策費用リース料 13 サーバー等入替リース料 5 電話機リース料 14 財務会計システム(5年)リース料 31
	租税公課支出		287	349	62	印紙代 2 消費税 347
	保守料費支出		14	16	2	電話機保守料 5 セキュリティー対策費用保守料 11
雑支出		3	0	△ 3	その他雑費 0	
(事業活動支出計)			4,658	4,659	1	

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
	予備費支出		0	0	0	0
	合計		4,658	4,659	1	
当期資金収支差額合計			0	0	0	
前期末支払資金残高			0	0	0	0
当期末支払資金残高			0	0	0	

地域福祉事業 拠点区分 / 共同募金事業 サービス区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
経常経費 補助金収入 17,659	共同募金 配分金収入	一般募金 配分金収入	6,164	6,164	0	共同募金配分金 6,164
		歳末たすけあい 配分金収入	10,943	11,495	552	歳末たすけあい募金配分金 11,495
(事業活動収入計)			17,107	17,659	552	
合計			17,107	17,659	552	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
事業費支出 9,954	諸謝金支出		21	0	△ 21	講師謝礼 0 歳末講師謝礼 0
	旅費交通費支出		120	211	91	講師交通費 211
	消耗器具備品費支出		390	361	△ 29	事業消耗品費 61 歳末事業消耗品費 300
	印刷製本費支出		1,551	1,641	90	広報紙印刷、折込代等 1,641
	車両費支出		51	23	△ 28	自動車燃料費 23
	修繕費支出		150	150	0	福祉用具修繕 150
	通信運搬費支出		250	286	36	電話訪問相談事業電話料等 286
	業務委託費支出		271	281	10	ボランティア講座開催経費等 281
	手数料支出		0	20	20	福祉機材廃棄処分料 20
	保険料支出		40	30	△ 10	自動車保険代 30
	賃借料支出		520	550	30	自動車リース料等 550
	給付金支出	歳末たすけあい 給付金支出	3,330	2,275	△ 1,055	歳末要援護世帯、寝たきり高齢者世帯等給付金 2,275
	返還金支出		3,541	4,098	557	歳末返還金 4,098
保守料支出		47	0	△ 47	印刷機保守料 0	
教養娯楽費支出		48	28	△ 20	子育てひろば事業 0 歳末福祉施設、子育てひろば事業 28	
事務費支出 66	旅費交通費支出		20	20	0	配分委員会費用弁償 20
	事務消耗品費支出		11	11	0	事務消耗品等 11

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	本年度	本年度	比較	説明
	通信運搬費支出		16	30	14	切手代 30
	会議費支出		5	5	0	配分委員会賄い 5
助成金支出 7,639	助成金支出 7,639	助成金支出	3,916	3,993	77	当事者団体、ボランティアグループ、 まちの子育てひろば等助成 3,993
		歳末たすけあい 助成金支出	2,809	3,646	837	歳末福祉施設、団体助成 3,646
(事業活動支出計)			17,107	17,659	552	
予備費支出			0	0	0	0
合 計			17,107	17,659	552	
当期資金収支差額合計			0	0	0	
前期末支払資金残高			0	0	0	0
当期末支払資金残高			0	0	0	

地域福祉事業 拠点区分 / 基金事業 サービス区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
受取利息 配当金収入			660	660	0	田中基金受取利息配当金 144 谷口交通遺児基金受取利息配当金 500 一井基金受取利息配当金 16
(事業活動収入計)			660	660	0	
積立資産 取崩収入	一井基金 積立資産取崩収入		0	8,163	8,163	一井基金積立金の取崩等 8,163
(その他の活動収入計)			0	8,163	8,163	
合計			660	8,823	8,163	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
事業費支出 947	消耗器具備品費支出		12	12	0	事業消耗品費 12
	印刷製本費支出		25	25	0	広報紙印刷 25
	通信運搬費支出		10	10	0	郵送代 10
	給付金支出	谷口交通遺児 給付金支出	900	900	0	交通遺児入学祝金 600 交通遺児世帯激励金 300
(事業活動支出計)			947	947	0	
サービス区分間 繰入金支出	サービス区分間 繰入金支出		160	8,323	8,163	ボランティア活動センター事業へ(基金事業) 144 民家活用(地域福祉活動推進事業) 8,179
(その他の活動支出計)			160	8,323	8,163	
予備費支出			0	0	0	0
合計			1,107	9,270	8,163	

当期資金収支差額合計	△ 447	△ 447	0	
前期末支払資金残高	5,476	5,795	319	5,795
当期末支払資金残高	5,029	5,348	319	

地域福祉事業 拠点区分 / 資金貸付事業 サービス区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
経常経費補助金収入 5,108	市補助金収入	社会福祉協議会補助金収入	3,060	3,101	41	社協補助金 3,101
	県社協補助金収入	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	2,230	2,007	△ 223	県社協助成金 2,007
受託金収入	県社協受託金収入	生活福祉資金貸付事業受託金収入	121	109	△ 12	県社協受託金 109
(事業活動収入計)			5,411	5,217	△ 194	
拠点区分間繰入金収入	拠点区分間繰入金収入		30	30	0	会員会費の繰入(法人運営事業) 30
(その他の活動収入計)			30	30	0	
合計			5,441	5,247	△ 194	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 4,940	非常勤職員給与支出		4,451	4,253	△ 198	嘱託職員(2名分) 4,253
	法定福利費支出		705	687	△ 18	社会保険料 687
事業費支出 110	消耗器具備品費支出		24	59	35	消耗品費 59
	通信運搬費支出		145	50	△ 95	送料 50
	賃借料支出		79	0	△ 79	自動車、パソコンリース代等 0
	租税公課支出		1	1	0	収入印紙代 1
事務費支出 207	福利厚生費支出		25	21	△ 4	職員健康診査料 9 職員福利厚生費 12
	旅費交通費支出		5	5	0	出張旅費 5
	通信運搬費支出		0	95	95	電話料 95
	賃借料支出		0	70	70	自動車、パソコンリース代等 70
	保守料支出		14	16	2	電話機保守料等 16
(事業活動支出計)			5,449	5,257	△ 192	
積立資産支出	退職慰労金積立資産支出		50	48	△ 2	嘱託職員退職慰労金の積立 48
(その他の活動支出計)			50	48	△ 2	
予備費支出			0	0	0	0
合計			5,499	5,305	△ 194	

当期資金収支差額合計	△ 58	△ 58	0
------------	------	------	---

前期末支払資金残高	58	86	28	86
当期末支払資金残高	0	28	28	

地域福祉事業 拠点区分 / 善意銀行事業 サービス区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
寄附金収入 1,100	寄附金収入	善意銀行一般 寄附金収入	900	900	0	一般寄付金 900
		善意銀行指定 寄附金収入	200	200	0	指定寄付金 200
受取利息 配当金収入			1	1	0	善意銀行財政調整積立預金受取利息配当金 1
(事業活動収入計)			1,101	1,101	0	
積立資産 取崩収入	善意銀行財政調整 積立資産取崩収入		0	332	332	善意銀行財政調整積立金の取崩 332
(その他の活動収入計)			0	332	332	
合 計			1,101	1,433	332	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	本年度	本年度	比較	説明
事業費支出	給付金支出	善意銀行 給付金支出	1,730	2,040	310	緊急払出金 250 要援助世帯修学旅行給付金等 1,790
助成金支出 599	助成金支出 599	善意銀行 一般助成金支出	114	579	465	フードバンク関西助成 102 その他団体助成 477
		善意銀行 指定助成金支出	20	20	0	指定預託金払出 20
(事業活動支出計)			1,864	2,639	775	
積立資産支出	善意銀行財政調整 積立資産支出		1	1	0	受取利息配当金の積立 1
拠点区分間 繰入金支出	拠点区分間 繰入金支出		250	250	0	事業諸経費(法人運営事業) 50 発達障害児夏休み等保育支援事業 (川西さくら園) 20 社協指定預託金払出 (法人運営事業) 170 社協指定預託金払出 (満寿荘) 10
サービス区分間 繰入金支出	サービス区分間 繰入金支出		542	316	△ 226	福祉情報(地域福祉事業) 99 利用料補助(日常生活自立支援事業) 114 災害時対応事業等(ボランティア活動センター事業) 103
(その他の活動支出計)			793	567	△ 226	
予備費支出			0	0	0	0
合 計			2,657	3,206	549	

当期資金収支差額合計	△ 1,556	△ 1,773	△ 217	
------------	---------	---------	-------	--

前期末支払資金残高	1,556	1,773	217	1,773
-----------	-------	-------	-----	-------

当期末支払資金残高	0	0	0	
-----------	---	---	---	--

地域福祉事業 拠点区分 / 包括的支援体制構築事業 サービス区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
受託金収入	市受託金収入	包括的支援体制構築事業 受託金収入	0	7,963	7,963	川西市受託金 7,963
(事業活動収入計)			0	7,963	7,963	
合計			0	7,963	7,963	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 7,607	職員給料支出		0	4,796	4,796	職員 1名分 地域手当 385 扶養手当 318 通勤手当 95 住居手当 0 時間外手当 468
	職員賞与支出		0	1,675	1,675	期末勤勉手当 1,675
	退職給付支出		0	134	134	退職手当掛金 1名分 134
	法定福利費支出		0	1,002	1,002	社会保険料 1,002
事務費支出 356	福利厚生費支出		0	12	12	職員健康診査料等 6 職員福利厚生費 6
	旅費交通費支出		0	107	107	出張旅費 107
	研修研究費支出		0	10	10	研修会等参加負担金 10
	事務消耗品費支出		0	50	50	消耗品費 50
	印刷製本費支出		0	20	20	印刷費等 20
	車輛費支出		0	18	18	自動車燃料費 18
	通信運搬費支出		0	35	35	通信運搬費 35
	会議費支出		0	10	10	会議費 10
	保険料支出		0	2	2	損害保険料 2
	賃借料支出		0	69	69	パソコンリース料等 69
	租税公課支出		0	2	2	印紙代 2
	保守料支出		0	16	16	電話機保守料等 16
雑支出		0	5	5	雑費 5	
(事業活動支出計)			0	7,963	7,963	

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
		予備費支出	0	0	0	0
		合計	0	7,963	7,963	
当期資金収支差額合計			0	0	0	
前期末支払資金残高			0	0	0	0
当期末支払資金残高			0	0	0	

介護保険事業 拠点区分 / 訪問介護事業 サービス区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
介護保険事業収入 11,406	居宅介護料収入	介護報酬収入	8,758	6,928	△ 1,830	介護報酬 6,928
	(利用者負担金収入) 768	介護負担金収入(公費)	124	98	△ 26	利用者負担金(公費) 98
		介護負担金収入(一般)	852	670	△ 182	利用者負担金(一般) 670
	介護予防・日常生活支援 総合事業収入 3,708	事業費収入	3,665	3,189	△ 476	介護報酬 3,189
		事業負担金収入(公費)	41	165	124	利用者負担金(公費) 165
		事業負担金収入(一般)	368	354	△ 14	利用者負担金(一般) 354
	利用者等 利用料収入	その他 利用料収入	1	1	0	利用者交通費実費分 1
その他の 事業収入	補助金事業収入	1	1	0	社会福祉法人減免措置事業補助金 処遇改善交付金 1	
その他の収入	雑収入	雑収入	1	30	29	雑収入 30
(事業活動収入計)			13,811	11,436	△ 2,375	
合計			13,811	11,436	△ 2,375	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 9,391	職員給料支出		3,123	1,332	△ 1,791	再雇用 1名分(自立支援と兼務) 956 地域手当 96 住居手当 0 通勤手当 60 時間外勤務手当 164 年末年始特別加給金 5 サービス提供責任者手当 51
		職員賞与支出	852	395	△ 457	期末勤勉手当 395
		非常勤職員 給与支出	7,849	6,818	△ 1,031	アルバイトヘルパー 2名分(自立支援と兼務) 3,167 パートヘルパー 18名分(自立支援と兼務) 3,651
		退職給付支出	122	61	△ 61	退職手当掛金1名分 61
		法定福利費支出	1,140	785	△ 355	社会保険料 785
事業費支出 1,395	諸謝金支出		30	30	0	講師謝礼等 30
	消耗器具 備品費支出		153	192	39	消耗品費 192

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明	
	印刷製本費支出		34	36	2	広報紙印刷代	36
	車両費支出		114	115	1	バイク燃料代等	115
	修繕費支出		22	17	△ 5	修繕費	17
	通信運搬費支出		126	119	△ 7	電話料、送料	119
	手数料支出		71	71	0	利用料口座引落手数料等	71
	保険料支出		70	77	7	バイク保険代等	77
	賃借料支出		608	620	12	パソコンリース料等	620
	保守料支出		84	88	4	パソコンソフト保守料等	88
	保健衛生費支出		30	20	△ 10	感染予防費	20
	雑支出		20	10	△ 10	その他事業雑費	10
事務費支出 561	福利厚生費支出		161	152	△ 9	職員健康診査料等 職員福利厚生費	149 3
	旅費交通費支出		320	344	24	パートヘルパー活動旅費等	344
	研修研究費支出		55	30	△ 25	研修会参加費、定例会開催費	30
	租税公課支出		0	3	3	消費税	3
	渉外費支出		3	5	2	慶弔費	5
	諸会費支出		27	27	0	諸会費	27
流動資産評価損等 による資金減少額等	徴収不能額		1	1	0	徴収不能の利用料	1
(事業活動支出計)			15,015	11,348	△ 3,667		
予備費支出			0	0	0		0
合 計			15,015	11,348	△ 3,667		
当期資金収支差額合計			△ 1,204	88	1,292		
前期末支払資金残高			2,729	2,291	△ 438		2,291
当期末支払資金残高			1,525	2,379	854		

障害者総合支援事業 拠点区分 / 居宅介護事業 サービス区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
障害福祉サービス等 事業収入 9,226	自立支援給付費収入	居宅介護給付費収入	9,087	9,066	△ 21	介護報酬 9,066
	利用者負担金収入	居宅介護利用者 負担金収入	58	160	102	利用者負担金 160
その他の収入	雑収入	雑収入	1	30	29	雑収入 30
(事業活動収入計)			9,146	9,256	110	
サービス区分間 繰入金収入	サービス区分間 繰入金収入		0	0	0	
(その他の活動収入計)			0	0	0	
合計			9,146	9,256	110	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 7,703	職員給料支出		1,380	890	△ 490	再雇用 1名分(訪問介護と兼務) 638 地域手当 64 住居手当 0 通勤手当 40 時間外勤務手当 110 年末年始特別加給金 3 サービス提供責任者手当 35
	職員賞与支出		375	263	△ 112	期末勤勉手当 263
	非常勤職員 給与支出		4,828	5,766	938	アルバイトヘルパー 3名分(訪問介護と兼務) 3,274 パートヘルパー 18名分(訪問介護と兼務) 2,492
	退職給付支出		81	81	0	退職手当掛金2名分 81
	法定福利費支出		621	703	82	社会保険料 703
事業費支出 254	諸謝金支出		30	30	0	講師謝礼等 30
	消耗器具備品費支出		41	46	5	消耗品費 46
	印刷製本費支出		23	24	1	広報紙印刷代 24
	通信運搬費支出		82	41	△ 41	電話料、送料 41
	手数料支出		3	6	3	利用料口座引落手数料等 6
	保険料支出		3	4	1	ひょうご福祉サービス保険代等 4
	賃借料支出		83	67	△ 16	支援法請求ソフトリース料等 67
	保守料支出		16	16	0	支援法請求ソフト保守料等 16

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
	保健衛生費支出		10	10	0	感染予防費 10
	雑支出		20	10	△ 10	その他事業雑費 10
事務費支出 372	福利厚生費支出		72	103	31	職員健康診査料等 職員福利厚生費 101 2
	旅費交通費支出		200	233	33	パートヘルパー活動旅費等 233
	研修研究費支出		50	30	△ 20	研修会参加費、定例会開催費 30
	租税公課費支出		0	3	3	消費税 3
	渉外費支出		3	3	0	慶弔費 3
流動資産評価損等 による資金減少額等	徴収不能額		1	1	0	徴収不能の利用料 1
(事業活動支出計)			7,922	8,330	408	
予備費支出			0	0	0	0
合 計			7,922	8,330	408	
当期資金収支差額合計			1,224	926	△ 298	
前期末支払資金残高			813	2,605	1,792	2,605
当期末支払資金残高			2,037	3,531	1,494	

障害者総合支援事業 拠点区分 / 重度訪問介護事業 サービス区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
障害福祉サービス等 事業収入 21	自立支援給付費収入	居宅介護給付費収入	10	21	11	介護報酬 21
	利用者負担金収入	居宅介護利用者 負担金収入	0	0	0	利用者負担金 0
その他の収入	雑収入	雑収入	1	0	△1	雑収入 0
(事業活動収入計)			11	21	10	
合計			11	21	10	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 13	職員給料支出		0	0	0	0
	非常勤職員 給与支出		57	12	△45	パートヘルパー 12
	法定福利費支出		1	1	0	労災保険料 1
事業費支出 7	消耗器具備品費支出		0	1	1	消耗品費 1
	印刷製本費支出		0	1	1	印刷費 1
	車両費支出		0	1	1	燃料代 1
	通信運搬費支出		0	1	1	電話料、送料 1
	手数料支出		0	1	1	利用料口座引落手数料 1
	保険料支出		1	1	0	ひょうご福祉サービス保険代等 1
	保健衛生費支出		0	1	1	感染予防費 1
	雑支出		0	0	0	その他事業雑費 0
事務費支出	旅費交通費支出		48	1	△47	パートヘルパー活動旅費等 1
流動資産評価損等 による資金減少額等	徴収不能額		0	0	0	徴収不能の利用料 0
(事業活動支出計)			107	21	△86	
予備費支出			0	0	0	0
合計			107	21	△86	

当期資金収支差額合計	△96	0	96	
前期末支払資金残高	1,546	1,572	26	1,572
当期末支払資金残高	1,450	1,572	122	

障害者総合支援事業 拠点区分 / 同行援護事業 サービス区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
障害福祉サービス等 事業収入 10,005	自立支援給付費収入	視覚障害者ガイド 介護給付費収入	9,806	9,705	△ 101	視覚障害者ガイド介護報酬 9,705
	利用者負担金収入	視覚障害者ガイド 利用者負担金収入	252	300	48	視覚障害者ガイド利用者負担金 300
その他の収入	雑収入	雑収入	1	6	5	雑収入 6
(事業活動収入計)			10,059	10,011	△ 48	
サービス区分間 繰入金収入	サービス区分間 繰入金収入		2,891	0	△ 2,891	0
(その他の活動収入計)			2,891	0	△ 2,891	
合計			12,950	10,011	△ 2,939	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 8,995	職員給料支出		2,413	740	△ 1,673	再雇用 1名分(訪問介護と兼務) 531 地域手当 54 住居手当 0 通勤手当 33 時間外勤務手当 91 年末年始特別加給金 2 サービス提供責任者手当 29
	職員賞与支出		662	220	△ 442	期末勤勉手当 220
	非常勤職員 給与支出		7,770	7,410	△ 360	アルバイトヘルパー 3名分(訪問介護と兼務) 2,415 パートヘルパー 4,995
	退職給付支出		134	61	△ 73	退職手当掛金2名分 61
	法定福利費支出		1,058	564	△ 494	社会保険料等 564
事業費支出 406	諸謝金支出		25	10	△ 15	講師謝礼等 10
	旅費交通費支出		10	3	△ 7	講師交通費 3
	消耗器具備品費支出		64	40	△ 24	消耗品費 40
	車両費支出		57	56	△ 1	バイク燃料代等 56
	修繕費支出		0	0	0	修繕費 0
	通信運搬費支出		87	79	△ 8	電話料、送料 79
	手数料支出		11	16	5	利用料口座引落手数料 16
保険料支出		65	55	△ 10	バイク保険代等 55	

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
	賃借料支出		163	101	△ 62	パソコンリース料等 101
	保守料支出		20	16	△ 4	パソコンソフト保守料等 16
	保健衛生費支出		20	20	0	感染予防費 20
	雑支出		10	10	0	その他事業雑費 10
事務費支出 431	福利厚生費支出		128	87	△ 41	職員健康診査料等 職員福利厚生費 85 2
	旅費交通費支出		300	327	27	パートヘルパー活動旅費等 327
	研修研究費支出		10	10	0	研修会参加費、定例会開催費 10
	租税公課費支出		0	1	1	消費税 1
	渉外費支出		6	6	0	慶弔費 6
(事業活動支出計)			13,013	9,832	△ 3,181	
予備費支出			0	0	0	0
合 計			13,013	9,832	△ 3,181	
当期資金収支差額合計			△ 63	179	242	
前期末支払資金残高			63	0	△ 63	0
当期末支払資金残高			0	179	179	

障害者総合支援事業 拠点区分 / 移動支援事業 サービス区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
障害福祉サービス等 事業収入 5,098	自立支援給付費収入	全身性ガイド 介護給付費収入	5,718	5,093	△ 625	全身性ガイド介護報酬 5,093
	利用者負担金収入	全身性ガイド 利用者負担金収入	0	5	5	全身性ガイド利用者負担金 5
その他の収入	雑収入	雑収入	1	5	4	雑収入 5
(事業活動収入計)			5,719	5,103	△ 616	
合計			5,719	5,103	△ 616	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 4,528	非常勤職員 給与支出		2,738	4,111	1,373	アルバイトヘルパー 1名分(他サービスと兼務 パートヘルパー・ガイドヘルパー 1,642 2,469
	退職給付支出		112	112	0	退職手当掛金2名分 112
	法定福利費支出		284	305	21	社会保険料 305
事業費支出 211	諸謝金支出		10	10	0	講師謝礼等 10
	旅費交通費支出		3	3	0	講師交通費 3
	消耗器具備品費支出		40	40	0	消耗品費 40
	通信運搬費支出		88	88	0	電話料、送料 88
	手数料支出		3	3	0	利用料口座引落手数料 3
	保険料支出		6	6	0	社協あんしん保険代等 6
	賃借料支出		34	25	△ 9	電話機リース料等 25
	保守料支出		4	6	2	電話機保守料 6
	保健衛生費支出		20	20	0	感染予防費 20
	雑支出		10	10	0	その他事業雑費 10
事務費支出 202	福利厚生費支出		39	59	20	職員健康診査料等 59
	旅費交通費支出		58	126	68	パートヘルパー、ガイドヘルパー活動旅費等 126
	研修研究費支出		10	10	0	研修会参加費、定例会開催費 10
	租税公課費支出		0	1	1	消費税 1

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
	渉外費支出		6	6	0	慶弔費 6
(事業活動支出計)			3,465	4,941	1,476	
サービス区分間 繰入金支出	サービス区分間 繰入金支出		2,891	0	△ 2,891	0
(その他の活動支出計)			2,891	0	△ 2,891	
予備費支出			0	0	0	0
合 計			6,356	4,941	△ 1,415	
当期資金収支差額合計			△ 637	162	799	
前期末支払資金残高			3,832	3,416	△ 416	3,416
当期末支払資金残高			3,195	3,578	383	

障がい者相談支援事業 拠点区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	比較 (B)-(A)	説明
寄附金収入	経常経費 寄附金収入		1	1	0	寄附金 1
受託金収入	市受託金 収入 43,582	障がい児(者) 地域生活・ 就業支援事業 受託金収入	41,886	32,475	△ 9,411	川西市受託金 32,475
		障がい者 虐待防止 センター事業 受託金収入	7,438	11,107	3,669	川西市受託金 11,107
障害福祉 サービス等 事業収入	自立支援 給付費収入	計画相談 支援給付費 収入	19,927	14,624	△ 5,303	サービス利用計画 400件 モニタリング 540件 6,834 7,790
受取利息 配当金収入	受取利息 配当金収入		1	1	0	預金利息等 1
その他の 収入	雑収入	雑収入	1	1	0	その他雑収入 1
(事業活動による収入計)			69,254	58,209	△ 11,045	
合計			69,254	58,209	△ 11,045	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	比較 (B)-(A)	説明
人件費支出 53,676	職員給料 支出		39,398	34,353	△ 5,045	職員(総合) 虐待・機能強化各1名 7,812 職員(専門) 5名分 13,031 地域手当 2,218 扶養手当 780 通勤手当 762 住居手当 1,348 管理職手当 546 業務手当 399 時間外勤務手当 6,656 夜間勤務手当(R2.10月～R3.3月末日まで) 801
		職員賞与 支出	12,634	9,188	△ 3,446	期末勤勉手当 9,188
		非常勤職員 給与支出	2,252	2,317	65	臨時事務員兼相談員 2,317
		退職給付 支出	1,335	935	△ 400	退職手当掛金 935
		法定福利費 支出	8,774	6,883	△ 1,891	社会保険料 6,502 雇用保険料 381 6,883

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	比較 (B)-(A)	説明
事業費支出 966	諸謝金支出		478	369	△ 109	ピアカウンセラー謝礼 297 手話通訳謝礼 72
	車両費支出		447	338	△ 109	自動車修理代 10 車両燃料代(2台分) 328
	保険料支出		36	30	△ 6	賠償補償保険料 15 就労支援保険料 15
	賃借料支出		210	214	4	自動車リース料 214
	保健衛生費支出		5	5	0	医薬品及び衛生材料費等 5
	雑支出		10	10	0	その他雑費 10
事務費支出 3,567	福利厚生費支出		190	107	△ 83	職員健康診査料等 65 職員互助会厚生費負担金 42
	旅費交通費支出		364	360	△ 4	出張旅費 360
	研修研究費支出		0	79	79	研修参加費 79
	事務消耗品費支出		482	345	△ 137	ウイルスバスターライセンス契約更新料1 11 事務用消耗品等 230 コピー機パフォーマンス料 48 セキュリティ対策費用 16 RemoteViewサービス料 40
	印刷製本費支出		10	10	0	諸用紙印刷代 10
	修繕費支出		30	30	0	事務機器修繕費 30
	通信運搬費支出		1,085	1,073	△ 12	電話料及び郵便料 396 携帯電話代 180 ポケットWi-Fi通信料 396 給付費受領のお知らせ等郵便代 101
	手数料支出		13	13	0	振込手数料等 2 障害福祉サービス請求ソフト移設費用 11
	保険料支出		79	60	△ 19	自動車任意保険料等 56 個人情報漏洩保険料 4
	賃借料支出		1,180	1,272	92	財務システム(5年リース料) 32 パソコン1台及びサーバー入替リース料 117 パソコンリース料 7台 307 携帯用ノートパソコン 3台 141 電話機リース料 8台 118 コピー機リース料 76 セキュリティ対策費用リース料 138 障害福祉サービス請求ソフトリース料 193 夜間電話受付代行サービス料 150

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	比較 (B)-(A)	説明	
	租税公課 支出		64	64	0	収入印紙代	64
	保守料支出		158	129	△ 29	障害福祉サービス請求ソフト保守料 セキュリティ対策費用保守料 電話機保守料	11 85 33
	諸会費支出		10	15	5	兵庫県相談支援ネットワーク会費	15
	雑支出		10	10	0	その他雑費	10
(事業活動による支出計)			69,254	58,209	△ 11,045		
予備費支出			0	0	0		
合 計			69,254	58,209	△ 11,045		
当期資金収支差額合計			0	0	0		
前期末支払資金残高			16	16	0		16
当期末支払資金残高			16	16	0		

小戸作業所 拠点区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	内 訳			比 較 (B)-(A)	説 明	
					生活介護	就労支援	地域支援			
寄附金収入	経常経費 寄附金収入		1	1	1			0	寄附金 1	
受託金収入	市受託金 収入	指定管理料 受託金収入	37,193	35,157	15,310	12,435	7,412	△ 2,036	指定管理料 35,157	
就労支援 事業収入 8,030	受託加工 事業収入		6,387	7,986	3,036	4,950		1,599	製品加工代 7,986 生活 @230,000円×12ヵ月×1.10 就B @375,000円×12ヵ月×1.10	
	雑事業収入		130	44	44			△ 86	アルミ缶リサイクル料等 @40,000円×1.10 44	
障害福祉 サービス等 事業収入 79,869	自立支援 給付費収入 77,128	介護給付費 収入	53,176	53,791	53,791			615	介護給付費(生活介護) 【35人】※出席率 87% 区分3 @5,188円×10人×241日×87% 10,877 区分4 @5,867円×17人×241日×87% 20,912 区分5 @8,435円×4人×241日×87% 7,074 区分6 @11,374円×4人×241日×87% 9,539 食事提供加算 @318円×35人×241日×87% 2,333 福祉専門職員配置加算(Ⅱ) @159円×35人×241日×87% 1,167 送迎加算 @106円×9人×241日×87% 200 欠席時対応加算 @997円×12ヵ月×6回 72 処遇改善加算 1,617	
		訓練等 給付費収入	26,118	23,337		23,337		△ 2,781	訓練等給付費(就労継続支援B型) 【21人】※出席率 81% @5,021円×21人×241日×81%=20,579千円 20,579千円-111千円(利用者負担分) 20,468 食事提供加算 @317円×21人×241日×81% 1,299 福祉専門職員配置加算(Ⅱ) @158円×21人×241日×81% 648 送迎加算 @105円×1人×241日×81% 20 欠席時対応加算 @993円×4回×12ヵ月 48 処遇改善加算 854	
	利用者 負担金収入 2,397	生活介護 利用者 負担金収入	1,467	1,467	1,467				0	生活介護利用者給食代負担 @200円×35人×241日×87% 1,467
		就労支援 利用者 負担金収入	1,033	930		930		△ 103	就労支援事業利用者負担額 上限月額9,300円×1人×12ヵ月 111 就労支援事業利用者給食代負担 @200円×21人×241日×81% 819	
特定費用 収入			3	3	2	1		0	下着実費負担分 3	
その他の 事業収入 341	受託事業 収入 (公費)		472	332			332	△ 140	地域生活支援事業 地域活動支援センター機能強化事業 (4時間未満)生活保護世帯及び非負担者 区分1 @2,819円×24人×65% 44 区分2 @2,565円×48人×65% 80 区分3 @2,300円×72人×65% 108 (4時間未満)上限額負担者 区分1 @2,819円×24人×65%×90% 39 区分3 @2,300円×48人×30%×90% 30 (4時間未満)生活保護世帯及び非負担者 送迎加算 @540円×288人×65% 101 (4時間未満)上限額負担者 送迎加算 @540円×48人×65%×90% 15	
	受託事業 収入 (一般)		13	9			9		地域生活支援事業 (4時間未満)上限額負担者 区分1 @2,819円×24人×65%×10% 4 区分3 @2,300円×48人×30%×10% 3 送迎加算 @540円×48人×65%×10% 2	

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	内 訳			比較 (B)-(A)	説 明
					生活介護	就労支援	地域支援		
受取利息 配当金収入			1	1	1			0	預金利息等 1
その他の 収入 1,077	受入研修費 収入		75	75	50	25		0	実習受入費 75
	利用者等外 給食費収入		3,082	991	661	330		△ 2,091	職員等給食代 973 実習生給食代 18
	雑 収 入	雑 収 入	13	11	7	4		△ 2	その他雑収入 11
(事業活動による収入計)			129,164	124,135	74,370	42,012	7,753	△ 5,029	
合 計			129,164	124,135	74,370	42,012	7,753	△ 5,029	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	内 訳			比較 (B)-(A)	説 明
					生活介護	就労支援	地域支援		
人件費支出 98,144	職員給料 支出		45,398	43,364	24,468	15,795	3,101	△ 2,034	職員(総合) 5人 20,052 職員(専門) 5人 10,897 職員(再雇用) 1人 2,433 地域手当 3,407 扶養手当 678 通勤手当 1,247 住居手当 729 管理職手当 0 時間外勤務手当 2,786 管理職特勤手当 0 業務手当 114 処遇改善手当 1,020
	職員賞与 支出		15,557	14,663	8,151	5,476	1,036	△ 894	期末勤勉手当 14,663
	非常勤職員 給与支出		26,557	26,467	20,020	5,253	1,194	△ 90	臨時生活支援員・職業指導員 11,940 臨時指導員 2,388 臨時管理員 2,043 臨時調理員 2,216 臨時栄養士 2,877 臨時運転手兼生活支援員 2,401 臨時看護職員 305 処遇改善手当 1,453 嘱託医 2名 844
	退職給付 支出		534	623	392	186	45	89	退職手当掛金 623
	法定福利費 支出		13,686	13,027	8,033	4,154	840	△ 659	社会保険料 13,027
事業費支出 13,451	諸謝金支出		1,548	987	161		826	△ 561	音楽療法講師謝礼 161 地域活動支援講師謝礼 826
	旅費交通費 支出		22	22	15	7		0	ボランティア交通費 22
	消耗器具 備品費支出		643	685	420	210	55	42	厨房用消耗品 330 作業用消耗品等 220 講座関係消耗品 55 空気清浄機 80
	水道光熱費 支出		3,384	3,415	1,708	1,707		31	電気代 2,310 ガス代 306 水道代 799
	車両費支出		520	508	273	137	98	△ 12	自動車修理代 77 自動車関係用具・消耗品 11 自動車燃料代 420

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	内 訳			比較 (B)-(A)	説 明	
					生活介護	就労支援	地域支援			
	保険料支出		366	366	199	108	59	0	利用者傷害保険料 受託者賠償責任保険料	348 18
	賃借料支出		2,208	2,173	1,163	582	428	△ 35	小型リフト車リース料(1台) 自動車リース料(4台) フォークリフトリース料 食器洗浄機リース料	429 1,638 0 106
	給食費支出		6,263	4,205	2,803	1,402		△ 2,058	利用者給食代 検食	4,118 87
	保健衛生費支出		554	547	365	182		△ 7	医薬品及び衛生材料費 利用者検診手数料等	33 514
	教養娯楽費支出		495	499	333	166		4	レクリエーション費等	499
	日用品費支出		33	33	22	11		0	入所者日用品費	33
	雑支出		11	11	7	4		0	その他雑費	11
事務費支出 3,537	福利厚生費支出		348	274	173	83	18	△ 74	職員健康診査料等 職員福利厚生費	208 66
	職員被服費支出		66	66	44	22		0	クリーニング料等	66
	旅費交通費支出		30	30	18	9	3	0	出張旅費	30
	研修研究費支出		0	43	28	12	3	43	職員研修費 サービス管理責任者更新研修	40 3
	事務消耗品費支出		185	187	125	62		2	事務用消耗品等 コピー機パフォーマンス料	83 104
	印刷製本費支出		11	11	7	4		0	諸用紙印刷代	11
	修繕費支出		77	77	39	38		0	事務用機器修繕料等	77
	通信運搬費支出		325	335	223	112		10	電話料及び郵便料 ネットワークランニング費	282 53
	業務委託費支出		422	352	176	176		△ 70	夜間警備委託料 清掃管理委託料 害虫駆除委託料 植木剪定料	77 157 44 74
	手数料支出		13	21	14	7		8	振込手数料等	21
	保険料支出		221	228	121	61	46	7	自動車等自賠責・任意保険料 個人情報漏洩保険料 動産総合保険料	202 12 14
	賃借料支出		796	810	405	405		14	コピー機リース料 カラーコピー機リース料 栄養管理システムリース料 パソコンリース料(7台)・サーバーリース料等 インクジェットプリンターリース料 サーバー入替リース料 ルーターレンタル料 障害福祉サービス請求ソフトリース料 セキュリティ対策費用リース料 防犯カメラリース料 財務会計システムリース料	38 40 56 359 1 42 22 42 114 64 32

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	内 訳			比 較 (B)-(A)	説 明	
					生活介護	就労支援	地域支援			
	租 税 公 課 支 出		175	105	70	34	1	△ 70	収入印紙代 消費税	5 100
	保守料支出		942	959	639	320		17	空調設備点検料 空調室内機洗浄作業(2台) 消防設備点検料 エレベーター保守点検料 電気管理委託料 障害福祉サービス請求システム保守料 栄養管理システム保守料 自動ドア保守点検料 セキュリティ対策費用保守料 給湯機器法定点検 冷凍庫保守料	264 132 44 257 92 11 13 13 103 0 30
	諸会費支出		17	17	11	6		0	各種会費	17
	雑 支 出		27	22	15	7		△ 5	その他雑費	22
就 労 支 援 事 業 支 出	就 労 支 援 事 業 販 売 原 価 支 出	就 労 支 援 事 業 費 支 出	6,517	8,030	3,080	4,950		1,513	支払工賃 6,500円×35人×12月 支払工賃 17,720円×21人×12月 諸経費 生活介護加工代金消費税 就労支援加工代金消費税	2,730 4,465 105 280 450
そ の 他 の 支 出	利用者等外 給食費支出		1,088	973	649	324		△ 115	職員等給食代 実習生給食代	955 18
(事業活動による支出計)			129,039	124,135	74,370	42,012	7,753	△ 4,904		
固 定 資 産 取 得 支 出	器具及び備 品取得支出		125	0				△ 125		0
(施設整備等による支出計)			125	0	0	0	0	△ 125		
予備費			0	0	0	0	0	0		0
合 計			129,164	124,135	74,370	42,012	7,753	△ 5,029		
当期資金収支差額合計			0	0	0	0	0	0		
前期末支払資金残高			9,398	9,398	6,825	3,638	△ 1,065	0		9,398
当期末支払資金残高			9,398	9,398	6,825	3,638	△ 1,065	0		

川西作業所 拠点区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
寄附金収入	経常経費 寄附金収入		1	1	0	寄附金 1
受託金収入	市受託金 収入	指定管理料 受託金収入	20,043	18,913	△ 1,130	指定管理料 18,913
就労支援 事業収入 6,171	受託加工 事業収入		6,104	6,138	34	製品加工代 @465,000円×12月×1.10 6,138
	雑事業収入		0	33	33	ダンボール売上 @2,500円×12ヵ月×1.10 33
障害福祉 サービス等 事業収入 34,212	自立支援 給付費収入	訓練等 給付費収入	32,943	33,155	212	訓練等給付費(就労継続支援B型) 【30人】※出席率 73% @5,348円×30人×241日×73% 28,226 食事提供加算 @317円×30人×241日×73% 1,673 福祉専門職員配置加算(I) @105円×30人×241日×73% 554 重度者支援体制加算 @264円×30人×241日×73% 1,394 欠席時対応加算 @994円×8人×12ヵ月 95 処遇改善加算 1,213
	利用者 負担金収入	就労支援 利用者 負担金収入	1,055	1,055	0	就労支援事業利用者給食代負担 @200円×30人×241日×73% 1,055
	特定費用 収入		2	2	0	下着実費負担分 2
受取利息 配当金収入			1	1	0	預金利息等 1
その他の 収入 227	受入研修費 収入		75	75	0	実習受入費 75
	利用者等外 給食費収入		114	151	37	職員等給食代 151
	雑収入	雑収入	1	1	0	その他雑収入 1
(事業活動による収入計)			60,339	59,525	△ 814	
合計			60,339	59,525	△ 814	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 43,426	職員給料 支出		17,896	17,293	△ 603	職員(総合) 2名分 8,495 職員(専門) 2名分 4,224 地域手当 1,307 扶養手当 336 通勤手当 555 住居手当 350 時間外勤務手当 1,503 処遇改善手当 523 管理職特別勤務手当 0

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
	職員賞与支出		5,988	5,702	△ 286	期末勤勉手当 5,702
	非常勤職員給与支出		14,506	14,513	7	臨時職業指導員 7,164 臨時調理員 4,034 臨時事務員 2,345 処遇改善手当 691 嘱託医 1名 279
	退職給付支出		268	268	0	退職手当掛金 268
	法定福利費支出		5,722	5,650	△ 72	社会保険料 5,650
事業費支出 7,086	旅費交通費支出		5	5	0	ボランティア交通費 5
	消耗器具備品費支出		300	315	15	厨房用消耗品 165 作業用消耗品等 110 石油ファンヒーター 40
	水道光熱費支出		3,384	3,415	31	電気代 2,310 ガス代 306 水道代 799
	燃料費支出		39	37	△ 2	灯油代 37
	車輛費支出		101	100	△ 1	自動車修理代 55 自動車燃料代 45
	保険料支出		185	185	0	利用者傷害保険料 167 受託者賠償責任保険料 18
	賃借料支出		453	457	4	自動車リース料(1台) 350 食器洗浄機リース料 107
	給食費支出		1,919	1,987	68	利用者給食代 1,900 検食 87
	保健衛生費支出		305	302	△ 3	医薬品及び衛生材料費 11 利用者検診手数料等 291
	教養娯楽費支出		252	256	4	レクリエーション費等 256
	日用品費支出		22	22	0	入所者日用品費 22
	雑支出		6	5	△ 1	その他雑費 5
事務費支出 2,693	福利厚生費支出		165	133	△ 32	職員健康診査料等 49 職員福利厚生費 60 職員互助会厚生費負担金 24

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明	
	職員被服費支出		66	66	0	クリーニング料等	66
	旅費交通費支出		20	20	0	出張旅費	20
	研修研究費支出		0	22	22	職員研修費	22
	事務消耗品費支出		135	135	0	事務用消耗品等 コピー機パフォーマンス料	31 104
	印刷製本費支出		22	22	0	諸用紙印刷代	22
	修繕費支出		427	366	△ 61	施設設備等修繕費 空調機予防保全作業費	66 300
	通信運搬費支出		164	169	5	電話料及び郵便料 ネットワークランニング費	116 53
	業務委託費支出		422	352	△ 70	夜間警備委託料 清掃管理委託料 害虫駆除委託料 植木剪定料	77 157 44 74
	手数料支出		10	17	7	振込手数料等	17
	保険料支出		53	52	△ 1	自動車任意保険料 個人情報漏洩保険料 動産総合保険料	38 6 8
	賃借料支出		602	643	41	コピー機リース料 カラーコピー機リース料 栄養管理システムリース料 パソコンリース料(5台)サーバーリース料 財務会計システム サーバー入替リース料 ルーターレンタル料 障害福祉サービス請求ソフトリース料 セキュリティ対策費用リース料 防犯カメラリース料	38 40 56 260 32 42 22 28 61 64
	租税公課支出		5	5	0	収入印紙代	5
	保守料支出		665	674	9	空調設備点検料 消防設備点検料 エレベーター保守点検料 電気管理委託料 障害福祉サービス請求システム保守料 栄養管理システム保守料 自動ドア保守点検料 セキュリティ対策費用保守料	198 45 257 92 11 13 13 45
	雑支出		22	17	△ 5	その他雑費	17

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
就労支援 事業支出	就労支援 事業販売 原価支出	就労支援 事業費支出	6,104	6,171	67	支払工賃 15,425円×30人×12月 5,553 諸経費 57 消費税 561
その他の 支出	利用者等外 給食費支出		106	149	43	職員等給食代 149
(事業活動による支出計)			60,339	59,525	△ 814	
合計			60,339	59,525	△ 814	
当期資金収支差額合計			0	0	0	
前期末支払資金残高			3,727	3,727	0	3,727
当期末支払資金残高			3,727	3,727	0	

ひまわり荘 拠点区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	内 訳		比較 (B)-(A)	説 明
					生活介護	緊急一時		
寄附金収入	経常経費 寄附金収入		1	1	1		0	寄附金 1
受託金収入	市受託金 収入	指定管理料 受託金収入	29,444	37,273	37,273		7,829	指定管理料 37,273
障害福祉 サービス等 事業収入 38,697	自立支援 給付費収入	介護給付費 収入	44,165	38,005	38,005		△ 6,160	介護給付費(生活介護) 区分3 @ 6,313円×1人×254日×21% 337 区分4 @ 7,034円×2人×254日×65% 2,323 区分5 @ 9,920円×0人×254日×0% 0 区分6 @13,220円×16人×254日×46% 24,714 人員配置体制加算 6,116 福祉専門職員配置体制加算 358 送迎加算 1,670 常勤看護職員等配置加算 669 欠席時対応加算 49 食事提供体制加算 627 処遇改善加算 1,142
	利用者負担 金収入	生活介護 利用者負担 金収入	856	690	690		△ 166	利用者給食代 690
	その他の 事業収入	その他の 事業収入	2	2	0	2	0	緊急一時保護負担金 4時間以内 500円×3人 1 4時間超8時間以内 1,000円×1人 1
受取利息 配当金収入			1	1	1		0	預金利息等 1
その他の 収入	雑収入	雑収入	1	1	1		0	その他雑収入 1
(事業活動による収入計)			74,470	75,973	75,971	2	1,503	
合 計			74,470	75,973	75,971	2	1,503	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	内 訳		比較 (B)-(A)	説 明
					生活介護	緊急一時		
人件費支出 62,435	職員給料 支出		19,192	21,732	21,732		2,540	職員(総合) 1人 4,426 職員(専門) 5人 11,997 管理職手当 546 管理職特別勤務手当 48 扶養手当 618 地域手当 1,759 住居手当 26 業務手当 114 時間外手当 1,188 通勤手当 744 処遇改善手当 266
	職員賞与 支出		6,294	7,224	7,224		930	期末勤勉手当 7,224
	非常勤職員 給与支出		23,557	21,370	21,368	2	△ 2,187	臨時職員 7人 19,929 嘱託医 1人 563 処遇改善手当 878
	派遣職員費 支出		3,643	3,969	3,969		326	派遣職員費(看護職員) 3,969
	退職給付 支出		223	356	356		133	退職手当掛金 356
	法定福利費 支出		7,865	7,784	7,784		△ 81	社会保険料 7,784

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (B)	本年度 (B)	内 訳		比較 (B)-(A)	説 明
					生活介護	緊急一時		
事業費支出 9,622	諸謝金 支 出		960	960	960		0	理学療法士 960
	旅費交通費 支 出		10	10	10		0	ボランティア交通費 10
	消耗器具備 品費支出		364	300	300		△ 64	生活訓練事業消耗品等 100 入浴サービス事業消耗品 120 日用消耗品 50 食器補充費 30
	水道光熱費 支 出		3,432	3,384	3,384		△ 48	電気代 936 ガス代 1,200 水道代 1,248
	車輛費支出		1,168	956	956		△ 212	車輛修繕料 160 自動車燃料代 796
	保険料支出		211	211	211		0	利用者傷害保険料等 211
	賃借料支出		3,000	3,000	3,000		0	リフト付送迎ワゴン車リース料(4台) 2,002 特浴リース料 998
	給食費支出		857	691	691		△ 166	利用者給食材料費 691
	保健衛生費 支 出		20	20	20		0	医薬品及び衛生材料費 20
	教養娯楽費 支 出		60	60	60		0	レクリエーション費用等 60
雑 支 出		30	30	30		0	その他雑費 30	
事務費支出 3,916	福利厚生費 支 出		268	219	219		△ 49	職員健康診査料等 183 職員福利厚生費 36
	職員被服費 支 出		20	20	20		0	職員被服費 20
	旅費交通費		30	30	30		0	出張旅費 30
	研修研究費 支 出		0	33	33		33	職員研修 20 サービス管理責任者研修 13
	事務消耗品 費 支 出		142	191	191		49	事務用消耗品等 100 パーソナルシュレッダー 49 コピー機パフォーマンス料 42
	修繕費支出		400	400	400		0	施設修繕費 400
	通信運搬費 支 出		167	173	173		6	電話料及び郵便料 120 ネットワークランニング費 53
	業務委託費 支 出		1,292	1,302	1,302		10	特浴清掃消毒作業委託料 66 給食・調理業務委託料 990 清掃業務委託料 190 夜間警備委託料 32 害虫駆除委託料 24
手数料支出		44	54	54		10	振込手数料等 16 支援用ベッドマットレス洗浄・消毒料 16 ピアノ調律料 12 備品廃棄手数料 10	

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (B)	本年度 (B)	内 訳		比較 (B)-(A)	説 明
					生活介護	緊急一時		
	保険料支出		197	206	206		9	自動車任意保険料 200 個人情報漏洩保険料 4 動産総合保険料 2
	賃借料支出		380	648	648		268	支援法保険請求ソフトリース料 40 パソコンリース料 277 コピー機リース料 31 サーバー入替リース料 43 ルーターレンタル料 21 セキュリティ対策費用リース料 88 財務会計システムリース料 31 防犯カメラ 45 その他賃借料 72
	租 税 公 課 支 出		11	11	11		0	収入印紙 10 消費税 1
	保守料支出		603	599	599		△ 4	特別浴槽保守点検料 43 ほのぼのNCX使用权パック保守料 11 セキュリティ対策費用保守料 66 設備巡回 42 冷温水発生機設備点検料 125 空調設備点検料 149 消防設備点検料 59 自動扉点検料 35 貯水槽清掃 17 電気設備点検委託料 52
	雑 支 出		30	30	30		0	その他雑費 30
(事業活動による支出計)			74,470	75,973	75,971	2	1,503	
予備費支出			0	0	0	0	0	
合 計			74,470	75,973	75,971	2	1,503	
当期資金収支差額合計			0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高			7,594	7,594	7,594	0	0	7,594
当期末支払資金残高			7,594	7,594	7,594	0	0	

川西さくら園 拠点区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	比較 (B)-(A)	説明
寄附金収入	経常経費 寄附金収入		1	1	0	寄附金 1
受託金収入 97,623	県受託金 収入	障害児等療 育支援事業 受託金収入	3,019	3,019	0	障害児等療育支援事業委託料収入 在宅支援訪問療育等指導事業 1,348 施設支援一般指導事業 1,671
	市受託金 収入	指定管理料 受託金収入	82,417	94,604	12,187	指定管理料 94,604
障害福祉 サービス等 事業収入 125,002	障害児施設 給付費収入 120,114	障害児通所 給付費収入	96,079	98,974	2,895	障害児施設給付費 【55人、内3人生活保護、低所得世帯】※出席率 66% 基本分 @9,515円×55人×234日×66% 80,822 福祉専門職員配置等加算Ⅰ @159円×55人×234日×66% 1,350 栄養士配置加算Ⅱ @169円×55人×228日×66% 1,399 児童指導員等加配加算Ⅰ(1) @488円×55人×234日×66% 4,145 食事提供体制加算Ⅱ @424円×3人×228日×66% 191 食事提供体制加算Ⅰ @318円×49人×228日×66% 2,345 特別支援加算 @573円×55人×60日×66% 1,248 事業所内相談支援加算 @371円×55人×2日 41 欠席時対応加算 @998円×55人×12日 659 処遇改善加算 @5,164,612円 5,165 計 97,365千円－利用者負担 3,220千円＝ 94,145 入園前療育事業 (一般所得割世帯)障害児施設給付費 3,960 重症心身障害児療育事業 (一般所得割世帯)障害児施設給付費 869
		保育所等訪 問支援給付 費収入	1,010	1,010	0	保育所等訪問支援給付費 1,010
		障害児相談 支援給付費 収入	24,892	20,130	△4,762	サービス利用計画作成費 20,130
	利用者 負担金収入	障害児通所 利用者負担 金収入	4,473	4,788	315	障害児施設給付費 (一般世帯) 基本分 @9,515円×3人×234日×66% 4,408 福祉専門職員配置等加算Ⅰ @159円×3人×234日×66% 74 栄養士配置加算Ⅱ @169円×3人×228日×66% 76 児童指導員等加配加算Ⅰ(1) @488円×3人×234日×66% 226 特別支援加算 @573円×3人×60日×66% 68 事業所内相談支援加算 @371円×3人×2日×66% 1

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	比較 (B)-(A)	説明
						欠席時対応加算 @ 998円×3人×12日×66% 24 処遇改善加算 @273,218円 273 計 5,150千円×0.1= 515 (一般所得割世帯)@4,600円×49人×12ヶ月= 2,705 利用者給食代負担 904 入園前療育事業 (一般所得割世帯) @4,533円×8.4人×12ヶ月= 457 重症心身障害児療育事業 (一般所得割世帯) @2,266円×3.5人×12ヶ月= 95 保育所等訪問支援事業 (一般所得割世帯) @1,872円×5人×12ヶ月= 112
	特定費用 収 入		100	100	0	出席ノート代等 100
受取利息 配当金収入			1	1	0	預金利息等 1
その他の 収 入 121	受入研修費 収 入		100	100	0	実習等受入 100
	利用者等外 給食費収入		1	1	0	利用者外給食費 1
	雑 収 入	雑 収 入	20	20	0	コピー使用料等 20
(事業活動による収入計)			212,113	222,748	10,635	
拠点区分間 繰入金収入	拠点区分間 繰入金収入		20	20	0	善意銀行事業から繰入 20 さくらんぼ事業から繰入 0
		(その他の活動による収入計)			20	20
合 計			212,133	222,768	10,635	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	比較 (B)-(A)	説明
人件費支出 185,630	職員給料 支 出		88,416	96,000	7,584	職員(総合) 12名分 47,263 職員(専門) 9名分 19,167 地域手当 6,870 扶養手当 1,500 通勤手当 2,809 住居手当 1,155 管理職手当 642 業務手当 798 時間外勤務手当 15,183 管理職員特別勤務手当 36 処遇改善手当 572 年末年始特別加給金 5
		職員賞与 支 出	27,842	29,647	1,805	期末勤勉手当 29,647
		非常勤職員 給与支出	34,834	34,176	△ 658	臨時保育士・児童指導員 20,491 臨時栄養士 2,409 臨時調理員 2,238 臨時運転手 3,389

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	比較 (B)-(A)	説明
						臨時事務員 2,350 処遇改善手当 2,736 嘱託医 1名 563
	派遣職員費 支出		0	399	399	看護師派遣職員費 399
	退職給付 支出		1,246	1,424	178	退職手当掛金 1,424
	法定福利費 支出		22,762	23,984	1,222	社会保険料 23,984
事業費支出 17,966	諸謝金支出		5,362	5,222	△ 140	小児神経科医師等謝礼 5,080 公開講座、赤ちゃん体操講師謝礼 142
	旅費交通費 支出		155	100	△ 55	ボランティア交通費 50 夏休み保育支援ボランティア交通費 50 (善意銀行事業繰入分含む)
	消耗器具 備品費支出		1,133	948	△ 185	事業用消耗品費 396 園児用老朽備品買替等 110 食器補充 132 園児用遊具等 310
	水道光熱費 支出		3,427	3,261	△ 166	電気代 2,271 ガス代 79 水道代 911
	燃料費支出		3	3	0	自家発電機燃料代 3
	車輛費支出		879	831	△ 48	自動車燃料代 743 車輛等修繕料 88
	保険料支出		157	157	0	利用者傷害保険料等 157
	賃借料支出		3,181	3,370	189	送迎タクシー借上料 396 送迎ワゴンリース料 1,570 行事用バス借上料 187 軽自動車リース料 518 組立式プールリース料 338 給食用食洗機リース料 214 見守りカメラ一式リース料 147
	給食費支出		2,749	2,724	△ 25	児童給食材料費 2,601 検食費 123
	保健衛生費 支出		769	770	1	医薬品及び衛生材料費 83 園児指導検診料 687
	教養娯楽費 支出		188	190	2	レクリエーション費等 190

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	比較 (B)-(A)	説明	
	保育材料費 支出		354	357	3	訓練指導(保育)消耗品等	357
	雑支出		34	33	△1	講師賄費 傷害医療費用 その他雑費	6 10 17
事務費支出 9,734	福利厚生費 支出		861	750	△111	職員健康診査料等 職員福利厚生費	624 126
	職員被服費 支出		99	99	0	クリーニング料等	99
	旅費交通費 支出		274	378	104	研修会参加旅費等	378
	研修研究費 支出		0	132	132	研修会参加旅費等	132
	事務消耗品 費支出		573	579	6	事務用消耗品等 コピー機パフォーマンス料	379 200
	印刷製本費 支出		22	22	0	諸用紙印刷代	22
	修繕費支出		913	770	△143	事務用機器等修繕料 設備関係等修繕費 スプリンクラー配管修繕費	110 660 0
	通信運搬費 支出		920	939	19	電話料及び郵便料 携帯電話代 ネットワークランニング費	719 167 53
	広報費支出		100	101	1	求人広告掲載料	101
	業務委託費 支出		637	625	△12	夜間警備委託料 清掃業務委託料 害虫駆除委託料 植木剪定委託料	169 220 88 148
	手数料支出		52	52	0	簡易水道検査料 ピアノ調律料 振込手数料等	18 8 26
	保険料支出		252	243	△9	自動車等自賠責・任意保険料 個人情報漏洩保険料 動産総合保険料 ボランティア活動等行事用保険料	220 14 4 5
賃借料支出		2,378	2,433	55	コピー機リース料 電話機リース料 パソコンリース料 セキュリティ対策費用リース料 防犯カメラリース料 ルーターレンタル料等	116 327 1,180 397 149 22	

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	比較 (B)-(A)	説明
						サーバー等リース料 46 障害福祉サービス請求ソフトリース料 164 財務会計システムリース料 32
	租税公課 支出		17	17	0	収入印紙代 2 消費税 15
	保守料支出		2,509	2,549	40	空調設備点検料 1,228 消防設備点検料 214 エレベーター保守点検料 515 電気管理委託料(精密点検含む) 183 受水槽点検料 78 自動扉点検料 26 障害福祉サービス請求ソフト保守料 11 セキュリティー対策保守料 294
	諸会費支出		35	35	0	各種会費 35
	雑支出		10	10	0	その他雑費 10
(事業活動による支出計)			203,143	213,330	10,187	
固定資産 取得支出	器具及び備 品取得支出		865	745	△ 120	保育、訓練用備品費等 745
(施設整備等による支出計)			865	745	-120	
拠点区分間 繰入金支出	拠点区分間 繰入金支出		7,585	8,153	568	さくらんぼへ繰入 8,153
その他の 活動による 支出	退職手当 積立基金 預け金支出		540	540	0	退職積立金1名分 540
(その他の活動による支出計)			8,125	8,693	568	
予備費支出			0	0	0	0
合計			212,133	222,768	10,635	
当期資金収支差額合計			0	0	0	
前期末支払資金残高			17,075	16,866	△ 209	16,866
当期末支払資金残高			17,075	16,866	△ 209	

さくらんぼ 拠点区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	比較 (B)-(A)	説明
寄附金収入	経常経費 寄附金収入		0	1	1	寄附金 1
障害福祉 サービス等 事業収入 31,597	障害児施設 給付費収入 28,275	児童発達 支援給付費 収入	21,940	22,402	462	児童発達支援給付費 ※出席率 95% 午前6人、午後9人 基本分 @6,010円×15人×238日×95%×0.9 18,345 児童指導員等加配加算Ⅰ(1) @ 890円×15人×238日×95%×0.9 2,716 欠席時対応加算 @ 996円×15人×238日×95%×0.9 153 処遇改善加算 @1,389,607円×95%×0.9 1,188
		放課後等 デイサービス 給付費収入	4,155	5,873	1,718	放課後等デイサービス給付費 ※出席率 95% 午後5人 基本分 @4,377円×5人×238日×95%×0.95 4,453 児童指導員等加配加算Ⅰ(1) @ 890円×5人×238日×95%×0.9 905 福祉専門員配置等加算Ⅱ @ 106円×5人×238日×95%×0.9 108 特別支援加算 @ 572円×5人×12日×95%×0.9 29 欠席時対応加算 @ 996円×5人×12日×95%×0.9 51 処遇改善加算 @382,872円×95%×0.9 327
	利用者 負担金収入 3,322	児童発達 支援利用者 負担金収入	2,586	2,637	51	児童発達支援給付費 ※出席率 95% 午前6人、午後9人 基本分 @6,010円×15人×238日×95%×0.1 2,038 児童指導員等加配加算Ⅰ(1) @ 890円×15人×238日×95%×0.1 301 欠席時対応加算 @ 996円×15人×12日×95%×0.1 17 処遇改善加算 @1,389,607円×95%×0.1 132 実費教材費(訓練のみ利用者除く) 149
		放課後等 デイサービス 利用者 負担金収入	484	675	191	放課後等デイサービス給付費 ※出席率 95% 午後5人 基本分 @4,377円×5人×238日×95%×0.1 495 児童指導員等加配加算Ⅰ(1) @ 890円×5人×238日×95%×0.1 100 福祉専門員配置等加算Ⅱ @ 106円×5人×238日×95%×0.1 12 特別支援加算 @ 572円×5人×12日×95%×0.1 3 欠席時対応加算 @ 996円×5人×12日×95%×0.1 6 処遇改善加算 @382,872円×95%×0.1 36 実費教材費(訓練のみ利用者除く) 23
		特定費用 収入	10	10	0	保育材料等 10

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
受取利息 配当金収入			0	1	1	預金利息等 1
その他の 収入	雑収入	雑収入	0	1	1	電話・コピー使用料等 1
(事業活動による収入計)			29,175	31,600	2,425	
拠点区分間 繰入金収入	拠点区分間 繰入金収入		7,585	8,153	568	川西さくら園会計から繰入 8,153
(その他の活動収入計)			7,585	8,153	568	
合計			36,760	39,753	2,993	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 35,759	職員給料 支出		12,508	15,096	2,588	職員(総合) 3名分 10,931 職員(専門) 0名分 0 地域手当 1,199 扶養手当 300 通勤手当 418 住居手当 56 時間外勤務手当 1,514 処遇改善手当 0
	職員賞与 支出		3,987	5,057	1,070	期末勤勉手当 5,057
	非常勤職員 給与支出		11,846	11,511	△ 335	臨時保育士・児童指導員 10,462 処遇改善手当 1,049
	退職給付 支出		312	223	△ 89	退職手当掛金 223
	法定福利費 支出		3,552	3,872	320	社会保険料 3,872
事業費支出 2,154	諸謝金支出		1,416	1,386	△ 30	講師謝礼 1,386
	旅費交通費 支出		10	10	0	ボランティア交通費 10
	消耗器具 備品費支出		547	430	△ 117	事業用消耗品 220 園児用老朽備品買替え等 210
	保険料支出		102	102	0	利用者傷害保険料等 102
	保健衛生費 支出		39	39	0	医薬品及び衛生材料費 17 園児指導検診料 22

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明	
	教養娯楽費支出		30	30	0	レクリエーション費等	30
	保育材料費支出		151	152	1	保育・訓練備品購入	152
	雑支出		5	5	0	その他雑費	5
事務費支出 1,840	福利厚生費支出		254	242	△ 12	職員健康診査料等 職員福利厚生費	224 18
	旅費交通費支出		24	114	90	研修会等参加旅費	114
	研修研究費支出		0	60	60	研修会参加費	60
	事務消耗品費支出		178	179	1	事務用消耗品等 コピー機パフォーマンス料	165 14
	印刷製本費支出		22	22	0	諸用紙印刷代	22
	修繕費支出		709	451	△ 258	事務用機器等修繕料 設備関係等修繕費	55 396
	通信運搬費支出		125	130	5	電話料及び郵便料	130
	広報費支出		100	101	1	求人広告掲載料	101
	手数料支出		24	15	△ 9	利用料引落とし手数料等	15
	保険料支出		6	6	0	個人情報漏洩保険料	6
	賃借料支出		329	432	103	コピー機リース料 電話機リース料 パソコンリース料等 セキュリティ対策費用リース料 サーバー等リース料 障害福祉サービス請求ソフトリース料 財務会計システムリース料	6 53 181 91 42 28 31
	租税公課支出		1	1	0	消費税	1
	保守料支出		73	77	4	障害福祉サービス請求ソフト保守料 セキュリティ対策保守料	12 65
諸会費支出		5	5	0	各種会費	5	

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
	雑支出		5	5	0	その他雑費 5
(事業活動による支出計)			36,360	39,753	3,393	
固定資産 取得支出	器具及び備 品取得支出		400	0	△ 400	保用備品費 0
(施設整備等による支出計)			400	0	△ 400	
拠点区分間 繰入金支出	拠点区分間 繰入金支出		0	0	0	川西さくら園会計へ繰入 0
(その他の活動による支出計)			0	0	0	
予備費支出			0	0	0	0
合 計			36,760	39,753	2,993	
当期資金収支差額合計			0	0	0	
前期末支払資金残高			0	0	0	0
当期末支払資金残高			0	0	0	

満寿荘 拠点区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	内 訳			比較 (B)-(A)	説 明
					養護老人	生活介護	訪問介護		
寄附金収入	経常経費 寄附金収入		1	1	1			0	寄附金 1
受託金収入 67,153	市受託金 収入 45,415	指定管理料 受託金収入	42,049	45,038	20,929	24,109		2,989	指定管理料 45,038
		短期入所事業 受託金収入	357	377	377			20	ショートステイ事業経費 377
	訪問介護 受託金収入	21,503	21,738			21,738	235	訪問介護報酬 月1,754,600円×12月 介護予防訪問介護報酬 @22,029×1人×12月 @34,944×1人×12月 21,055 683	
介護保険 事業収入 34,584	居宅介護料 収入 (介護報酬収入) 31,126	介護報酬 収入	28,980	29,950		9,988	19,962	970	介護給付費 (要介護)@856円×16人×365日=4,999千円…① 訪問介護報酬 月1,754,600円×12月=21,055千円…② 通所介護報酬 (外部施設利用分)月354,300円×12月=4,251千円…③ (①+②+③)×90%= 28,261 サービス提供体制加算 @188円×16人×365日=1,097千円 処遇改善加算 1,689
		介護予防 報酬収入	904	1,176		525	651	272	介護予防給付費 (要支援)@574円×2人×366日=420千円…④ 訪問介護報酬 56,960円×12月=683千円…⑤ (④+⑤)×90%= 992 サービス提供体制加算 @188円×2人×365日=137千円 123 処遇改善加算 61
	(利用者負担金収入) 3,458	介護負担金 収入 (一般)	3,220	3,328		1,110	2,218	108	介護負担金収入 (①+②+③)×10%= 3,140 処遇改善加算 188
		介護予防 負担金収入 (一般)	100	130		58	72	30	事業負担金収入 (④+⑤)×10%= 124 処遇改善加算 6
老人福祉 事業収入	措置事業 収入 86,423	事務費収入	55,208	58,897	58,897			3,689	事務費 (基本分) 82,490円×42人×12月 41,574 (支援員分)32,310円×22人×12月 9,305 入所者処遇特別加算 @20,320円×42人 853 夜勤体制加算 @8,670円×42人×12月 4,369 介護サービス利用者負担加算(対象者18人) 月216,710円×12月 2,600 介護保険料加算(対象者9人) 月24,390円×12月 196
		事業費収入	27,526	27,526	27,526			0	一般生活費 @54,280円×480人 26,053 入院患者日用品費 @23,810円×24人 570 冬期加算(一般分) @2,120円×198人 419 " (入院分) @980円×12人 10 期末加算・被服費 @6,300円×42人 263 葬祭委託費 211
受取利息 配当金収入			1	1	1			0	預金利息等 1
その他の収入	雑収入	雑収入	5	5	5			0	公衆電話代等 5
(事業活動による収入計)			179,854	188,167	107,736	35,790	44,641	8,313	
拠点区分間 繰入金収入	拠点区分間 繰入金収入		10	10	10			0	指定預託(善意銀行事業) 10
サービス 区分間 繰入金収入	サービス 区分間 繰入金収入					17,909			満寿荘訪問介護事業所から繰入 17,909
(その他の活動による収入計)			10	10	10	17,909	0	0	
合 計			179,864	188,177	107,746	53,699	44,641	8,313	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	内 訳			比較 (B)-(A)	説 明
					養護老人	生活介護	訪問介護		
人件費支出 100,364	職員給料支出		48,137	48,549	28,859	13,474	6,216	412	職員(総合) 1人 4,084 職員(専門) 13人 29,087 地域手当 3,392 扶養手当 738 通勤手当 1,483 住居手当 480 業務手当 342 夜間勤務手当 1,426 年末年始特別勤務手当 190 時間外勤務手当 6,103 処遇改善手当 1,224
	職員賞与支出		15,708	14,929	9,301	3,555	2,073	△ 779	期末勤勉手当 14,929
	非常勤職員給与支出		16,768	24,951	8,798		16,153	8,183	臨時支援員 16,056 臨時看護職員 4,142 臨時事務員 931 臨時栄養士 2,860 処遇改善手当 117 嘱託医 2名 845
	退職給付支出		490	445	267	134	44	△ 45	退職手当掛金 445
	法定福利費支出		11,379	11,490	7,343	2,500	1,647	111	社会保険料 11,490
事業費支出 34,587	消耗器具備品費支出		602	590	295	295		△ 12	厨房用消耗品 380 洗濯機 2台 99 掃除機 3台 46 冷蔵庫 2台 65
	水道光熱費支出		12,356	12,356	10,873	1,359	124	0	電気代 3,370 ガス代 4,320 水道代 4,666
	燃料費支出		10	10	10			0	灯油代 10
	車輛費支出		320	242	242			△ 78	自動車修理代(点検含む) 100 自動車燃料代 142
	保険料支出		143	143	72	57	14	0	入所者賠償、傷害保険料 143
	賃借料支出		789	1,379	690	689		590	寝具リース料 803 車両リース料 576
	給食費支出		13,911	13,882	6,941	6,941		△ 29	入所者給食材料費 13,882
	保健衛生費支出		90	90	45	45		0	医薬品及び衛生材料費 90
	被服費支出		90	90	45	45		0	入所者寝具購入費 90
	教養娯楽費支出		375	387	194	193		12	レクリエーション費等 387
	日用品費支出		900	900	450	450		0	入所者日用品費 900
	本人支給金支出		4,497	4,222	4,222			△ 275	入所者生活支援費 840 入院患者日用品代 586 介護保険料支弁費 2,796
葬祭費支出		206	206	206			0	入所者葬祭費 206	

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	内 訳			比較 (B)-(A)	説 明
					養護老人	生活介護	訪問介護		
	雑支出		90	90	45	45		0	その他雑費 90
事務費支出 53,226	福利厚生費 支出		562	536	161	161	214	△ 26	職員健康診査料等 452 職員福利厚生費 84
	職員被服費 支出		16	16	16			0	職員被服費 16
	旅費交通費 支出		18	58	29	23	6	40	出張旅費 18 高速道路通行料 16 駐車料金 24
	研修研究費 支出		0	100	35	35	30	100	サービス提供責任者研修等 68 職員研修参加費 32
	事務消耗品 費支出		242	262	131	105	26	20	事務用消耗品 220 コピー機パフォーマンス料 42
	印刷製本費 支出		20	20	10	10		0	諸用紙印刷代 20
	水道光熱費 支出		1,373	1,335	1,175	147	13	△ 38	事務用光熱水費 1,335
	燃料費支出		3	3	3			0	自家発電用軽油代 3
	修繕費支出		1,500	1,200	600	600		△ 300	その他小規模修繕料 1,200
	通信運搬費 支出		263	263	132	105	26	0	電話料及び郵便料 180 携帯電話代 36 ネットワークランニング費 47
	業務委託費 支出		43,851	44,482	22,241	22,241		631	夜間警備委託料 259 清掃管理委託料 723 害虫駆除委託料 97 訪問介護事業所委託料 21,738 通所介護事業所委託料 4,252 浴室、洗濯場清掃委託料 132 給食業務委託料 17,094 排水溝清掃料 55 汚物寝具洗濯料 66 グリスピット清掃及び排水管高圧洗浄料 66
	手数料支出		226	284	284			58	簡易水道検査料 20 ピアノ調律料 12 振込手数料等 252
	保険料支出		142	81	81			△ 61	自動車任意保険料等 60 個人情報漏洩保険料 8 動産総合保険料 9 ボランティア活動等行事用保険料 4
	賃借料支出		1,575	1,626	990	490	146	51	コピー機リース料 32 食器洗浄機リース料 200 トイレ防臭・詰まり防止ユニットリース料 50 タクシー代(夜間入院時) 16 飛翔害虫防除機器リース料 32 デスクトップ及びノートパソコンリース料 474 介護請求システムリース料等 427 ルーターレンタル料 21 サーバー入替リース料 74 セキュリティ対策費用リース料 112 防犯カメラリース料 157 財務会計システムリース料 31
	租 税 公 課 支 出		58	13	13			△ 45	収入印紙代等 12 消費税 1

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度 (A)	本年度 (B)	内 訳			比較 (B)-(A)	説 明
					養護老人	生活介護	訪問介護		
	保守料支出		2,837	2,679	2,679			△ 158	設備巡回 166 空調設備点検料 594 消防設備点検料 238 冷温水発生機設備点検料 498 自動扉点検料 34 貯水槽清掃業務 68 エレベーター保守点検料 518 ソーラー保守点検料 120 電気管理委託料 206 介護請求システム保守料 69 給茶器保守点検料 58 セキュリティー対策用保守料 110
	諸会費支出		183	183	183			0	各種会費 183
	雑支出		125	85	85			△ 40	家電リサイクル料 15 その他雑費 70
(事業活動による支出計)			179,855	188,177	107,746	53,699	26,732	8,322	
サービス区 分間繰入金 支 出	サービス区 分間繰入金 支 出							17,909	満寿荘特定施設入居者生活介護事業所へ繰入 17,909
(その他の活動による支出計)			0	0	0	0	17,909	0	
予備費支出			0	0	0	0	0	0	0
合 計			179,855	188,177	107,746	53,699	44,641	8,322	
当期資金収支差額合計			9	0	0	0	0	△ 9	
前期末支払資金残高			19,202	18,889	11,240	5,215	2,434	△ 313	18,889
当期末支払資金残高			19,211	18,889	11,240	5,215	2,434	△ 322	

一の鳥居老人福祉センター 拠点区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
寄附金収入	経常経費 寄附金収入		1	1	0	寄附金 1
受託金収入	市受託金 収入	指定管理料 受託金収入	20,572	20,612	40	指定管理料 20,612
その他の 収入	雑収入	雑収入	6	3	△3	コピー使用料等 3
(事業活動による収入計)			20,579	20,616	37	
合計			20,579	20,616	37	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 9,946	職員給料 支出		2,831	2,836	5	職員(再雇用)1人 2,433 地域手当 244 通勤手当 108 時間外手当 51
	職員賞与 支出		988	1,004	16	期末勤勉手当 1,004
	非常勤職員 給与支出		4,577	4,725	148	臨時指導員、事務員 4,725
	法定福利費 支出		1,328	1,381	53	社会保険料 1,381
事業費支出 5,085	諸謝金支出		156	110	△46	講師等謝礼 110
	消耗器具 備品費支出		50	50	0	事業用消耗品費 50
	水道光熱費 支出		4,720	4,356	△364	電気代 1,122 ガス(LP)代 2,112 水道代 1,122
	保険料支出		145	148	3	利用者傷害保険料 148
	賃借料支出		346	346	0	スカイウェルリース料 232 マッサージ機リース料 66 血圧計リース料 48
	保健衛生費 支出		51	40	△11	医薬品及び衛生材料費等 40
	教養娯楽費 支出		30	15	△15	図書等購入費 15
	雑支出		25	20	△5	講師謝費等 5 和・輪・笑まつり行事支出 10 その他雑費 5

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明	
事務費支出 5,585	福利厚生費 支出		58	54	△ 4	職員健康診査料等 職員福利厚生費	48 6
	旅費交通費 支出		5	5	0	出張旅費	5
	事務消耗品 費 支出		92	94	2	事務用消耗品等 コピー機パフォーマンス料	80 14
	車輛費支出		52	46	△ 6	自動車修繕料等 自動車燃料代	30 16
	修繕費支出		1,000	1,000	0	その他修繕料	1,000
	通信運搬費 支出		146	154	8	電話料及び郵便料 ネットワークランニング費	101 53
	業務委託費 支出		2,427	2,657	230	夜間警備委託料 清掃管理委託料 植木剪定 薬剤散布委託料 浴場循環配管洗浄作業 排水管高圧洗浄作業 高木剪定・伐採	291 1,495 245 66 126 22 412
	手数料支出		41	41	0	水質検査料 ピアノ調律料 振込手数料等	23 16 2
	保険料支出		43	44	1	自動車任意保険料等 個人情報漏洩保険料 動産総合保険料	28 14 2
	賃借料支出		685	717	32	コピー機リース料 自動車リース料 パソコンリース料 ルーターレンタル料 セキュリティ対策費用リース料 防犯カメラリース料 サーバー等入替リース料 財務会計システムリース料	60 235 141 43 38 137 32 31
	租 税 公 課 支 出		4	4	0	収入印紙代	4
	保守料支出		759	765	6	空調設備点検料 消防設備点検料 電気管理委託料 高架水槽点検料 自動扉点検料 浴場機器保守点検料 ソーラーシステム保守点検委託料 セキュリティ対策費用保守料 スカイウェル保守点検委託料 温水ボイラースポット点検	164 103 38 40 31 96 114 32 53 94

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
	雑支出		10	4	△ 6	その他雑費 4
その他の支出	雑支出		10	0	△ 10	和・輪・笑まつり行事支出 (事業費支出／雑支出へ組替え)
(事業活動による支出計)			20,579	20,616	37	
予備費支出			0	0	0	0
合 計			20,579	20,616	37	
当期資金収支差額合計			0	0	0	
前期末支払資金残高			3,348	3,348	0	3,348
当期末支払資金残高			3,348	3,348	0	

緑台老人福祉センター 拠点区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
寄附金収入	経常経費 寄附金収入		1	1	0	寄附金 1
受託金収入	市受託金 収入	指定管理料 受託金収入	27,413	26,735	△ 678	指定管理料 26,735
受取利息 配当金収入			1	1	0	預金利息等 1
その他の 収入	雑収入	雑収入	15	3	△ 12	電話使用料等 3
(事業活動による収入計)			27,430	26,740	△ 690	
合計			27,430	26,740	△ 690	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 9,526	職員給料 支出		2,787	2,800	13	職員(再雇用)1人 2,433 地域手当 244 通勤手当 63 時間外手当 60
	職員賞与 支出		988	1,004	16	期末勤勉手当 1,004
	非常勤職員 給与支出		4,345	4,485	140	臨時指導員 2,161 臨時事務員 2,324
	退職給付 支出		0	0	0	退職手当掛金 0
	法定福利費 支出		1,151	1,237	86	社会保険料 1,237
事業費支出 11,055	諸謝金支出		99	99	0	講師謝礼 99
	消耗器具 備品費支出		211	211	0	事業用消耗品費 211
	水道光熱費 支出		10,337	9,996	△ 341	電気代 2,400 ガス代 4,680 水道代 2,916
	保険料支出		268	273	5	利用者傷害保険料 273
	賃借料支出		346	346	0	スカイウエルリース料 232 マッサージ機リース料 66 血圧計リース料 48
	保健衛生費 支出		20	20	0	医薬品及び衛生材料費等 20

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
	教養娯楽費支出		100	100	0	図書等購入費 100
	雑支出		10	10	0	その他雑費 10
事務費支出 6,159	福利厚生費支出		34	30	△ 4	職員健康診査料等 24 職員福利厚生費 6
	旅費交通費支出		10	10	0	出張旅費 10
	事務消耗品費支出		106	106	0	事務用消耗品等 98 コピー機パフォーマンス料 8
	印刷製本費支出		20	20	0	諸用紙印刷代 20
	車両費支出		55	24	△ 31	自動車燃料代 24
	修繕費支出		927	300	△ 627	各種修繕費 300
	通信運搬費支出		133	176	43	電話料及び郵便料 123 ネットワークランニング費 53
	業務委託費支出		2,886	2,811	△ 75	夜間警備委託料 169 清掃管理委託料 1,008 浴室清掃委託料 929 浴室特別清掃 83 植木剪定料 45 空調フィルター清掃委託料 233 浴槽循環配管洗浄委託料 278 害虫駆除委託料 66
	手数料支出		51	50	△ 1	振込手数料 5 水質検査料 45
	保険料支出		55	54	△ 1	自動車任意保険料 29 個人情報漏洩保険料 24 動産総合保険料 1
	賃借料支出		674	700	26	ノートパソコンリース料 147 コピー機リース料 60 電話機リース料 15 サーバー入替リース料 32 ルーターレンタル料 42 セキュリティ対策費用リース料 38 防犯カメラリース料 115 軽自動車リース料 220 財務会計システムリース 31
	租税公課支出		6	5	△ 1	収入印紙代 5

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
	保守料支出		1,801	1,863	62	電気管理委託料 277 設備巡回 138 消防設備点検料 192 貯水槽点検料 132 ボイラー点検料 134 エレベーター点検料 576 濾過設備点検料 40 ウォータークーラーメンテナンス料 22 空調設備点検料 222 スカイウェル保守点検委託料 53 セキュリティ対策費用保守料 34 フロン点検 43
	雑支出		10	10	0	その他雑費 10
(事業活動による支出計)			27,430	26,740	△ 690	
予備費支出			0	0	0	0
合計			27,430	26,740	△ 690	
当期資金収支差額合計			0	0	0	
前期末支払資金残高			4,092	4,092	0	4,092
当期末支払資金残高			4,092	4,092	0	

久代老人福祉センター 拠点区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
寄附金収入	経常経費 寄附金収入		1	1	0	寄附金 1
受託金収入	市受託金 収入	指定管理料 受託金収入	23,560	15,129	△ 8,431	指定管理料 15,129
受取利息 配当金収入			1	1	0	預金利息等 1
その他の 収入	雑収入	雑収入	10	10	0	電話使用料等 10
(事業活動による収入計)			23,572	15,141	△ 8,431	
合計			23,572	15,141	△ 8,431	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 12,007	職員給料 支出		10,890	7,666	△ 3,224	職員(総合) 1人 3,597 職員(専門) 1人 2,433 地域手当 604 扶養手当 0 通勤手当 437 住居手当 324 管理職手当 0 時間外勤務手当 271 管理職特勤手当 0
	職員賞与 支出		3,751	2,577	△ 1,174	期末勤勉手当 2,577
	非常勤職員 給与支出		0	0	0	
	退職給付 支出		268	134	△ 134	退職手当掛金 134
	法定福利費 支出		2,375	1,630	△ 745	社会保険料 1,630
事業費支出 1,122	諸謝金支出		262	262	0	講師謝礼 262
	消耗器具 備品費支出		43	43	0	事業用消耗品費 43
	水道光熱費 支出		1,146	652	△ 494	電気代 278 ガス代 282 水道代 92
	保険料支出		67	67	0	利用者傷害保険料 67
	賃借料支出		48	48	0	血圧計リース料 48

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明	
	保健衛生費支出		7	7	0	医薬品及び衛生材料費等	7
	教養娯楽費支出		40	40	0	図書等購入費	40
	雑支出		3	3	0	その他雑費	3
事務費支出 2,012	福利厚生費支出		58	23	△ 35	職員健康診査料等 職員福利厚生費	11 12
	旅費交通費支出		8	5	△ 3	出張旅費	5
	事務消耗品費支出		64	64	0	事務用消耗品等 コピー機パフォーマンス料	57 7
	印刷製本費支出		1	1	0	諸用紙印刷代	1
	車両費支出		53	34	△ 19	自動車整備料等 自動車燃料代	25 9
	修繕費支出		1,475	311	△ 1,164	事務用機器修繕料等 吸収冷温水機燃焼関係修繕 (1号機1階系統)	30 281
	通信運搬費支出		151	110	△ 41	電話料及び郵便料 ネットワークランニング費	57 53
	業務委託費支出		706	548	△ 158	夜間警備委託料 清掃管理委託料 植木剪定料 土曜開所委託料	71 379 9 89
	手数料支出		412	2	△ 410	振込手数料	2
	保険料支出		20	21	1	自動車任意保険料等 個人情報漏洩保険料 動産総合保険料	14 6 1
	賃借料支出		382	400	18	コピー機リース料 電話機リース料 ノートパソコンリース料 ルーターレンタル料 公用車リース料 サーバー等入替リース料 セキュリティ対策費用リース料 財務会計システム(5年)リース料 防犯カメラリース料	29 5 113 21 108 16 49 31 28
	租税公課支出		2	2	0	収入印紙代 消費税	1 1

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
	保守料支出		1,337	488	△ 849	電気管理委託料 74 消防設備点検料 30 空調設備点検料 259 スカイウェル保守点検委託料 53 自動扉点検料 11 セキュリティ対策費用保守料 24 防火対象物点検料 37
	雑支出		3	3	0	その他雑費 3
(事業活動による支出計)			23,572	15,141	△ 8,431	
予備費支出			0	0	0	0
合計			23,572	15,141	△ 8,431	
当期資金収支差額合計			0	0	0	
前期末支払資金残高			1,662	1,662	0	1,662
当期末支払資金残高			1,662	1,662	0	

久代児童センター 拠点区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
寄附金収入	経常経費 寄附金収入		1	1	0	寄附金 1
受託金収入	市受託金 収入	指定管理料 受託金収入	20,823	16,437	△ 4,386	指定管理料 16,437
受取利息 配当金収入			1	1	0	預金利息等 1
その他の 収入	雑収入	雑収入	57	43	△ 14	各種行事材料費等 43
(事業活動による収入計)			20,882	16,482	△ 4,400	
合計			20,882	16,482	△ 4,400	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 12,829	職員給料 支出		8,601	5,900	△ 2,701	職員(専門) 2人 4,583 地域手当 495 扶養手当 360 通勤手当 225 住居手当 26 時間外勤務手当 211
	職員賞与 支出		3,138	2,039	△ 1,099	期末勤勉手当 2,039
	非常勤職員 給与支出		2,886	2,886	0	臨時指導員 2,886
	退職給付 支出		268	268	0	退職手当掛金 268
	法定福利費 支出		2,325	1,736	△ 589	社会保険料 1,736
事業費支出 1,597	諸謝金支出		90	90	0	講師謝礼 90
	旅費交通費 支出		30	54	24	ボランティア交通費 54
	消耗器具 備品費支出		46	41	△ 5	事業用消耗品費 41
	水道光熱費 支出		1,199	1,210	11	電気代 515 ガス代 523 水道代 172
	燃料費支出		5	2	△ 3	灯油代 2
	保険料支出		90	90	0	利用者傷害保険料 90

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明	
	保健衛生費支出		5	5	0	医薬品及び衛生材料費等	5
	教養娯楽費支出		127	100	△ 27	図書等購入費 その他行事費用	57 43
	雑支出		5	5	0	その他雑費	5
事務費支出 2,056	福利厚生費支出		42	60	18	職員健康診査料等 職員福利厚生費 B型肝炎ワクチン接種検査料	16 12 32
	旅費交通費支出		8	5	△ 3	出張旅費	5
	事務消耗品費支出		84	77	△ 7	事務用消耗品等 コピー機パフォーマンス料	50 27
	印刷製本費支出		3	3	0	封筒印刷代等	3
	車両費支出		33	33	0	自動車修理代 自動車燃料代	25 8
	修繕費支出		296	321	25	事務用機器修繕料等 吸収冷温水機燃焼関係修繕 (2号機2階系統)	40 281
	通信運搬費支出		133	133	0	電話料及び郵便料 ネットワークランニング費	80 53
	業務委託費支出		572	549	△ 23	夜間警備委託料 清掃管理委託料 植木剪定料 土曜開所委託料	71 379 9 90
	手数料支出		10	10	0	振込手数料 ピアノ調律料	2 8
	保険料支出		23	24	1	自動車任意保険料 個人情報漏洩保険料 動産総合保険料	14 9 1
	賃借料支出		429	400	△ 29	コピー機リース料 電話機リース料 パソコンリース料 ルーターレンタル料 公用車リース料 サーバー等入替リース料 セキュリティ対策費用リース料 防犯カメラリース料 財務会計システム(5年)リース料	29 5 113 21 108 16 49 28 31

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
	租税公課支出		5	5	0	収入印紙代 消費税
	保守料支出		428	435	7	電気管理委託料 消防設備点検料 空調設備点検料 自動扉点検料 セキュリティ対策費用保守料 防火対象物点検料
	雑支出		1	1	0	その他雑費
(事業活動による支出計)			20,882	16,482	△ 4,400	
予備費支出			0	0	0	
合 計			20,882	16,482	△ 4,400	
当期資金収支差額合計			0	0	0	
前期末支払資金残高			1,694	1,694	0	1,694
当期末支払資金残高			1,694	1,694	0	

ファミリーサポートセンター事業 拠点区分 / ファミリーサポートセンター事業 サービス区分

(収入の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
受託金収入	市受託金収入	ファミリーサポートセンター事業 受託金収入	8,427	8,309	△ 118	市受託金 8,309
(事業活動による収入計)			8,427	8,309	△ 118	
合計			8,427	8,309	△ 118	

(支出の部)

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
人件費支出 6,247	非常勤職員 給与支出		5,401	5,374	△ 27	嘱託職員 2名分 5,374
	法定福利費支出		863	873	10	社会保険料 873
事業費支出 763	諸謝金支出		434	234	△ 200	講習会講師謝金等 234
	旅費交通費支出		181	181	0	サブリーダー活動旅費等 181
	印刷製本費支出		115	112	△ 3	ファミサポ通信 112
	通信運搬費支出		206	138	△ 68	講習会案内等送料 138
	会議費支出		61	98	37	連絡調整会議等賄い 98
事務費支出 1,239	福利厚生費支出		26	23	△ 3	職員健康診査料 11 職員福利厚生費 12
	旅費交通費支出		6	6	0	出張旅費 6
	研修研究費支出		10	8	△ 2	研修会等参加費 8
	事務消耗品費支出		89	160	71	事務消耗品費 160
	印刷製本費支出		123	63	△ 60	三つ折りパンフレット印刷代等 63
	車輻費支出		0	2	2	自動車燃料代 2
	通信運搬費		258	318	60	電話料、送料 318
	手数料支出		5	61	56	クリーニング代等 61
	保険料支出		355	313	△ 42	ファミリーサポートセンター補償保険代 313
	賃借料支出		152	188	36	パソコンリース代等 188
	租税公課支出		0	10	10	委託契約書印紙代 10
保守料支出		28	32	4	電話機保守料等 32	

(単位：千円)

大区分	中区分	小区分	前年度	本年度	比較	説明
	諸会費支出		54	55	1	会費 55
(事業活動支出計)			8,367	8,249	△ 118	
積立資産支出 60	退職慰労金 積立資産支出		60	60	0	嘱託職員退職慰労金の積立 60
(その他の活動支出計)			60	60	0	
予備費支出			0	0	0	0
合 計			8,427	8,309	△ 118	
当期資金収支差額合計			0	0	0	
前期末支払資金残高			0	0	0	0
当期末支払資金残高			0	0	0	